

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第2期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 N K S J ホールディングス株式会社

【英訳名】 NKSJ Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻田 謙 悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03(3349)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部課長 菅 谷 基 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03(3349)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部課長 菅 谷 基 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月
経常収益	(百万円)	2,621,689	2,790,555
正味収入保険料	(百万円)	1,933,283	1,973,777
経常損失()	(百万円)	6,437	51,815
当期純損失()	(百万円)	12,918	92,262
包括利益	(百万円)	143,120	48,098
純資産額	(百万円)	1,079,446	1,000,577
総資産額	(百万円)	8,981,974	8,893,378
1株当たり純資産額	(円)	2,588.02	2,395.08
1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	31.11	222.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	11.96	11.17
自己資本利益率	(%)	1.11	8.92
株価収益率	(倍)	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,596	144,555
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	38,768	198,896
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,683	36,860
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	398,912	415,489
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	34,203 (5,354)	35,542 (5,281)

(注) 1 当社は平成22年4月1日設立のため、平成21年度以前に係る記載はしていません。

2 第1期および第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3 第1期および第2期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

4 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しておりますが、第1期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
営業収益 (百万円)	37,559	36,462
経常利益 (百万円)	34,509	34,532
当期純利益 (百万円)	34,505	34,501
資本金 (百万円)	100,045	100,045
発行済株式総数 (千株)	1,661,409	415,352
純資産額 (百万円)	913,188	914,075
総資産額 (百万円)	913,590	914,690
1株当たり純資産額 (円)	2,194.22	2,197.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (-)	80.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	83.11	83.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	82.97	82.97
自己資本比率 (%)	99.70	99.67
自己資本利益率 (%)	3.86	3.79
株価収益率 (倍)	26.14	22.26
配当性向 (%)	96.29	96.25
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	230 (2)	245 (3)

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 当社は平成22年4月1日設立のため、平成21年度以前に係る記載はしていません。

3 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しておりますが、第1期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成21年10月	株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社は、株式移転による共同持株会社の設立に関し、株式移転計画書を作成し、経営統合に関する契約を締結した。
平成21年12月	株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社の臨時株主総会において当社設立が承認可決された。
平成22年4月	当社設立。 東京証券取引所（市場第一部）および大阪証券取引所（市場第一部）に上場。
平成22年5月	当社連結子会社である株式会社損害保険ジャパンを通じてシンガポール損害保険会社 Tenet Insurance Company Limitedの発行済全株式を取得し、連結子会社とした。
平成22年10月	当社連結子会社である損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社および当社子会社であるゼスト・アセットマネジメント株式会社が合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（連結子会社）に商号変更した。株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社（連結子会社）が所有する同社株式のすべてを当社に配当する方法により取得し、直接子会社とした。
平成22年11月	当社子会社であるエヌ・ケイ・リスクコンサルティング株式会社のリスクコンサルティング事業を株式会社損保ジャパン・リスクマネジメント（子会社）に事業譲渡し、N K S J リスクマネジメント株式会社（子会社）に商号変更した。 株式会社損害保険ジャパンを通じてトルコ損害保険会社Fiba Sigorta Anonim Sirketiの発行済普通株式の99.07%を取得し、連結子会社とした。平成23年2月にSompo Japan Sigorta Anonim Sirketiに商号変更した。
平成23年4月	当社子会社である株式会社損保ジャパン・システムソリューションとエヌ・ケイ・システムズ株式会社が合併し、N K S J システムズ株式会社に商号変更した。 当社子会社である株式会社損保ジャパン情報サービスと日本興亜ビジネスサービス株式会社が合併し、N K S J ビジネスサービス株式会社に商号変更した。
平成23年6月	当社連結子会社である株式会社損害保険ジャパンは、Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.（連結子会社）を通じて、30%出資していた当社持分法適用関連会社Berjaya Sompo Insurance Berhadの株式を70%まで買い増し、連結子会社とした。
平成23年10月	当社連結子会社である損保ジャパンひまわり生命保険株式会社と当社連結子会社である日本興亜生命保険株式会社は当社直接子会社となり合併し、N K S J ひまわり生命保険株式会社に商号変更した。

なお、平成24年4月に当社は、株式会社プレステージ・インターナショナルとの合併会社である株式会社ブライトアシスタンスを設立し、直接子会社としました。

また、関連当局の認可等を前提に平成26年度上半期を目処に当社連結子会社である株式会社損害保険ジャパンと当社連結子会社である日本興亜損害保険株式会社は合併を予定しております。

さらに、当社の連結子会社であるSompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.と当社の連結子会社であるTenet Insurance Company Limitedは、関連当局の認可等を前提に平成25年1月を目処に合併する予定であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（保険持株会社）および関係会社（子会社69社および関連会社18社）によって構成されており、損害保険事業、生命保険事業およびその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業の内容および位置付けは事業系統図のとおりであります。

なお、当連結会計年度およびその後の主要な変更（予定を含みます。）は以下のとおりであります。

(1) 損害保険事業

平成23年6月15日に当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンは、当社の連結子会社であるSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.を通じて、30%出資していた当社の持分法適用関連会社Berjaya Sompo Insurance Berhadの株式を70%まで買い増し、当社の連結子会社としました。

当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンと当社の連結子会社である日本興亜損害保険株式会社は、関連当局の認可等を前提に平成26年度上半期を目処に合併する予定であり、商号は損害保険ジャパン日本興亜株式会社とする予定であります。

当社の連結子会社であるSompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.と当社の連結子会社であるTenet Insurance Company Limitedは、関連当局の認可等を前提に平成25年1月を目処に合併する予定であります。

(2) 生命保険事業

平成23年10月1日に当社の連結子会社である損保ジャパンひまわり生命保険株式会社と当社の連結子会社である日本興亜生命保険株式会社は当社の直接子会社となり、合併しました。合併後の商号は、N K S Jひまわり生命保険株式会社としました。

(3) その他の事業

平成23年4月1日に当社の子会社である株式会社損保ジャパン・システムソリューションとエヌ・ケイ・システムズ株式会社が合併し、商号をN K S Jシステムズ株式会社としました。

平成23年4月1日に当社の子会社である株式会社損保ジャパン情報サービスと日本興亜ビジネスサービス株式会社が合併し、商号をN K S Jビジネスサービス株式会社としました。

平成24年4月2日に当社は株式会社プレステージ・インターナショナルと合併会社を設立し、アシスタンス事業に参入することとしました。同社の営業開始予定は平成24年10月で、商号は株式会社プライムアシスタンスとし、当社の直接子会社としました。

事業系統図

(平成24年3月31日現在)

N K S J ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	損害保険事業
	◎ 株式会社損害保険ジャパン
	◎ 日本興亜損害保険株式会社
	◎ そんぼ24損害保険株式会社
	◎ セゾン自動車火災保険株式会社
	◎ Sompo Japan Insurance Company of America <アメリカ>
	◎ Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited <イギリス>
	◎ NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited <イギリス>
	◎ NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited <イギリス>
	◎ Nippon Insurance Company of Europe Limited <イギリス>
	◎ Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi <トルコ>
	◎ Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. <シンガポール>
	◎ Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd. <シンガポール>
	◎ Tenet Insurance Company Limited <シンガポール>
	◎ Berjaya Sompo Insurance Berhad <マレーシア>
	◎ Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd. <中国>
	◎ NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited <中国>
	◎ Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited <中国>
	◎ NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited <中国>
	◎ Yasuda Seguros S.A. <ブラジル>
	★ 日立キャピタル損害保険株式会社
	★ Universal Sompo General Insurance Company Limited <インド>
	★ Maritima Seguros S.A. <ブラジル>
	★ Maritima Saude Seguros S.A. <ブラジル>
	生命保険事業
	◎ N K S J ひまわり生命保険株式会社
	◎ 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
	その他の事業
	◎ 損保ジャパンDC証券株式会社 (確定拠出年金事業および投資信託販売事業)
	◎ 株式会社全国訪問健康指導協会 (疾病予防など、健康・介護に関する相談業務)
	◎ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 (投資顧問業務および投資信託委託業務)
	★ 安田企業投資株式会社 (投資事業組合の財産運用および管理業務)

(注) 各記号の意味は次のとおりであります。 ◎ : 連結子会社 ★ : 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

当社グループの関係会社の状況は以下のとおりであります。

なお、当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンと当社の連結子会社である日本興亜損害保険株式会社は、関連当局の認可等を前提に平成26年度上半期を目処に合併する予定であり、商号は損害保険ジャパン日本興亜株式会社とする予定であります。

また、当社の連結子会社であるSompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.と当社の連結子会社であるTenet Insurance Company Limitedは、関連当局の認可等を前提に平成25年1月を目処に合併する予定であります。

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社損害保険ジャパン(注)2、3、6	東京都新宿区	70,000 百万円	損害保険事業	100.0	当社と経営管理契約を締結しています。 役員の兼任等 2名
日本興亜損害保険株式会社(注)2、7	東京都千代田区	91,249 百万円	損害保険事業	100.0	当社と経営管理契約を締結しています。 役員の兼任等 2名
そんぼ24損害保険株式会社(注)2	東京都豊島区	19,000 百万円	損害保険事業	100.0 (100.0)	
セゾン自動車火災保険株式会社	東京都豊島区	8,610 百万円	損害保険事業	92.3 (92.3)	
N K S Jひまわり生命保険株式会社(注)2、8	東京都新宿区	17,250 百万円	生命保険事業	100.0	当社と経営管理契約を締結しています。 役員の兼任等 1名
損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社(注)2	東京都新宿区	10,100 百万円	生命保険事業	90.0 (90.0)	
損保ジャパンD C証券株式会社	東京都新宿区	3,000 百万円	その他の事業	100.0 (100.0)	
株式会社全国訪問健康指導協会	東京都千代田区	1,286 百万円	その他の事業	96.6 (96.6)	
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	東京都中央区	1,550 百万円	その他の事業	79.0	当社と経営管理契約を締結しています。 役員の兼任等 2名
Sompo Japan Insurance Company of America	アメリカ ニューヨーク	12,057千 USD	損害保険事業	100.0 (100.0)	
Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited(注)2	イギリス ロンドン	173,700千 GBP	損害保険事業	100.0 (100.0)	
NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited	イギリス ロンドン	24,300千 GBP	損害保険事業	100.0 (100.0)	
NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited	イギリス ロンドン	10千 GBP	損害保険事業	100.0 (100.0)	
Nippon Insurance Company of Europe Limited	イギリス ロンドン	15,000千 GBP	損害保険事業	100.0 (100.0)	
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi	トルコ イスタンブール	45,498千 TRL	損害保険事業	90.0 (90.0)	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール シンガポール	768,075千 SGD	損害保険事業	100.0 (100.0)	
Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール シンガポール	418,327千 SGD	損害保険事業	100.0 (100.0)	
Tenet Insurance Company Limited	シンガポール シンガポール	44,660千 SGD	損害保険事業	100.0 (100.0)	
Berjaya Sompo Insurance Berhad (注) 9	マレーシア クアラルンプール	118,000千 MYR	損害保険事業	70.0 (70.0)	
Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.	中国 大連	500,000千 CNY	損害保険事業	100.0 (100.0)	
NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited	中国 深セン	300,000千 CNY	損害保険事業	100.0 (100.0)	
Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited	中国 香港	22,270千 HKD	損害保険事業	97.8 (97.8)	
NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited	中国 香港	50,000千 HKD	損害保険事業	90.0 (90.0)	
Yasuda Seguros S.A. (注) 2	ブラジル サンパウロ	443,572千 BRL	損害保険事業	99.9 (99.9)	
(持分法適用関連会社)					
日立キャピタル損害保険株式会社	東京都千代田区	6,200 百万円	損害保険事業	20.6 (20.6)	
安田企業投資株式会社	東京都千代田区	400 百万円	その他の事業	50.0 (50.0)	
Universal Sompo General Insurance Company Limited	インド ムンバイ	3,500,000千 INR	損害保険事業	26.0 (26.0)	
Maritima Seguros S.A.	ブラジル サンパウロ	385,499千 BRL	損害保険事業	50.0 (50.0)	
Maritima Saude Seguros S.A. (注) 10	ブラジル サンパウロ	54,107千 BRL	損害保険事業	0.0 (0.0) [100.0]	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 上記の関係会社29社はいずれも有価証券届出書を提出しておりません。

5 議決権の所有割合の()内には間接所有割合を内数で、[]内には緊密な者または同意している者の所有割合を外数で記載しております。

6 経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除きます。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除きます。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	経常収益	895,408百万円
	経常損失	7,737百万円
	当期純損失	22,584百万円
	純資産額	329,580百万円
	総資産額	2,337,631百万円

8 N K S J ひまわり生命保険株式会社は、平成23年10月1日に当社の連結子会社であった損保ジャパンひまわり生命保険株式会社と当社の連結子会社であった日本興亜生命保険株式会社が当社の直接子会社となり、合併および商号変更したものであります。

- 9 Berjaya Sompo Insurance Berhad は、株式会社損害保険ジャパンが平成23年6月15日付けでSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.を通じて出資割合を30%から70%まで引き上げたことにより、当社の連結子会社となりました。
- 10 持分は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
損害保険事業	32,166 (5,056)
生命保険事業	2,834 (197)
その他	542 (28)
合計	35,542 (5,281)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ（当社および連結子会社）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数の（ ）内には、臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
245 (3)	42.2	19.0	12,302

- (注) 1 従業員数は、当社グループ会社との兼務者を含む就業人員数であります。また、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
- 2 従業員数の（ ）内には、臨時従業員数の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 提出会社の従業員はすべてその他のセグメントに属しております。
- 4 平均勤続年数には、当社グループ会社における勤続年数を通算しております。
- 5 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社には労働組合はありません。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の後、生産、輸出を中心に大きく落ち込みましたが、供給面の制約が和らぐとともに、企業や家計のマインドの改善もあり、景気は持ち直しに転じました。しかし、夏場以降の円高の進行に加え、欧州債務危機の顕在化による世界経済の減速の影響を受け、輸出が弱含むなど、景気の持ち直しは緩やかなものにとどまりました。また、輸出の減少に加え、エネルギー関連の輸入の大幅な増加により、貿易収支は赤字となりました。消費者物価は、エネルギー価格が上昇する一方、耐久財等の価格下落が大きく、全体として下落傾向が続いております。雇用情勢には持ち直しの動きもみられますが、依然として厳しい状態が続いております。

損害保険業界におきましては、主力の自動車保険の損害率が高い水準で推移するとともに、国内自然災害やタイの洪水等が発生するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆6,282億円、資産運用収益が1,510億円、その他経常収益が112億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,688億円増加して2兆7,905億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆3,407億円、資産運用費用が725億円、営業費及び一般管理費が4,182億円、その他経常費用が108億円となった結果、前連結会計年度に比べて2,142億円増加して2兆8,423億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて453億円減少して、518億円の経常損失となりました。

経常損失に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主損失を加減した当期純損益は、前連結会計年度に比べて793億円減少して922億円の当期純損失となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりであります。

[損害保険事業]

正味収入保険料は前連結会計年度に比べて404億円増加し、1兆9,737億円となりました。当期純損益は前連結会計年度に比べて703億円減少し、781億円の当期純損失となりました。

保険引受業務

a) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	357,842	16.19		377,387	16.35	5.46
海上	56,864	2.57		57,965	2.51	1.94
傷害	286,517	12.96		304,454	13.19	6.26
自動車	982,481	44.45		1,000,998	43.38	1.88
自動車損害賠償責任	254,585	11.52		283,606	12.29	11.40
その他	271,789	12.30		283,314	12.28	4.24
合計	2,210,080	100.00		2,307,726	100.00	4.42
(うち収入積立保険料)	(153,723)	(6.96)		(164,628)	(7.13)	(7.09)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

- 2 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

b) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	239,420	12.38		250,769	12.71	4.74
海上	47,611	2.46		47,525	2.41	0.18
傷害	180,262	9.32		182,581	9.25	1.29
自動車	982,028	50.80		1,002,015	50.77	2.04
自動車損害賠償責任	241,625	12.50		258,353	13.09	6.92
その他	242,335	12.53		232,532	11.78	4.05
合計	1,933,283	100.00		1,973,777	100.00	2.09

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	97,420	7.83		339,209	23.03	248.19
海上	22,844	1.84		28,445	1.93	24.52
傷害	100,566	8.08		102,236	6.94	1.66
自動車	625,461	50.26		637,274	43.27	1.89
自動車損害賠償責任	227,136	18.25		228,864	15.54	0.76
その他	171,020	13.74		136,634	9.28	20.11
合計	1,244,450	100.00		1,472,664	100.00	18.34

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	267,643	3.70	283,409	4.02
コールローン	77,800	1.08	76,300	1.08
買現先勘定	33,490	0.46	60,486	0.86
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	32,273	0.45	28,952	0.41
金銭の信託	47,867	0.66	37,060	0.53
有価証券	4,918,874	68.00	4,640,399	65.79
貸付金	658,344	9.10	619,948	8.79
土地・建物	327,470	4.53	321,054	4.55
運用資産計	6,363,764	87.97	6,067,611	86.02
総資産	7,233,827	100.00	7,053,710	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	1,237,465	25.16	1,217,540	26.24
地方債	66,074	1.34	50,934	1.10
社債	833,703	16.95	794,540	17.12
株式	1,626,820	33.07	1,498,960	32.30
外国証券	1,095,516	22.27	1,028,080	22.16
その他の証券	59,293	1.21	50,343	1.08
合計	4,918,874	100.00	4,640,399	100.00

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- 2 前連結会計年度の「その他の証券」の主なもの、投資信託受益証券31,872百万円であります。
当連結会計年度の「その他の証券」の主なもの、投資信託受益証券27,906百万円であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	725	212,922	0.34	2,135	254,370	0.84
コールローン	56	67,221	0.08	52	73,187	0.07
買現先勘定	83	74,139	0.11	69	65,970	0.11
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	908	48,003	1.89	657	30,058	2.19
金銭の信託	492	61,422	0.80	71	42,640	0.17
有価証券	107,789	4,622,290	2.33	102,524	4,365,293	2.35
貸付金	10,905	680,829	1.60	9,601	627,327	1.53
土地・建物	6,666	334,577	1.99	5,956	329,033	1.81
小計	127,628	6,101,405	2.09	121,068	5,787,882	2.09
その他	1,770			1,133		
合計	129,398			122,202		

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
- 2 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」、「金銭の信託運用損」および「売買目的有価証券運用益」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
- 3 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。また、在外連結子会社については期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
- 4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	289	212,922	0.14	1,970	254,370	0.77
コールローン	56	67,221	0.08	52	73,187	0.07
買現先勘定	83	74,139	0.11	69	65,970	0.11
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	968	48,003	2.02	479	30,058	1.60
金銭の信託	200	61,422	0.33	174	42,640	0.41
有価証券	90,075	4,622,290	1.95	84,554	4,365,293	1.94
貸付金	10,954	680,829	1.61	9,652	627,327	1.54
土地・建物	6,666	334,577	1.99	5,956	329,033	1.81
金融派生商品	3,176			460		
その他	1,601			989		
合計	109,889	6,101,405	1.80	104,011	5,787,882	1.80

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。また、在外連結子会社については期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

- 5 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券、買入金銭債権（その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。）および金銭の信託（その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。）に係る評価差額（税効果控除前の金額によります。）の当連結会計年度増減額ならびに繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額によります。）の当連結会計年度増減額を加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券、買入金銭債権（その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。）および金銭の信託（その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。）に係る期首の評価差額（税効果控除前の金額によります。）、売買目的有価証券に係る期首の評価損益ならびに運用目的の金銭の信託に係る期首の評価損益を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	289	212,922	0.14	1,970	254,370	0.77
コールローン	56	67,221	0.08	52	73,187	0.07
買現先勘定	83	74,139	0.11	69	65,970	0.11
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	1,358	47,884	2.84	995	30,330	3.28
金銭の信託	232	61,502	0.38	174	43,530	0.40
有価証券	93,805	5,222,532	1.80	125,070	4,780,996	2.62
貸付金	10,954	680,829	1.61	9,652	627,327	1.54
土地・建物	6,666	334,577	1.99	5,956	329,033	1.81
金融派生商品	8,722			3,233		
その他	1,601			989		
合計	68,087	6,701,610	1.02	147,815	6,204,747	2.38

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	546,558	46.67	519,392	45.96
外国株式	74,121	6.33	76,875	6.80
その他	392,895	33.55	392,859	34.76
計	1,013,575	86.54	989,128	87.52
円貨建				
非居住者貸付	1,734	0.15	554	0.05
外国公社債	68,801	5.87	65,253	5.77
その他	87,125	7.44	75,257	6.66
計	157,661	13.46	141,065	12.48
合計	1,171,237	100.00	1,130,193	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		3.54%		3.29%
資産運用利回り(実現利回り)		2.41%		0.32%

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
- 2 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
- 3 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
- 4 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
- なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度 0.44%、当連結会計年度3.25%であります。
- 5 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券306,559百万円であり、円貨建「その他」の主なものは円貨建外国株式56,675百万円であります。
- 当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券280,346百万円であり、円貨建「その他」の主なものは円貨建外国株式46,134百万円であります。

〔生命保険事業〕

生命保険料は、前連結会計年度に比べて120億円増加し、2,501億円となりました。当期純損益は前連結会計年度に比べて106億円減少し、146億円の当期純損失となりました。

保険引受業務

a) 保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)
個人保険	16,706,412		18,126,477	8.50
個人年金保険	279,100		284,382	1.89
団体保険	3,064,572		3,150,504	2.80
団体年金保険	-		-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

b) 新契約高

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	3,110,448	3,110,448	-	2,989,989	2,989,989	-
個人年金保険	14,472	14,472	-	14,102	14,102	-
団体保険	37,309	37,309	-	48,370	48,370	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	56,610	3.25	43,154	2.36
コールローン	599	0.03	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	30,370	1.75	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
金銭の信託	19,963	1.15	-	-
有価証券	1,511,122	86.84	1,675,701	91.54
貸付金	32,949	1.89	34,091	1.86
土地・建物	643	0.04	816	0.04
運用資産計	1,652,258	94.95	1,753,763	95.81
総資産	1,740,175	100.00	1,830,468	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	929,992	61.54	1,125,342	67.16
地方債	126,411	8.37	120,383	7.18
社債	389,719	25.79	382,665	22.84
株式	11,689	0.77	10,522	0.63
外国証券	51,287	3.39	34,564	2.06
その他の証券	2,021	0.13	2,223	0.13
合計	1,511,122	100.00	1,675,701	100.00

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 前連結会計年度および当連結会計年度の「その他の証券」は、すべて投資信託受益証券であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	42,328	0.00	0	51,289	0.00
コールローン	3	3,688	0.09	5	7,051	0.08
買現先勘定	5	4,235	0.12	0	507	0.09
債券貸借取引支払保証金	30	25,046	0.12	10	8,317	0.13
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	452	19,956	2.27	142	4,998	2.84
有価証券	26,459	1,452,668	1.82	28,820	1,578,011	1.83
貸付金	1,061	32,006	3.32	1,116	33,611	3.32
土地・建物	-	502	-	-	814	-
小計	28,012	1,580,433	1.77	30,095	1,684,601	1.79
その他	-	-	-	5	-	-
合計	28,012	-	-	30,100	-	-

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収益および資産については除いて記載しております。
- 2 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
- 3 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および債券貸借取引支払保証金については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	42,328	0.00	0	51,289	0.00
コールローン	3	3,688	0.09	5	7,051	0.08
買現先勘定	5	4,235	0.12	0	507	0.09
債券貸借取引支払保証金	27	25,046	0.11	10	8,317	0.13
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	452	19,956	2.27	142	4,998	2.84
有価証券	26,672	1,452,668	1.84	28,910	1,578,011	1.83
貸付金	1,061	32,006	3.32	1,116	33,611	3.32
土地・建物	-	502	-	-	814	-
金融派生商品	34	-	-	32	-	-
その他	31	-	-	28	-	-
合計	28,157	1,580,433	1.78	30,124	1,684,601	1.79

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。

2 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および債券貸借取引支払保証金については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額によります。)の当連結会計年度増減額を加算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る期首の評価差額(税効果控除前の金額によります。)を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	42,328	0.00	0	51,289	0.00
コールローン	3	3,688	0.09	5	7,051	0.08
買現先勘定	5	4,235	0.12	0	507	0.09
債券貸借取引支払保証金	27	25,046	0.11	10	8,317	0.13
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	431	19,956	2.16	162	4,978	3.26
有価証券	27,252	1,454,675	1.87	40,098	1,580,598	2.54
貸付金	1,061	32,006	3.32	1,116	33,611	3.32
土地・建物	-	502	-	-	814	-
金融派生商品	34	-	-	32	-	-
その他	31	-	-	28	-	-
合計	28,717	1,582,439	1.81	41,332	1,687,168	2.45

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	13,788	28.89	17,099	55.36
外国株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
計	13,788	28.89	17,099	55.36
円貨建				
非居住者貸付	-	-	-	-
外国公社債	33,940	71.11	13,788	44.64
その他	-	-	-	-
計	33,940	71.11	13,788	44.64
合計	47,728	100.00	30,887	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.47%		2.49%
資産運用利回り(実現利回り)		2.45%		2.49%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。

2 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

3 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前連結会計年度2.27%、当連結会計年度5.96%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,259億円減少し、1,445億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,601億円増加し、1,988億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の増加などにより、前連結会計年度に比べて111億円減少し、368億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて165億円増加し、4,154億円となりました。

(注) 各計数の表示および計算は次のとおりであります。

保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、保険持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がありませぬので記載しておりませぬ。なお、セグメントごとの業績の状況等については、「1 業績等の概要」に記載しておりませぬ。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、震災復興需要が本格化するなか、緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、その先行きにつきましては、予断を許さないものがあります。また、損害保険業界におきましては、厳しい経営環境のなか、国内市場における収益性の向上、海外市場等における新たな収益源の確保や、社会の多様なリスクへ対処するための強固な事業基盤を構築することが求められます。

当社は、平成22年5月に平成22年度から5か年のN K S Jグループ経営計画（最終年度は平成26年度）を公表しておりましたが、その後の経営環境の変化や東日本大震災の発生等をふまえ、平成23年9月に平成27年度を最終年度とする新たな経営計画を公表しました。

新たに策定した経営計画では、当社を取り巻く事業環境の変化をふまえ、低成長下でも収益を確保できる国内損害保険事業の体質改善を実現するとともに、国内生命保険事業、海外保険事業などの成長戦略をより加速させる方針であります。

また、N K S Jグループの経営数値目標として、平成27年度の修正連結利益1,600億円(注) 1、修正連結ROE 7%以上(注) 2を掲げており、経営数値目標の達成に向けて、グループをあげて取り組んでまいります。

なお、平成23年度の修正連結利益は12億円、その内訳は以下のとおりとなっております。

	平成23年度 (実績) (億円)	平成27年度 (目標) (億円)
国内損害保険事業	713	810
国内生命保険事業	1,000	550
海外保険事業	197	200
金融サービス事業等	76	40
合計	12	1,600

国内損害保険事業におきましては、効率性の向上を目指して、株式会社損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」といいます。）と日本興亜損害保険株式会社（以下「日本興亜損保」といいます。）が培ってきた強みを1つの会社として発揮し、強固な事業基盤のもと収益力の最大化を図るべく、平成26年度上半期を目処に、損保ジャパンを存続会社として両社合併し「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」（以下「損保ジャパン日本興亜」といいます。）を設立することを、平成24年3月に公表しました。

損保ジャパン日本興亜では、強固なコーポレートガバナンス体制のもと損保ジャパンおよび日本興亜損保の経営資源をベスト・ミックスし、「お客さま評価日本一/No.1への挑戦」「社員人材力・代理店魅力度日本一/No.1への挑戦」「シンプル・スピード日本一/No.1への挑戦」「業界トップレベルの事業効率・収益性への挑戦」「CSR・環境リーディングカンパニーへの挑戦」の「5つの挑戦」に、スピードを重視してチャレンジしてまいります。

損保ジャパン日本興亜のスタートまでにはあと約2年を要しますが、それを待たずに、共同本社体制の構築や営業・サービスセンター拠点の同居を進め、システム統合についても着実に準備を進めてまいります。

N K S Jグループは、「真のサービス産業として『お客さま評価日本一/No. 1』を実現し、世界で伍していくグループを目指します。」という目指す企業グループ像にむけ、引き続き、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業などを通じてお客さまの安心・安全に資する最高品質のサービスをご提供し、企業価値を向上してまいります。

(注) 1 修正連結利益とは、N K S Jグループの事業区分ごとの修正利益の総額であり、各事業区分における事業の定義および修正利益の計算方法は以下のとおりです。

事業区分	修正利益計算上の事業の定義	修正利益の計算方法
国内 損害保険事業	株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社の単体の合算	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額（税引後） + 価格変動準備金繰入額（税引後） - 有価証券の売却損益・評価損（税引後） - 特殊要因
国内 生命保険事業	N K S Jひまわり生命保険株式会社	当期E V（エンベディッド・バリュー）増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額
海外保険事業	海外保険子会社	財務会計上の当期純利益
金融サービス 事業等	そんぼ24損害保険株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社、金融サービス事業、ヘルスケア事業など	財務会計上の当期純利益

2 修正連結ROEの計算方法は以下のとおりです。

<p><修正連結ROEの計算方法> 修正連結利益 ÷ [連結純資産（除く生保子会社純資産）+ 異常危険準備金（税引後） + 価格変動準備金（税引後）+ 生保子会社E V] 分母は、期首・期末の平均残高</p>

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のものがあります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 日本の経済環境悪化に伴うリスク

当社グループの業績は、わが国の経済環境や金融市場に大きく影響されます。当社グループは、主な事業基盤を日本国内に置くとともに、保有する主な運用資産が有価証券、貸付金等であり、国内株式、国内債、国内融資および国内不動産等、わが国経済の変動に対するリスクが相対的に大きい資産ポートフォリオとなっております。このため、今後わが国の経済環境等が悪化した場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保険業界を取り巻く環境変化に伴うリスク

当社グループは、損害保険および生命保険を中心とした事業展開を行っておりますが、自動車保有台数の減少、少子高齢化などを背景としたマーケット規模の縮小や、規制緩和による新規参入会社の出現、業界再編などによる顧客、提携先との関係の変化等、わが国の保険業界を取り巻く環境は大きく変化しております。今後、保険業界を取り巻く環境が更に悪化した場合には、収益力が低下するなど、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 規制の変更に伴うリスク

当社グループは、保険業法をはじめとして、会計制度・税制など、様々な規制に基づき、各種事業を運営しております。今後、これらの規制が新設または変更された場合には、保険商品等の販売やサービスによる収入の減少、準備金の一層の積み増しや租税負担の増加等により、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保険商品に関する自然災害リスク

当社グループは、わが国および海外の地震・台風・水災・雪害等の自然災害による損害に対して巨額の保険金等を支払うことがあります。そのため、当社グループは、補償（保障）内容および料率を適切に設定するとともに、再保険の活用や保険契約準備金の積み立てを行っておりますが、予想の範囲を上回る頻度や規模の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 予測を超える保険金等の支払リスク

当社グループの主要事業である保険事業は、売上原価が保険金等の支払によって事後的に確定する性質を有しております。そのため、当社グループは、補償（保障）内容および料率を適切に設定するとともに、将来の保険金等の支払に備えて、保険契約準備金の積み立てを行っておりますが、実際の保険事故の発生率や保険期間が長期にわたる契約の解約率等が当初の予測と乖離した場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 再保険に関するリスク

当社グループでは、再保険を活用し、巨大損害や自然災害に対するリスク分散に努めておりますが、再保険市場の環境変化により、再保険料が高騰する、あるいは十分な再保険が手当てできないリスクがあります。また、再保険会社の破綻等により、再保険金が回収不能となる信用リスクも伴います。これら再保険に関するリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業に関するリスク

当社グループは、海外における保険事業の拡大に積極的に取り組んでおりますが、海外の保険市場には、わが国の保険市場にはない各国固有のリスクが存在しております。主なリスクは、現地における政治・社会・経済情勢の変化、為替変動、法律・規制の変更であり、さらに、進出している国や地域によりましては、テロ・暴動等による政治的・社会的混乱も考えられます。また、M & Aによる買収企業において、投資金額に見合う収益が得られないリスクもあります。これら海外事業に関するリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式等の価格変動リスク

当社グループは、取引先企業との中長期的な関係維持の観点等から、大量の株式を保有しているほか、安定的な資産運用収益を得るため、国内外の有価証券等に幅広く投資しております。株式相場の上落などにより、これらの資産の価値が減少した場合には、売却損や評価損の発生、評価差額金の減少などにより、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利変動リスク

当社グループは、債券や貸付金等の固定金利資産を保有しており、金利上昇により、資産の価値が減少するリスクがあります。一方、当社グループは、生命保険や損害保険の積立保険等、予定利率（契約時にお客さまにお約束する運用利回り）を設定した商品を販売しており、金利低下により、実際の運用利回りが予定利率を下回るリスクがあります。また、当社グループが発行している劣後債は、発行から5年経過以降の利払いが変動金利となるため、金利上昇により利払いが増加するリスクがあります。これら金利変動リスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替変動リスク

当社グループは、米ドル、ユーロ等の外貨建て資産・負債を保有しております。為替変動の影響を受け、資産の価値が減少、あるいは負債の価値が増加した場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(11) 信用リスク

当社グループは、株式、債券、貸付金等を保有し、また、信用・保証保険等を販売しております。株式・債券の発行者、貸付先、信用・保証保険契約の保証先の信用力低下や破綻等が発生した場合には、資産の価値の減少、貸倒損失や保険金支払いの発生などにより、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等の発生に伴う事業中断リスク

当社グループは、大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的な大流行）の発生等の有事に備え、業務継続計画を策定するなど、業務継続体制の構築・整備・検証に努めておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害された場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報漏えいに関するリスク

当社グループは、多数のお客さまの情報を取り扱っているほか、様々な経営情報等の内部情報を保有しております。これらの情報に関しては、当社グループ各社において、情報管理態勢を整備し、厳重な管理を行っておりますが、万一重大な情報漏えいが発生した場合には、当社グループの社会的信頼・信用が失墜する、あるいは賠償金の支払いが発生することにより、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(14) 風評リスク

当社グループまたは保険業界に対する風評が、マスコミ報道やインターネットの掲示板への書き込み等により流布した場合に、その内容が正確であるか否かにかかわらず、お客さまや投資家の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当社グループの社会的信頼・信用が毀損される可能性があります。当社グループでは、風評に適時適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(15) 流動性リスク

新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量ないし大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、巨大災害での資金流出により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での取引を余儀なくされた場合、または市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりした場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(16) 損害保険子会社の合併に関するリスク

平成24年3月23日、当社、当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成26年度上半期を目処として、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社が合併することを決議し、合併基本合意書を締結しました。現在、合併に向けた準備を進めておりますが、例えば次のような合併に関するリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

- ・関係当局の認可等が得られない、または遅延するリスク
- ・合併準備の遅延、業務プロセスの変更に伴い混乱が生じるリスク
- ・合併により期待されるシナジーが十分に発揮されないリスク
- ・予期せぬ事態により、合併コストが増大するリスク

(17) システム統合リスク

当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社では、平成26年度上半期の合併に向け、システム統合に取り組んでおり、並行してシステム構造の抜本的な改革を進めております。システム統合の実施に伴い、情報システムの停止、誤作動、不正使用等といった通常のシステム障害に加え、システムの新規開発・統合等により重大なシステム障害が発生するおそれがあります。当社グループでは、こうしたシステム障害の発生が、グループの経営に重大な影響を与える可能性を踏まえ、実効性のあるシステムリスク管理態勢の整備に努めておりますが、重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(18) 関連事業に関するリスク

当社グループは、アセットマネジメント事業、ヘルスケア事業、確定拠出年金事業等、保険事業以外の事業伸展も図っております。これらの事業を展開する市場は、それぞれ厳しい競争にさらされており、投資金額に見合う収益が得られない場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(19) 繰延税金資産の減少に関するリスク

当社グループは、現行の会計基準に従い、将来の課税所得を合理的に見積もったうえで、回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税率変更などの税制の改正等により、繰延税金資産が減少し、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(20) 格付の低下に伴うリスク

当社グループの一部の保険子会社は、格付会社より格付を取得しております。格付会社は各社の財政状態をはじめ、事業環境等を含めた様々な要因により、格付を見直しております。仮に、格付が引き下げられた場合には、営業活動や資金調達コスト等に悪影響が生じ、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(21) その他のリスク

上記のほか、システム障害、事務ミス、役職員による不正行為、法令違反、外部からの犯罪行為、訴訟に伴う賠償金の支払い等の発現により、直接・間接のコストが発生する、業務の運営に支障が生じる、当局から行政処分を受ける、当社グループの社会的信頼・信用が失墜するなどのリスクがあります。こうしたリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 直接出資子会社との経営管理契約の締結

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結日
N K S Jホールディングス株式会社	N K S Jひまわり生命保険株式会社	経営管理契約	平成23年10月1日

なお、期末日後に、以下のとおり、経営管理契約を締結しております。

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結日
N K S Jホールディングス株式会社	株式会社プライムアシスタンス	経営管理契約	平成24年4月2日

(2) 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社と日本興亜生命保険株式会社の合併契約

当社の連結子会社である損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（以下「ひまわり生命」）と当社の連結子会社である日本興亜生命保険株式会社（以下「日本興亜生命」）は、平成23年4月11日開催のひまわり生命の取締役会と平成23年4月14日開催の日本興亜生命の取締役会において、それぞれ合併契約の締結を承認決議し、平成23年4月20日付で合併契約を締結いたしました。

合併の目的および合併契約の概要は以下のとおりであります。

合併の目的

N K S Jグループにおいて、新会社を国内損害保険事業に次ぐ収益の柱である生命保険事業を担う戦略的子会社と位置づけ、ひまわり生命および日本興亜生命を当社の直接子会社とし、合併させました。

これにより新会社の経営基盤をさらに強固なものとし、両社の特色や強みを活かして成長を加速させ、企業価値の向上を目指します。

合併の方法

ひまわり生命および日本興亜生命を当社の直接子会社としたうえで、ひまわり生命を存続会社とする吸収合併とし、これにより日本興亜生命は解散いたしました。

合併の効力発生日

平成23年10月1日

合併に係る割当の内容

本合併に際し、株式その他の金銭等の交付は行いませんでした。

引継資産・負債の状況

ひまわり生命は、本合併の効力発生日において、日本興亜生命の資産、負債およびその他一切の権利義務を承継いたしました。

合併存続会社および消滅会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 (本合併と同時に「N K S Jひまわり生命保険株式会社」に変更いたしました)	日本興亜生命保険株式会社
資本金	17,250百万円	20,000百万円
事業の内容	生命保険事業	生命保険事業

(3) 株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社の合併

当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」）と当社の連結子会社である日本興亜損害保険株式会社（以下「日本興亜損保」）は、それぞれ平成24年3月23日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に両社が合併することを承認決議し、同日付で当社、損保ジャパン、日本興亜損保の間で合併基本合意書を締結いたしました。

合併の目的および概要は以下のとおりであります。

合併の目的

当社が本年1月27日に公表した「グループ戦略の加速と業績回復に向けた今後の取り組み」のとおり、当社、損保ジャパンおよび日本興亜損保は、国内損害保険事業の効率性向上を目指して「世界で伍して戦える新しい会社」に関する検討・協議を重ねてまいりました。

その結果、損害保険業界を取り巻く厳しい経営環境の変化をふまえ、損保ジャパンと日本興亜損保が培ってきた強みを1つの会社として発揮し、強固な事業基盤のもと収益力の最大化を図るべく、損保ジャパンと日本興亜損保が合併することといたしました。

合併の方法

平成26年度上半期を目処として、損保ジャパンを存続会社とする吸収合併とし、商号を「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」に変更いたします。

合併に係る割当の内容

当社が損保ジャパンおよび日本興亜損保のそれぞれの発行済株式のすべてを保有しているため、本件合併に際し、株式その他の金銭等の交付を行いません。

引継資産・負債の状況

損保ジャパンは、本件合併の効力発生日において、日本興亜損保の資産、負債およびその他の一切の権利義務を承継する予定であります。

合併存続会社および消滅会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社損害保険ジャパン (本合併と同時に「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」へ変更予定)	日本興亜損害保険株式会社
資本金	70,000百万円	91,249百万円
事業の内容	損害保険事業	損害保険事業

(4) Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd. とTenet Insurance Company Limitedの合併

当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」といいます。）は、平成24年5月1日付けの取締役会において、関係当局の認可等を前提に、いずれも損保ジャパンの連結子会社であるSompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.（以下「S J I S」といいます。）とTenet Insurance Company Limited（以下「Tenet」といいます。）を平成25年1月を目処に合併させることを決議いたしました。

合併の目的および概要は以下のとおりであります。

合併の目的

当社は、東南アジア地域における事業基盤の強化とシンガポール市場における損害保険事業の拡大を目的として、平成22年に、当社の連結子会社である損保ジャパンを通じてT e n e tを買収いたしました。

買収後、損保ジャパングループの有する事業ノウハウや保険引受ネットワークの提供などを通じて同社の事業拡大を進めてまいりましたが、今般、収益力の更なる強化と、シンガポール市場において確固たるプレゼンスを持つ中核会社に発展させることを目的として、S J I SとT e n e tを合併させることといたしました。

合併の方法

S J I Sを存続会社とし、T e n e tを消滅会社とする吸収合併を予定しております。

引継資産・負債の状況

S J I Sは、本件合併の効力発生日において、T e n e tの資産、負債およびその他の一切の権利義務を承継する予定であります。

合併存続会社および消滅会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd. (本合併と同時に、変更予定)	Tenet Insurance Company Limited
資本金	418,327千SGD	44,660千SGD
事業内容	損害保険事業	損害保険事業

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（注）経常収益等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載のとおりですが、特に以下の事項に関する会計方針および見積りが当社グループの連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

金融商品の時価の算定方法

金融商品の時価は、原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない金融商品については、将来予想されるキャッシュ・フローの現在価値や、契約期間その他の当該契約を構成する要素を基礎として算定した価格を時価としております。当該時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が変動することもあります。

有価証券の減損

その他有価証券で時価のあるものについては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損の対象としております。今後、有価証券市場が変動した場合には、有価証券評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

固定資産については、資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、その差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、資産グループの時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、今後の不動産取引相場や賃料相場などが変動した場合には、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、「第5 経理の状況」の「注記事項（税効果会計関係）」に記載したとおりであります。繰延税金資産の計上に際しては、将来の課税所得の見積りに基づき、回収可能性の見込めない部分を評価性引当額として、繰延税金資産から控除しております。将来、経営環境の変化等により課税所得の見積りが大きく変動した場合や、税制改正により税率の変更等が生じた場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。将来、貸付先等の財政状態が変化した場合には、貸倒引当金の計上額が変動する可能性があります。

支払備金

支払備金は、支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支払っていない金額の見積額を計上しております。このうち、既発生未報告の支払備金については、主として統計的な見積方法により算出しております。将来、インフレや為替の影響、さらには裁判の判例の動向などにより支払備金の必要額が変動する可能性があります。

責任準備金等

保険契約に基づく将来の債務の履行に備え、責任準備金等を積み立てております。また、一部の長期の保険契約について標準責任準備金を積み立てております。金利や為替などの経済状況、さらには損害発生状況その他の将来の動向などにより、責任準備金等の必要額が変動する可能性があります。

退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務の計算の基礎は、「第5 経理の状況」の「注記事項（退職給付関係）」に記載したとおりであります。これらの計算の基礎と実績値が異なる場合、または計算の基礎が変更された場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

経常収益

当連結会計年度の経常収益は、保険引受収益が2兆6,282億円、資産運用収益が1,510億円、その他経常収益が112億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,688億円増加して2兆7,905億円となりました。

報告セグメント別では、損害保険事業におきましては、正味収入保険料が前連結会計年度に比べて404億円増加し、1兆9,737億円となりました。生命保険事業におきましては、生命保険料が前連結会計年度に比べて120億円増加し、2,501億円となりました。

経常費用

当連結会計年度の経常費用は、保険引受費用が2兆3,407億円、資産運用費用が725億円、営業費及び一般管理費が4,182億円、その他経常費用が108億円となった結果、前連結会計年度に比べて2,142億円増加して2兆8,423億円となりました。

経常損失および当期純損失

経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて453億円減少して、518億円の経常損失となりました。

経常損失に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主損失を加減した当期純損益は、前連結会計年度に比べて793億円減少して922億円の当期純損失となりました。当期純損失が大きくなった主な要因は、タイの洪水に係る正味支払保険金と支払備金繰入額の合計額（注）が1,027億円となったこと、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩しにより372億円を損失認識したことです。

報告セグメント別の当期純損益では、損害保険事業におきましては、前連結会計年度に比べて703億円減少し、781億円の当期純損失となりました。生命保険事業におきましては、前連結会計年度に比べて106億円減少し、146億円の当期純損失となりました。

(注)再保険契約に基づき回収が見込まれる金額を控除しています。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度の資産の部合計は、株式などの有価証券の減少などにより、前連結会計年度に比べて885億円減少して8兆8,933億円となりました。

負債の部

当連結会計年度の負債の部合計は、責任準備金等の減少などにより、前連結会計年度に比べて97億円減少して7兆8,928億円となりました。

純資産の部

当連結会計年度の純資産の部合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度に比べて788億円減少して1兆5億円となりました。

(4) ソルベンシー・マージン比率の分析

連結ソルベンシー・マージン比率

当社グループは、保険持株会社である当社を頂点として、子会社等において損害保険事業、生命保険事業を営んでいる保険会社グループであります。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」（表の「(B)連結リスクの合計額」）に対して「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法施行規則および平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであり、平成23年度末（平成24年3月31日）から保険持株会社及び保険会社を頂点とする全ての保険会社グループに適用されております。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、原則として連結財務諸表の取扱いと同一であります。

なお、ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当連結会計年度末の当社の連結ソルベンシー・マージン比率は549.8%となりました。

a) N K S J ホールディングス株式会社

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	1,940,876
資本金又は基金等	636,539
価格変動準備金	27,658
危険準備金	23,831
異常危険準備金	601,951
一般貸倒引当金	519
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	429,824
土地の含み損益	14,845
保険料積立金等余剰部分	112,359
負債性資本調達手段等	128,000
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
少額短期保険業者に係るマージン総額	-
控除項目	114,133
その他	79,481
(B) 連結リスクの合計額	706,016
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$	
損害保険契約の一般保険リスク(R ₁)	170,949
生命保険契約の保険リスク(R ₂)	11,560
第三分野保険の保険リスク(R ₃)	5,720
少額短期保険業者の保険リスク(R ₄)	-
予定利率リスク(R ₅)	35,747
生命保険契約の最低保証リスク(R ₆)	337
資産運用リスク(R ₇)	358,197
経営管理リスク(R ₈)	17,117
損害保険契約の巨大災害リスク(R ₉)	256,685
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	549.8%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

b) 株式会社損害保険ジャパン

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	1,157,481
資本金又は基金等	224,351
価格変動準備金	14,460
危険準備金	1,143
異常危険準備金	392,640
一般貸倒引当金	436
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	419,328
土地の含み損益	24,062
保険料積立金等余剰部分	-
負債性資本調達手段等	128,000
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
少額短期保険業者に係るマージン総額	-
控除項目	107,708
その他	60,766
(B) 連結リスクの合計額	438,007
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$	
損害保険契約の一般保険リスク(R ₁)	113,585
生命保険契約の保険リスク(R ₂)	453
第三分野保険の保険リスク(R ₃)	93
少額短期保険業者の保険リスク(R ₄)	-
予定利率リスク(R ₅)	17,790
生命保険契約の最低保証リスク(R ₆)	-
資産運用リスク(R ₇)	228,727
経営管理リスク(R ₈)	10,663
損害保険契約の巨大災害リスク(R ₉)	155,877
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	528.5%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

c) 日本興亜損害保険株式会社

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	608,571
資本金又は基金等	175,512
価格変動準備金	11,316
危険準備金	10
異常危険準備金	209,310
一般貸倒引当金	63
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	194,652
土地の含み損益	12,637
保険料積立金等余剰部分	-
負債性資本調達手段等	-
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
少額短期保険業者に係るマージン総額	-
控除項目	6,380
その他	11,450
(B) 連結リスクの合計額	251,391
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$	
損害保険契約の一般保険リスク(R ₁)	57,474
生命保険契約の保険リスク(R ₂)	-
第三分野保険の保険リスク(R ₃)	1
少額短期保険業者の保険リスク(R ₄)	-
予定利率リスク(R ₅)	9,872
生命保険契約の最低保証リスク(R ₆)	-
資産運用リスク(R ₇)	122,989
経営管理リスク(R ₈)	5,822
損害保険契約の巨大災害リスク(R ₉)	100,808
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	484.1%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

単体ソルベンシー・マージン比率

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険事故発生や契約満期などの際における保険金・給付金や満期返戻金などの支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生、大幅な環境変化による死亡率の変動または保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予想を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」（表の「(B)単体リスクの合計額」）に対して、「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。

当連結会計年度末における当グループの保険子会社の単体ソルベンシー・マージン比率の状況については、以下のとおりであります。単体ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、当事業年度末から適用されていることから、これを現行基準として表示しております。前事業年度末の単体ソルベンシー・マージン比率におきましては、現行基準の試算値および旧基準（注）を表示しております。

なお、ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

株式会社損害保険ジャパンについては、前事業年度末の現行基準試算値に比べて60.0ポイント低下し502.5%、日本興亜損害保険株式会社については、前事業年度末の現行基準試算値に比べて51.0ポイント低下して470.8%となりました。これらはいずれも、利益剰余金および異常危険準備金の減少が主な要因であります。

（注）「現行基準」とは、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号、平成24年内閣府令第18号、および平成24年金融庁告示第33号（いずれも平成24年3月31日から適用）の改正内容を反映した基準であり、「旧基準」とは、当該改正内容を反映する前の基準であります。

a) 株式会社損害保険ジャパン

区分	(単位：百万円)		【参考】
	前事業年度 (平成23年3月31日) 旧基準	当事業年度 (平成24年3月31日) 現行基準	前事業年度 (平成23年3月31日) 現行基準
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	1,476,906	1,213,539	1,476,906
資本金又は基金等	400,229	260,654	400,229
価格変動準備金	17,305	14,436	17,305
危険準備金	611	611	611
異常危険準備金	487,656	389,766	487,656
一般貸倒引当金	404	286	404
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	415,622	414,934	415,622
土地の含み損益	30,177	24,062	30,177
払戻積立金超過額	-	-	-
負債性資本調達手段等	128,000	128,000	128,000
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手 段等のうち、マージンに算入されない額	-	-	-
控除項目	157,360	79,975	157,360
その他	154,258	60,763	154,258
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	394,555	482,931	525,109
一般保険リスク (R ₁)	77,389	108,974	108,300
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-	-
予定利率リスク (R ₃)	5,144	17,763	18,681
資産運用リスク (R ₄)	173,292	279,213	301,892
経営管理リスク (R ₅)	8,938	11,226	12,070
巨大災害リスク (R ₆)	191,119	155,365	174,665
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	748.6%	502.5%	562.5%

b) 日本興亜損害保険株式会社

区分	(単位：百万円)		【参考】
	前事業年度 (平成23年3月31日) 旧基準	当事業年度 (平成24年3月31日) 現行基準	前事業年度 (平成23年3月31日) 現行基準
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	742,896	598,090	742,896
資本金又は基金等	230,001	170,903	230,001
価格変動準備金	8,611	11,289	8,611
危険準備金	14	10	14
異常危険準備金	287,719	208,934	287,719
一般貸倒引当金	75	51	75
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	180,010	194,583	180,010
土地の含み損益	15,866	12,637	15,866
払戻積立金超過額	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手 段等のうち、マージンに算入されない額	-	-	-
控除項目	13,269	11,769	13,269
その他	33,866	11,450	33,866
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	231,098	254,066	284,736
一般保険リスク (R ₁)	37,852	56,018	55,228
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	1	1	1
予定利率リスク (R ₃)	2,926	9,872	10,408
資産運用リスク (R ₄)	78,200	126,578	147,295
経営管理リスク (R ₅)	7,589	5,863	9,628
巨大災害リスク (R ₆)	133,986	100,700	108,013
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	642.9%	470.8%	521.8%

c) そんぽ24損害保険株式会社

区分	(単位：百万円)		【参考】
	前事業年度 (平成23年3月31日) 旧基準	当事業年度 (平成24年3月31日) 現行基準	前事業年度 (平成23年3月31日) 現行基準
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	8,160	6,996	8,160
資本金又は基金等	7,867	6,524	7,867
価格変動準備金	23	26	23
危険準備金	-	-	-
異常危険準備金	340	376	340
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	72	68	72
土地の含み損益	-	-	-
払戻積立金超過額	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手 段等のうち、マージンに算入されない額	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	-	-
(B) 単体リスクの合計額	962	1,700	1,521
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$			
一般保険リスク (R ₁)	809	1,491	1,316
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-	-
予定利率リスク (R ₃)	-	-	-
資産運用リスク (R ₄)	153	358	351
経営管理リスク (R ₅)	32	58	53
巨大災害リスク (R ₆)	105	107	105
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,695.8%	822.9%	1,072.8%

d) セゾン自動車火災保険株式会社

区分	(単位：百万円)		【参考】
	前事業年度 (平成23年3月31日) 旧基準	当事業年度 (平成24年3月31日) 現行基準	前事業年度 (平成23年3月31日) 現行基準
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	13,698	7,177	13,698
資本金又は基金等	10,207	3,928	10,207
価格変動準備金	7	5	7
危険準備金	8	10	8
異常危険準備金	3,185	2,873	3,185
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	285	355	285
土地の含み損益	-	-	-
払戻積立金超過額	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手 段等のうち、マージンに算入されない額	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	2	3	2
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	1,633	2,012	2,114
一般保険リスク (R ₁)	846	1,287	1,260
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-	-
予定利率リスク (R ₃)	6	27	25
資産運用リスク (R ₄)	516	590	707
経営管理リスク (R ₅)	58	72	77
巨大災害リスク (R ₆)	579	512	579
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,677.2%	713.2%	1,295.8%

e) N K S Jひまわり生命保険株式会社

(単位：百万円)

【参考】

区分	前事業年度 (平成23年3月31日) 旧基準		当事業年度 (平成24年3月31日) 現行基準	前事業年度 (平成23年3月31日) 現行基準	
	損保ジャパン ひまわり生命 保険(株)	日本興亜 生命保険 (株)		損保ジャパン ひまわり生命 保険(株)	日本興亜 生命保険 (株)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	159,904	61,719	199,339	153,831	60,073
資本金等	53,027	21,285	63,208	53,027	21,285
価格変動準備金	923	631	1,881	923	631
危険準備金	14,939	4,752	22,677	14,939	4,752
一般貸倒引当金	7	-	19	7	-
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	1,340	5,849	16,358	1,340	5,849
土地の含み損益	-	-	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	74,145	27,847	112,359	74,145	27,847
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 及び負債性資本調達手段等のうち、マー ジンに算入されない額			24,430	5,219	1,099
持込資本金等	-	-	-	-	-
控除項目	-	-	-	-	-
その他	15,520	1,352	7,264	14,667	805
(B) 単体リスクの合計額	13,898	4,754	27,502	18,683	5,756
$\sqrt{(R_1 + R_6)^2 + (R_2 + R_5 + R_7)^2} + R_4$					
保険リスク相当額 (R ₁)	7,114	3,134	11,109	7,114	3,134
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₆)	3,966	1,113	5,625	3,966	1,113
予定利率リスク相当額 (R ₂)	3,217	173	8,084	7,388	624
最低保証リスク相当額 (R ₇)	329	-	337	323	-
資産運用リスク相当額 (R ₃)	4,202	1,674	12,447	6,692	3,021
経営管理リスク相当額 (R ₄)	376	121	752	509	157
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	2,300.9%	2,596.3%	1,449.5%	1,646.7%	2,087.3%

f) 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

(単位：百万円)

【参考】

区分	前事業年度 (平成23年3月31日) 旧基準	当事業年度 (平成24年3月31日) 現行基準	前事業年度 (平成23年3月31日) 現行基準
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	5,020	3,987	5,020
資本金等	4,076	3,156	4,076
価格変動準備金	16	18	16
危険準備金	540	521	540
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	385	292	385
土地の含み損益	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 及び負債性資本調達手段等のうち、マ ージンに算入されない額	-	-	-
持込資本金等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	-	-
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	567	569	593
保険リスク相当額 (R ₁)	443	425	443
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	95	93	95
予定利率リスク相当額 (R ₂)	0	0	0
最低保証リスク相当額 (R ₇)	-	-	-
資産運用リスク相当額 (R ₃)	102	175	191
経営管理リスク相当額 (R ₄)	19	20	21
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,768.9%	1,400.8%	1,690.3%

(5) 資本の財源および資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,259億円減少し、1,445億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,601億円増加し、1,988億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の増加などにより、前連結会計年度に比べて111億円減少し、368億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて165億円増加し、4,154億円となりました。

資金の流動性

資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能な一定範囲の短期投資（価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等）からなっており、日々の支払必要額の予期せぬ変動に備えて、十分確保しています。

さらに、巨大災害の発生に伴う巨額の保険金支払などの資金繰り悪化のリスクに備え、巨大災害時の保険金支払などの資金流出額を予想したうえで、十分な流動性資産を確保しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として営業店舗網の整備、顧客サービスの拡充、高度情報化への対応強化を目的として実施しており、その総額は164億円であります。主なものは以下のとおりであります。

(1) 損害保険事業

当連結会計年度において、株式会社損害保険ジャパン（連結ベース）：98億円、日本興亜損害保険株式会社（連結ベース）：55億円、合計：153億円の設備投資を実施しております。主なものは、株式会社損害保険ジャパンにおける営業用建物の取得等（35億円）、日本興亜損害保険株式会社における建物設備等の取得（34億円）などであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 生命保険事業

当連結会計年度において、株式会社損害保険ジャパン（連結ベース）：7億円、N K S Jひまわり生命保険：2億円、合計：9億円の設備投資を実施しております。重要な設備投資はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他の事業

当連結会計年度における設備投資は、株式会社損害保険ジャパン（連結ベース）における56百万円であります。重要な設備投資はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

店名 (所在地)	所属出先 機関(店)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース 資産		
本店 (東京都新宿区)		その他	-	191	26	-	245	84

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関(店)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース 資産		
株式会社 損害保険 ジャパン	本店 東京本部含む (東京都新宿区) ほか東京地区 4支店	40	損害保 険 事業	42,867(347,913.43) [1,283.68]	26,886	15,080	2,955	5,164	2,646
	神奈川本部 (横浜市中区) ほか本部管下 2支店	11	損害保 険 事業	517 (2,372.47)	1,057	179	89	715	341
	埼玉本部 (東京都新宿区) ほか本部管下 2支店	11	損害保 険 事業	2,820 (2,969.51)	782	119	58	567	208
	千葉本部 (東京都新宿区) ほか本部管下 2支店	12	損害保 険 事業	261 (1,548.48)	163	113	40	503	456
	北海道本部 (札幌市中央区) ほか本部管下 4支店	21	損害保 険 事業	1,314 (6,198.85)	1,698	269	75	697	100
	東北本部 (仙台市 宮城野区) ほか本部管下 6支店	38	損害保 険 事業	2,037 (5,480.40)	1,491	338	109	1,023	569
	関東本部 (東京都新宿区) ほか本部管下 4支店	21	損害保 険 事業	1,190 (4,335.64)	1,737	270	102	943	333
	静岡本部 (名古屋市中 区) ほか本部管下 2支店	11	損害保 険 事業	609 (2,149.46)	891	114	49	517	149
	中部本部 (名古屋市中 区) ほか本部管下 4支店	26	損害保 険 事業	4,065(9,609.54)[125.88]	2,607	337	125	1,399	273
	信越本部 (東京都新宿区) ほか本部管下 2支店	17	損害保 険 事業	1,830 (5,880.90)	1,004	183	56	578	163

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関(店)	セグメン ト の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース 資産		
株式会社 損害保険 ジャパン	北陸本部 (東京都新宿 区) ほか本部管 下 3支店	15	損害保 険 事業	1,052(3,761.42)	1,112	150	41	482	43
	関西第一本 部 (大阪市中央 区) ほか本部管 下 4支店	21	損害保 険 事業	7,473(21,417.08)	5,967	409	899	1,542	396
	関西第二本 部 (大阪市中央 区) ほか本部管 下 4支店	16	損害保 険 事業	1,987 (2,759.82)	1,014	195	59	688	310
	中国本部 (広島市中 区) ほか本部管 下 5支店	24	損害保 険 事業	2,276(8,124.73)	1,982	267	89	883	145
	四国本部 (高松市紺屋 町) ほか本部管 下 4支店	19	損害保 険 事業	1,645(4,487.21)	956	155	43	603	66
	九州本部 (福岡市博多 区) ほか本部管 下 11支店	48	損害保 険 事業	3,259(10,405.11) [7.83]	3,333	518	189	1,968	553

日本興亜 損害保険 株式会社	本店 (東京都 千代田区)	26	損害保 険 事業	47,491(109,557.35)[20,54 2.87]	18,095	2,922	424	2,593	724
	北海道本部 (札幌市中央 区) ほか本部管 下 4支店	12	損害保 険 事業	327 (5,234.05)	912	145	-	522	114
	東北本部 (仙台市青葉 区) ほか本部管 下 6支店	24	損害保 険 事業	2,570 (9,237.02)	1,297	176	-	691	109
	関東本部 (東京都台東 区) ほか本部管 下 5支店	22	損害保 険 事業	2,057 (11,060.74)	1,454	239	-	1,002	161
	關越本部 (さいたま市 大宮区) ほか本部管 下 4支店	18	損害保 険 事業	2,869 (6,659.19)	1,070	141	-	734	176
	首都圏本部 (東京都豊島 区) ほか本部管 下 10支店	25	損害保 険 事業	2,327(6,871.49) [353.51]	3,053	255	-	1,304	502
	中部本部 (名古屋市巾 区) ほか本部管 下 9支店	23	損害保 険 事業	3,362(9,590.93)	1,513	201	-	1,302	360
	關西本部 (大阪市西 区) ほか本部管 下 7支店	19	損害保 険 事業	4,209(4,902.31)	2,412	257	-	1,428	316
	中国四国本 部 (広島市中 区) ほか本部管 下 7支店	22	損害保 険 事業	2,720(7,551.25)	1,608	185	-	957	186
	九州本部 (福岡市博多 区) ほか本部管 下 7支店	24	損害保 険 事業	797 (3,634.95)	714	184	-	826	213

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関(店)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース 資産		
そんぽ24損害保険株式会社	本店 (東京都豊島区)	-	損害保険 事業	-	30	102	-	205	173
セゾン自動車火災保険株式会社	本店 (東京都豊島区)	27	損害保険 事業	-	15	2	305	508	367
NK S J ひまわり生命保険株式会社	本店 (東京都新宿区)	99	生命保険 事業	-	801	255	619	2,781	2,832
損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社	本店 (東京都新宿区)	-	生命保険 事業	-	14	22	2	53	91
損保ジャパンDC証券株式会社	本店 (東京都新宿区)	-	その他の 事業	-	26	41	-	71	82
株式会社全国訪問健康指導協会	本店 (東京都千代田区)	5	その他の 事業	-	7	17	-	91	14
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	本店 (東京都中央区)	-	その他の 事業	-	67	24	-	135	195

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関(店)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース 資産		
Sompo Japan Insurance Company of America	本店 (アメリカ ニューヨーク)	5	損害保険 事業	-	-	28	-	96	112
Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited	本店 (イギリス ロンドン)	7	損害保険 事業	-	-	170	-	80	106
NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited	本店 (イギリス ロンドン)	5	損害保険 事業	-	-	3	-	11	4
NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited	本店 (イギリス ロンドン)	-	損害保険 事業	-	-	7	-	13	20

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関(店)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース 資産		
Nippon Insurance Company of Europe Limited	本店 (イギリス ロンドン)	6	損害保険 事業	-	-	-	-	1	-
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi	本店 (トルコ イスタンブール)	7	損害保険 事業	- (5,837.00) [5,837.00]	65	125	-	276	67
Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.	本店 (シンガポール シンガポール)	-	損害保険 事業	-	0	1	-	6	6
Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.	本店 (シンガポール シンガポール)	-	損害保険 事業	-	11	5	-	70	32
Tenet Insurance Company Limited	本店 (シンガポール シンガポール)	-	損害保険 事業	-	13	35	-	116	16
Berjaya Sompo Insurance Berhad	本店 (マレーシアク アラルンブール)	21	損害保険 事業	-	987	234	-	607	0
Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.	本店 (中国大連)	3	損害保険 事業	-	-	147	-	265	178
NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited	本店 (中国深セン)	-	損害保険 事業	-	-	18	-	32	20
Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited	本店 (中国香港)	3	損害保険 事業	- (1,326.12) [1,326.12]	-	19	-	69	53
NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited	本店 (中国香港)	-	損害保険 事業	-	-	1	-	27	29
Yasuda Seguros S.A.	本店 (ブラジル サンパウロ)	11	損害保険 事業	348 (3,337.00)	517	177	-	385	43

- (注) 1 上記はすべて営業用設備であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 国内子会社である株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社の所属出先機関数は、支社、営業所および海外駐在員事務所の合計であります。なお、海外駐在員事務所は、本店に含めております。また、日本興亜損害保険株式会社横浜ベイサイド支店は首都圏本部に含めております。
4 土地を賃借している場合には、[]内に賃借面積を記載しております。
5 年間賃借料には、土地または建物を賃借している場合の賃借料を記載しております。
6 年間賃借料には、グループ会社間の取引相殺前の金額を記載しております。

7 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)
株式会社損害保険ジャパン	横浜東口ビル (神奈川県横浜市)	1,305 (3,464.05)	3,964 (32,106.36)
日本興亜損害保険株式会社	肥後橋ビル (大阪市西区)	3,291 (1,985.61)	1,420 (16,998.23)
日本興亜損害保険株式会社	銀座ビル (東京都中央区)	6,130 (1,172.40)	644 (9,387.80)
株式会社損害保険ジャパン	本社ビル (東京都新宿区)	205 (645.30)	619 (8,636.06)
株式会社損害保険ジャパン	立川ビル (東京都立川市)	6,253 (1,270.01)	1,863 (8,459.18)

8 上記のほか、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)
日本興亜損害保険株式会社	百合ヶ丘寮 (川崎市麻生区)	88 (5,135.17)	634 (7,702.72)
株式会社損害保険ジャパン	武蔵境寮 (東京都西東京市)	1,109 (12,368.60)	578 (6,178.21)
株式会社損害保険ジャパン	尼崎市武庫之荘寮 (兵庫県尼崎市)	2 (3,954.33)	263 (6,115.05)
株式会社損害保険ジャパン	西宮寮 (兵庫県西宮市)	15 (6,888.16)	511 (5,574.53)
日本興亜損害保険株式会社	NK 白幡寮 (さいたま市 南区)	781 (1,561.37)	596 (5,078.37)

9 上記のほか、主要な設備のうち、リース契約によるものとして以下のものがあります。

会社名	設備の内容	年間リース料(百万円)
株式会社損害保険ジャパン	電子計算機等	823

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

会社名 設備名	所在地	セグメント の名称	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
株式会社 損害保険 ジャパン 本社ビル	東京都 新宿区	損害保険 事業	長周期地震 動対策工事	3,400	953	自己資金	平成24年 3月	平成26年 12月

(3) 除却、売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	415,352,294	415,352,294	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	415,352,294	415,352,294		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を
超えて行われたことにより発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社が発行していた新株予約権は、平成22年4月1日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権（N K S Jホールディングス株式会社第1回新株予約権から同第22回新株予約権）を交付しました。当社が交付した新株予約権の内容は以下のとおりであります。

N K S Jホールディングス株式会社第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	55(注)1	40(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,750(注)1、2	10,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,108(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,108 資本組入額(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、250株であります。

- 2 当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含みます。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含みます。）または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除きます。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとします。

- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

- 5 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者が株式会社損害保険ジャパンの取締役または執行役員のいずれの地位も失った場合は、その日から5年以内（ただし、新株予約権の行使期間の末日までとします。）に限り、権利を行使することができます。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、その日から5年以内（ただし、株式会社損害保険ジャパンの取締役または執行役員のいずれの地位も失った後に死亡した場合には、地位を失った日から5年以内）に限り、相続人（ただし、配偶者に限ります。）が権利を行使することができます。
 - (3) 新株予約権者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。
 - (4) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
- 6 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」といいます。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」といいます。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限ります。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - (2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2に準じて決定します。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注）3で定められる財産の価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、調整して得られる金額とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記（注）4に準じて決定します。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権を譲渡するには再編成対象会社の取締役会の承認を要します。
 - (8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件
以下の取扱いに準じて決定します。
下記 から までの議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記（注）5に準じて決定します。

N K S J ホールディングス株式会社第 2 回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数(個)	10(注)1	10(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500(注)1、2	2,500(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,848(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,848 資本組入額(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、250株であります。

2 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)2を参照してください。

3 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)3を参照してください。

4 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)4を参照してください。

5 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)5を参照してください。

6 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)6を参照してください。

N K S J ホールディングス株式会社第 3 回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数(個)	20(注) 1	10(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000(注) 1、2	2,500(注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,324(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 4月 1日 ~ 平成24年 6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,324 資本組入額(注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式の数は、250株であります。

2 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の(注) 2 を参照してください。

3 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の(注) 3 を参照してください。

4 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の(注) 4 を参照してください。

5 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の(注) 5 を参照してください。

6 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の(注) 6 を参照してください。

N K S J ホールディングス株式会社第 4 回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数(個)	20(注) 1	20(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000(注) 1、2	5,000(注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,296(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 4月 1日 ~ 平成24年 6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,296 資本組入額(注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式の数は、250株であります。

2 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の(注) 2 を参照してください。

3 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の(注) 3 を参照してください。

4 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の(注) 4 を参照してください。

5 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の(注) 5 を参照してください。

6 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の(注) 6 を参照してください。

N K S J ホールディングス株式会社第 5 回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数(個)	65 (注) 1	50 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,250 (注) 1、2	12,500 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,940 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 4月 1日 ~ 平成25年 6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,940 資本組入額 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式の数は、250株であります。

2 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の (注) 2 を参照してください。

3 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の (注) 3 を参照してください。

4 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の (注) 4 を参照してください。

5 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の (注) 5 を参照してください。

6 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の (注) 6 を参照してください。

N K S Jホールディングス株式会社第 6 回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数(個)	65(注) 1	50(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,250(注) 1、2	12,500(注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,604(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 4月 1日 ~ 平成25年 6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,604 資本組入額(注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式の数は、250株であります。

2 N K S Jホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の(注) 2 を参照してください。

3 N K S Jホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の(注) 3 を参照してください。

4 N K S Jホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の(注) 4 を参照してください。

5 N K S Jホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の(注) 5 を参照してください。

6 N K S Jホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の(注) 6 を参照してください。

N K S Jホールディングス株式会社第7回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	120(注)1	80(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000(注)1、2	20,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,668(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,668 資本組入額(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、250株であります。

2 N K S Jホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)2を参照してください。

3 N K S Jホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)3を参照してください。

4 N K S Jホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)4を参照してください。

5 N K S Jホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)5を参照してください。

6 N K S Jホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)6を参照してください。

N K S J ホールディングス株式会社第 8 回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数(個)	132 (注) 1	95 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,000 (注) 1、2	23,750 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,328 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 4月 1日 ~ 平成26年 6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,328 資本組入額 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式の数は、250株であります。

2 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の (注) 2 を参照してください。

3 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の (注) 3 を参照してください。

4 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の (注) 4 を参照してください。

5 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の (注) 5 を参照してください。

6 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の (注) 6 を参照してください。

N K S J ホールディングス株式会社第 9 回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数(個)	242 (注) 1	173 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,500 (注) 1、2	43,250 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,592 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 4月 1日 ~ 平成27年 6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,592 資本組入額 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 6	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式の数は、250株であります。

2 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の (注) 2 を参照してください。

3 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の (注) 3 を参照してください。

4 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の (注) 4 を参照してください。

5 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の (注) 5 を参照してください。

6 N K S J ホールディングス株式会社第 1 回新株予約権の (注) 6 を参照してください。

N K S J ホールディングス株式会社第10回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	252(注)1	178(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,000(注)1、2	44,500(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,660(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,660 資本組入額(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、250株であります。

2 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)2を参照してください。

3 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)3を参照してください。

4 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)4を参照してください。

5 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)5を参照してください。

6 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)6を参照してください。

N K S J ホールディングス株式会社第11回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	316(注)1	223(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,000(注)1、2	55,750(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,392(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成28年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,272 資本組入額(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、250株であります。

2 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)2を参照してください。

3 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)3を参照してください。

4 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)4を参照してください。

5 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)5を参照してください。

6 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)6を参照してください。

N K S Jホールディングス株式会社第12回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	316(注)1	223(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,000(注)1、2	55,750(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,492(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成28年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,552 資本組入額(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、250株であります。

2 N K S Jホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)2を参照してください。

3 N K S Jホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)3を参照してください。

4 N K S Jホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)4を参照してください。

5 N K S Jホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)5を参照してください。

6 N K S Jホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)6を参照してください。

N K S J ホールディングス株式会社第13回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	403(注)1	403(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,750(注)1、2	100,750(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,188(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成29年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,704 資本組入額(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、250株であります。

2 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)2を参照してください。

3 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)3を参照してください。

4 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)4を参照してください。

5 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)5を参照してください。

6 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)6を参照してください。

N K S J ホールディングス株式会社第14回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	382(注)1	382(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,500(注)1、2	95,500(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,960(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成29年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,904 資本組入額(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、250株であります。

2 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)2を参照してください。

3 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)3を参照してください。

4 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)4を参照してください。

5 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)5を参照してください。

6 N K S J ホールディングス株式会社第1回新株予約権の(注)6を参照してください。

N K S J ホールディングス株式会社第15回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,565(注)1	1,173(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,125(注)1、2	29,325(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成45年8月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,761 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、25株であります。

- 2 当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含みます。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権は、新株予約権の行使期間内において、株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、権利を行使することができます。
- (2) 新株予約権者は、株式会社損害保険ジャパンの取締役または執行役員の地位に基づき割当てを受けた新株予約権(株式報酬型ストックオプション)については、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権に関して第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をすることができません。
- (4) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

- (2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額について、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、調整して得られる金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記(注)3に準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権を譲渡するには再編成対象会社の取締役会の承認を要します。
- (8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件
以下の取扱いに準じて決定します。
下記 から までの議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)4に準じて決定します。

N K S Jホールディングス株式会社第16回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,126(注)1	3,280(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	103,150(注)1、2	82,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成46年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,493 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、25株であります。

2 N K S Jホールディングス株式会社第15回新株予約権の(注)2を参照してください。

3 N K S Jホールディングス株式会社第15回新株予約権の(注)3を参照してください。

4 N K S Jホールディングス株式会社第15回新株予約権の(注)4を参照してください。

5 N K S Jホールディングス株式会社第15回新株予約権の(注)5を参照してください。

N K S J ホールディングス株式会社第17回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	101(注)1	101(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,725(注)1、2	22,725(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成36年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,385 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、225株であります。

- 2 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

また、各新株予約権の目的である株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、調整後株式数を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」といいます。)に通知または公告します。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、当該適用の日以降に速やかに通知または公告するものとします。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の行使期間(以下「行使期間」といいます。)にかかわらず、新株予約権者は、日本興亜損害保険株式会社の取締役(将来委員会設置会社に移行した場合の執行役を含みます。)および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下「権利行使開始日」といいます。)から、権利行使開始日から起算して7年が経過した日または行使期間の末日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 上記(1)にかかわらず、行使期間の末日の前年同月末日まで権利行使開始日が到来しなかった場合には、新株予約権者は、その翌月1日から行使期間の末日までの間新株予約権を行使できるものとします。
- (3) 各新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとします。
- (4) 新株予約権者が次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には新株予約権を行使できません。

日本興亜損害保険株式会社において執行役員懲戒規程(その時々における同趣旨の社内規程を含みます。)に基づき、執行役員の解任の取締役会決議があった場合

その他に準ずる事由のある場合

禁錮以上の刑が科せられ、これが確定した場合

当社が消滅会社となる吸収合併を当社の取締役会において決議した場合（存続会社に新株予約権に係る義務を承継させる場合を除きます。）

当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を当社の取締役会において決議した場合（完全親会社となる会社に新株予約権に係る義務を承継させる場合を除きます。）

- (5) 新株予約権者の相続人については、相続発生の直前において新株予約権者が上記(4) から までのいずれかの条件に該当していた場合は、新株予約権を行使することができません。
- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」といいます。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」といいます。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記（注）4(1)に定める期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記（注）4(1)に定める期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記（注）3に準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件
以下の取扱いに準じて決定します。
- 下記a) から e) までのいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
- a) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- b) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- c) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
- d) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- e) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 当社は、新株予約権者またはその相続人が、上記（注）4(4)もしくは(5)に掲げる事項のいずれかに該当する場合、直ちに、新株予約権を無償で取得することができます。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記（注）4に準じて決定します。

N K S J ホールディングス株式会社第18回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	155(注)1	155(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,875(注)1、2	34,875(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成37年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,385 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、225株であります。

2 N K S J ホールディングス株式会社第17回新株予約権の(注)2を参照してください。

3 N K S J ホールディングス株式会社第17回新株予約権の(注)3を参照してください。

4 N K S J ホールディングス株式会社第17回新株予約権の(注)4を参照してください。

5 N K S J ホールディングス株式会社第17回新株予約権の(注)5を参照してください。

N K S J ホールディングス株式会社第19回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	67(注)1	57(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,075(注)1、2	12,825(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成39年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,441 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、225株であります。

- 2 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

また、各新株予約権の目的である株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、調整後株式数を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」といいます。）に通知または公告します。ただし、当該適用の日以前までに通知または公告を行うことができない場合には、当該適用の日以降に速やかに通知または公告するものとします。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、日本興亜損害保険株式会社の取締役（将来委員会設置会社に移行した場合の執行役を含みます。）および執行役員のいずれの地位をも喪失した日（以下「権利行使開始日」といいます。）から権利行使開始日の翌日から起算して10日後まで（かつ新株予約権の行使期間（以下「行使期間」といいます。）の末日まで）の間に限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、新株予約権者の死亡により上記の行使条件が満たされた場合には、新株予約権者の相続人は、権利行使開始日から起算して6か月以内（かつ行使期間の末日まで）に限り、新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者およびその相続人は、保有する新株予約権のうち権利行使開始日を同一とするものについては、1回に限り行使できるものとし、その一部のみを行使することはできないものとします。なお、新株予約権者またはその相続人が上記の新株予約権を行使できる期間中に新株予約権を行使しなかった場合もしくは行使期間の末日までに権利行使開始日が到来しなかった場合には、当該新株予約権は行使できないものとし、会社法第287条により当該新株予約権は消滅します。
- (3) 新株予約権者が次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には新株予約権を行使できません。

日本興亜損害保険株式会社において執行役員懲戒規程（その時々における同趣旨の社内規程を含みま

す。)に基づき、執行役員の解任の取締役会決議があった場合

その他に準ずる事由のある場合

禁錮以上の刑が科せられ、これが確定した場合

当社が消滅会社となる吸収合併を当社の取締役会において決議した場合(存続会社に新株予約権に係る義務を承継させる場合を除きます。)

当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を当社の取締役会において決議した場合(完全親会社となる会社に新株予約権に係る義務を承継させる場合を除きます。)

(4) 新株予約権者の相続人については、相続発生の直前において新株予約権者が上記(3)からまでのいずれかの条件に該当していた場合は、新株予約権を行使することができません。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限り)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記(注)4(1)に定める期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記(注)4(1)に定める期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記(注)3に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件

以下の取扱いに準じて決定します。

下記a)からe)までのいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

a) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

b) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

c) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

d) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

e) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

当社は、新株予約権者またはその相続人が、上記(注)4(3)もしくは(4)に掲げる事項のいずれかに該当する場合、直ちに、新株予約権を無償で取得することができます。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)4に準じて決定します。

N K S Jホールディングス株式会社第20回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	81(注)1	72(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,225(注)1、2	16,200(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成40年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,441 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、225株であります。

2 N K S Jホールディングス株式会社第19回新株予約権の(注)2を参照してください。

3 N K S Jホールディングス株式会社第19回新株予約権の(注)3を参照してください。

4 N K S Jホールディングス株式会社第19回新株予約権の(注)4を参照してください。

5 N K S Jホールディングス株式会社第19回新株予約権の(注)5を参照してください。

N K S J ホールディングス株式会社第21回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	166(注)1	141(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,350(注)1、2	31,725(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成41年3月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,441 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、225株であります。

2 N K S J ホールディングス株式会社第19回新株予約権の(注)2を参照してください。

3 N K S J ホールディングス株式会社第19回新株予約権の(注)3を参照してください。

4 N K S J ホールディングス株式会社第19回新株予約権の(注)4を参照してください。

5 N K S J ホールディングス株式会社第19回新株予約権の(注)5を参照してください。

N K S J ホールディングス株式会社第22回新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	269(注)1	225(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,525(注)1、2	50,625(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成41年10月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,441 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、225株であります。

2 N K S J ホールディングス株式会社第19回新株予約権の(注)2を参照してください。

3 N K S J ホールディングス株式会社第19回新株予約権の(注)3を参照してください。

4 N K S J ホールディングス株式会社第19回新株予約権の(注)4を参照してください。

5 N K S J ホールディングス株式会社第19回新株予約権の(注)5を参照してください。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

N K S Jホールディングス株式会社第23回新株予約権

平成22年7月30日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,694(注)1	9,005(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	267,350(注)1、2	225,125(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月17日～ 平成47年8月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,809 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、25株であります。

- 2 当社が、当社普通株式につき、株式の分割または株式の併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、上記のほか、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、当社が株式の無償割当を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者である当社の取締役および執行役員、株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員、日本興亜損害保険株式会社の取締役および執行役員は、それぞれの会社において、取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員、株式会社損害保険ジャパンの取締役または執行役員、日本興亜損害保険株式会社の取締役または執行役員それぞれの地位に基づき割当てを受けた新株予約権(株式報酬型ストックオプション)については、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。

- 5 組織再編成に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換、または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿っ

て再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額について、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、調整して得られる金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記(注)3に準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権を譲渡するには再編成対象会社の取締役会の承認を要します。
- (8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件
以下の取扱いに準じて決定します。
下記 から までの議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に当社は無償で新株予約権を取得することができます。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)4に準じて決定します。

N K S J ホールディングス株式会社第24回新株予約権

平成23年10月14日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,723(注)1	3,220(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	372,300(注)1、2	322,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日～ 平成48年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,373 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 各新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は、100株であります。

- 2 当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 各新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」といいます。)は、上記新株予約権の行使期間内において当社の取締役および執行役員、株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員、日本興亜損害保険株式会社の取締役および執行役員、N K S J ひまわり生命保険株式会社の取締役および執行役員ならびに損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の取締役の地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、それぞれの会社において取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができます。ただし、相続により新株予約権を承継した新株予約権者については、この限りではありません。

- (2) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員、株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員、日本興亜損害保険株式会社の取締役および執行役員、N K S J ひまわり生命保険株式会社の取締役および執行役員ならびに損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の取締役のそれぞれの地位に基づき割当てを受けた新株予約権(株式報酬型ストックオプション)については、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。

- 5 組織再編成に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換、または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿っ

て再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記(注)3に準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。
- (8) 新株予約権の取得条項
以下の取扱いに準じて決定します。
下記 、 、 または の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に当社は無償で新株予約権を取得することができます。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)4に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日 (注)1	1,661,263	1,661,263	100,000	100,000	25,000	25,000
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)2	145	1,661,409	45	100,045	45	25,045
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)3	1,246,056	415,352		100,045		25,045

(注)1 会社設立によるものであります。

2 平成22年4月1日から平成22年4月5日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が145千株、資本金が45百万円および資本準備金が45百万円増加しております。

3 普通株式について、平成23年10月1日付けで4株を1株の割合で併合し、発行済株式総数は1,246,056,884株減少し415,352,294株となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	186	44	1,043	448	12	38,607	40,342	
所有株式数 (単元)	82	1,588,790	153,553	435,324	1,472,269	48	485,873	4,135,939	1,758,394
所有株式数 の割合(%)	0.00	38.41	3.71	10.53	35.60	0.00	11.75	100.00	

- (注) 1 自己株式527,089株は「個人その他」の欄に5,270単元および「単元未満株式の状況」の欄に89株を含めて記載しております。
- 2 株式会社証券保管振替機構名義の株式1,076株は、「その他の法人」の欄に10単元および「単元未満株式の状況」の欄に76株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	25,002	6.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	19,313	4.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	14,747	3.55
N K S Jホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26-1 N K S J ホールディングス株式会社人事総務部内	11,807	2.84
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	10,227	2.46
CBNY - ORBIS FUNDS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	8,997	2.17
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	8,667	2.09
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	8,513	2.05
日本通運株式会社	東京都港区東新橋一丁目9-3	8,001	1.93
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川二丁目3-14)	7,850	1.89
計		123,126	29.64

(注) 1 第一生命保険株式会社の所有株式には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式4,492千株が含まれております(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」であります。)

2 サウスイースタン アセット マネージメント インクから平成23年11月24日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年11月16日付けで以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。このため、上記「大株主の状況」は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サウスイースタン アセット マネージメント インク (Southeastern Asset Management, Inc.)	アメリカ合衆国 38119 テネシー州 メンフィス市 ポップラー アベニュー 6410番地 スイート900	17,486	4.21

3 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成23年12月6日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年11月30日付けで以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。このため、上記「大株主の状況」は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・イーグル・ インベストメント・ マネジメント・エルエルシー (First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 アベニュー・オブ・ジ・ アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	25,944	6.25

- 4 住友信託銀行株式会社およびその共同保有者計4社から、平成23年12月21日付けで提出された大量保有報告書により、平成23年12月15日付けで以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。このため、上記「大株主の状況」は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5-33	9,033	2.17
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23-1	7,637	1.84
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23-1	650	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7-1	3,569	0.86

なお、平成24年4月19日付けで変更報告書の提出があり、平成24年4月13日付けで所有株式数が以下のとおりとなっている旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社 (旧氏名又は名称 住友信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	16,318	3.93
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3-1	864	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7-1	1,750	0.42

- 5 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者計4社から、平成24年2月6日付けで提出された大量保有報告書により、平成24年1月30日付けで以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。このため、上記「大株主の状況」は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	4,900	1.18
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	13,847	3.33
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	1,360	0.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5-2	1,145	0.28

- 6 オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッドおよびその共同保有者計2社から、平成24年4月18日付けで提出された大量保有報告書により、平成24年4月13日付けで以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。このため、上記「大株主の状況」は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド (Orbis Investment Management (B.V.I.) Limited)	パミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス (Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda)	6,865	1.65
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Orbis Investment Management Limited)	パミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス (Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda)	13,995	3.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 527,000 (相互保有株式) 普通株式 1,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 413,065,100	4,130,651	
単元未満株式	普通株式 1,758,394		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	415,352,294		
総株主の議決権		4,130,651	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式89株および株式会社証券保管振替機構名義の株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) N K S Jホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26 - 1	527,000		527,000	0.13
(相互保有株式) 大昌産業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6 - 33	1,800		1,800	0.00
計		528,800		528,800	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

取締役会決議に基づくもの

N K S Jホールディングス株式会社第23回新株予約権

決議年月日	平成22年7月30日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 7 株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員 40 日本興亜損害保険株式会社の取締役および執行役員 26 (注) 1、2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 取締役には、社外取締役および非常勤取締役を含みません。

2 当社と株式会社損害保険ジャパンまたは日本興亜損害保険株式会社の兼任者がいるため、実付与人数は69名であります。

N K S J ホールディングス株式会社第24回新株予約権

決議年月日	平成23年10月14日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の取締役および執行役員 8 株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員 43 日本興亜損害保険株式会社の取締役および執行役員 26 N K S J ひまわり生命保険株式会社の取締役および執行役員 12 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の取締役 1 (注) 1、2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 取締役には、社外取締役を含みません。

2 当社と株式会社損害保険ジャパンまたは日本興亜損害保険株式会社の兼任者がいるため、実付与人数は86名であります。

株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社が発行していた新株予約権は、平成21年12月22日開催の株式会社損害保険ジャパンの臨時株主総会および平成21年12月30日開催の日本興亜損害保険株式会社の臨時株主総会決議に基づき、平成22年4月1日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権（N K S Jホールディングス株式会社第1回新株予約権から同第22回新株予約権）を交付しました。

当社が交付した新株予約権の内容は以下のとおりです。

N K S Jホールディングス株式会社第1回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数（名）	株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員 1 上記以外（注） 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。

N K S Jホールディングス株式会社第2回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数（名）	株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員 0 上記以外（注） 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第 3 回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日	
付与対象者の区分および人数（名）	株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員	1
	上記以外（注）	1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	
株式の数	同上	
新株予約権の行使時の払込金額	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	

（注） 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第 4 回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日	
付与対象者の区分および人数（名）	株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員	0
	上記以外（注）	3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	
株式の数	同上	
新株予約権の行使時の払込金額	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	

（注） 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第 5 回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数(名)	株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員 3 上記以外(注) 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第 6 回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数(名)	株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員 3 上記以外(注) 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第 7 回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数（名）	株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員 5 上記以外（注） 27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第 8 回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数（名）	株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員 6 上記以外（注） 26
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第9回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数(名)	株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員 11 上記以外(注) 34
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第10回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数(名)	株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員 11 上記以外(注) 35
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第11回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数（名）	株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員 11 上記以外（注） 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第12回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数（名）	株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員 11 上記以外（注） 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第13回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数（名）	株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員 17 上記以外（注） 24
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第14回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数（名）	株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員 17 上記以外（注） 24
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第15回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数(名)	株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員 27 上記以外(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第16回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数(名)	株式会社損害保険ジャパンの取締役および執行役員 41 上記以外(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第17回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数（名）	日本興亜損害保険株式会社の取締役および執行役員 5 上記以外（注） 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）日本興亜損害保険株式会社での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第18回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数（名）	日本興亜損害保険株式会社の取締役および執行役員 7 上記以外（注） 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）日本興亜損害保険株式会社での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第19回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数（名）	日本興亜損害保険株式会社の取締役および執行役員 12 上記以外（注） 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 日本興亜損害保険株式会社での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第20回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数（名）	日本興亜損害保険株式会社の取締役および執行役員 12 上記以外（注） 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 日本興亜損害保険株式会社での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第21回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数（名）	日本興亜損害保険株式会社の取締役および執行役員 16 上記以外（注） 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）日本興亜損害保険株式会社での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。

N K S J ホールディングス株式会社第22回新株予約権

決議年月日	平成21年12月22日および平成21年12月30日
付与対象者の区分および人数（名）	日本興亜損害保険株式会社の取締役および執行役員 21 上記以外（注） 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

（注）日本興亜損害保険株式会社での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、同第7号および同第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月19日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月20日～平成23年5月31日)	1,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	508,172,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	91,828,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	15.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	15.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月14日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月15日～平成24年2月29日)	200,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	359,845,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	140,154,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	28.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	28.0

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年10月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年10月14日)	7,363	11,177,034
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	7,363	11,177,034
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	53,224	45,574,022
当期間における取得自己株式	1,043	1,763,620

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式等は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(株式併合による減少)	924,318			
(新株予約権の権利行使)	771,575	771,575	143,275	143,275
(単元未満株式の買増請求)	21,065	12,294,671	60	99,770
保有自己株式数	527,089		384,797	

(注) 1 当期間におけるその他には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式等および単元未満株式の買増請求による株式等は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式等、単元未満株式の買取請求による株式等および単元未満株式の買増請求による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主の皆さまへの還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自己株式取得も選択肢としております。また、中期的な目標水準は、総還元性向(注)1で修正連結利益(注)2(国内生命保険事業を除く)の50%としております。

内部留保金につきましては、財務健全性の確保を図るとともに、成長事業分野への投資等を行ってまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、財務状況や今後の事業環境等を勘案しつつ、安定的な配当を維持することといたしまして、一株当たり80円といたしました。

なお、当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を行う方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

- (注) 1 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) ÷ 修正連結利益(国内生命保険事業を除く)
2 修正連結利益につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日 (定時株主総会決議)	33,186	80.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	747	2,054 (555)
最低(円)	435	1,427 (399)

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2 当社は、平成22年4月1日上場であるため、それ以前について、該当事項はありません。
 3 平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、第2期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,687	1,597	1,608	1,670	1,946	2,054
最低(円)	1,517	1,427	1,453	1,445	1,668	1,813

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(平成24年6月27日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会 長 会長執行役員		二宮 雅也	昭和27年2月25日	昭和49年4月 日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社) 入社 以後 同社秘書室長、秘書室担当部 長、社長室長兼社長室IR室長を 経て 平成15年6月 同社執行役員社長室長兼社長室IR 室長 平成16年4月 同社執行役員社長室長兼CR企画 部長 平成16年6月 同社常務執行役員 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成23年6月 同社代表取締役社長社長執行役員 (現職) 当社取締役 平成24年4月 当社代表取締役会長会長執行役員 (現職)	(注)3	10,225
代表取締役社 長 社長執行役員		櫻田 謙悟	昭和31年2月11日	昭和53年4月 安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン) 入社 以後 同社統合企画部長、統合企画 部長兼DL準備室長、事業企画部 長、経営企画部長を経て 平成17年7月 同社執行役員金融法人部長 平成19年4月 同社常務執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 平成22年7月 当社取締役執行役員 株式会社損害保険ジャパン代表取 締役社長社長執行役員(現職) 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社代表取締役社長社長執行役員 (現職)	(注)3	9,041
取締役専務 執行役員		辻 伸治	昭和31年12月10日	昭和54年4月 安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン) 入社 以後 同社南東京支店長、コーポ レートコミュニケーション企画部 担当部長、コーポレートコミュニ ケーション企画部長を経て 平成20年4月 同社執行役員カスタマーサービ ス 部長 平成21年4月 同社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成24年4月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)3	13,750
取締役常務執 行役員		高田 俊之	昭和32年7月6日	昭和55年4月 日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社) 入社 以後 同社自動車保険部長、経営企 画部長、保険金支払管理部長、経営 企画部長、経営企画部長兼経営企 画部統合準備室長を経て 平成22年4月 当社執行役員経営企画部長 平成23年4月 損保ジャパン日本興亜アセットマ ネジメント株式会社取締役 平成24年6月 当社取締役常務執行役員(現職)	(注)3	2,050

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員		山口 雄一	昭和27年4月8日	昭和51年4月 日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社) 入社 以後 同社岡山支店担当部長、大阪 南支店長、名古屋支店長、損害サー ビス業務部長を経て 平成18年6月 同社執行役員損害サービス業務部 長 平成20年6月 同社常務執行役員損害サービス業 務部長 平成20年8月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 平成23年4月 当社取締役専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社取締役 専務執行役員 平成24年6月 同社代表取締役副社長執行役員 (現職) 当社取締役執行役員(現職)	(注)3	18,925
取締役 執行役員		西澤 敬二	昭和33年2月11日	昭和55年4月 安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン) 入社 以後 同社富山支店長、自動車業務 部長を経て 平成20年4月 同社執行役員営業企画部長 平成22年4月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年10月 同社取締役常務執行役員自動車業 務部長 平成23年11月 同社取締役常務執行役員(現職) 平成24年6月 当社取締役執行役員(現職)	(注)3	2,500
取締役 (社外)		弦間 明	昭和9年8月1日	昭和34年4月 株式会社資生堂入社 昭和62年2月 同社取締役チェーン部長 昭和63年2月 同社取締役チェーン事業部チェ イン部長 平成2年6月 同社常務取締役チェーン事業本 部副部長 平成4年6月 同社代表専務取締役チェーン事業 本部長 平成7年6月 同社代表専務取締役 平成8年6月 同社代表取締役副社長 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役執行役員会長 平成15年6月 同社相談役(現職) 平成16年6月 コナミ株式会社取締役(現職) 平成18年3月 キリンホールディングス株式会社 取締役 平成22年4月 当社取締役(現職)	(注)3	500
取締役 (社外)		朝香 聖一	昭和17年12月24日	昭和40年4月 日本精工株式会社入社 以後 同社営業本部営業部長を 経て 平成6年6月 同社取締役精機営業本部副部長 平成9年6月 同社常務取締役軸受営業本部長 平成10年6月 同社常務取締役欧州総支配人 平成11年6月 同社執行役員常務欧州総支配人 平成12年6月 同社代表取締役執行役員専務欧州 総支配人 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社取締役代表執行役社長 指名委員会委員長 平成21年6月 同社取締役会長 平成22年4月 当社取締役(現職) 平成22年6月 日本板硝子株式会社取締役(現 職) 平成23年6月 日本精工株式会社名誉会長(現 職)	(注)3	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外)		藤田 純 孝	昭和17年12月24日	昭和40年4月 伊藤忠商事株式会社入社 以後 同社業務部長を経て 平成7年6月 同社取締役業務部長 平成9年4月 同社常務取締役 平成10年4月 同社代表取締役常務取締役 平成11年4月 同社代表取締役専務取締役 平成13年4月 同社代表取締役副社長 平成18年4月 同社代表取締役副会長 平成18年6月 同社取締役副会長 平成19年6月 株式会社オリエントコーポレーション取締役 平成20年6月 伊藤忠商事株式会社相談役 古河電気工業株式会社取締役(現職) 日本興亜損害保険株式会社監査役 平成21年6月 日本板硝子株式会社取締役(現職) 平成22年4月 当社取締役(現職) 平成23年7月 伊藤忠商事株式会社理事(現職) 平成24年4月 オリパス株式会社取締役(現職)	(注)3	500
取締役 (社外)		川 端 和 治	昭和20年12月6日生	昭和45年4月 弁護士登録 昭和55年4月 霞ヶ関総合法律事務所開設 昭和63年4月 第二東京弁護士会副会長 関東弁護士会連合会常務理事 平成元年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年4月 第二東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 平成17年9月 大宮法科大学院大学教授 平成18年9月 株式会社損害保険ジャパン 指名・報酬委員会委員長 平成22年4月 当社取締役(現職)	(注)3	500
取締役 (社外)		ジョージ・ オルコット (George C. Olcott)	昭和30年5月7日生	昭和61年7月 S. G. Warburg & Co., Ltd. 入社 平成3年11月 同社取締役 平成5年9月 S. G. Warburg Securities London エクイティキャピタルマーケ ットグループ・エグゼクティブ ディレクター 平成9年4月 SBC Warburg 東京支店長 平成10年4月 長銀UBSプリンソン・アセット・ マネジメント副社長 平成11年2月 UBSアセットマネジメント(日 本)社長 日本UBSプリンソングループ社長 平成12年6月 UBS Warburg 東京 マネージングディレクター エク イティキャピタルマーケット ケンブリッジ大学ジャッジ経営大 学院 (Judge Business School) 平成17年3月 同大学院 FME ティーチング・ フェロー 平成20年3月 同大学院 シニア・フェロー(現 職) 平成20年6月 日本板硝子株式会社取締役(現 職) 平成22年4月 当社取締役(現職) 平成22年9月 東京大学先端科学技術研究セン ター特任教授(現職)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外)		松 田 章	昭和21年7月4日生	昭和45年4月 丸紅飯田株式会社(現丸紅株式会社)入社 以後 同社船舶第一部長、船舶部長、船舶・インフラストラクチャー本部長を経て 平成11年6月 同社取締役、船舶・インフラストラクチャー本部長 平成12年4月 同社取締役、プラント・船舶部門長代行 平成13年4月 同社取締役、プラント・船舶部門長 平成14年4月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成21年4月 同社特別顧問 平成21年6月 株式会社損害保険ジャパン監査役 平成23年4月 丸紅株式会社理事(現職) 平成23年6月 当社取締役(現職)	(注)3	200

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		湯 目 和 史	昭和27年11月11日	昭和52年 4月 日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社) 入社 以後 同社経営企画部企画調査室 長、社長室企画調査室長、火災新種 保険部長を経て 平成18年 6月 同社執行役員火災新種保険部長 平成19年 1月 同社執行役員火災新種保険部長兼 医療保険部長 平成19年 4月 同社執行役員火災新種保険部長 平成20年 4月 同社執行役員個人商品部長兼個人 商品部火災保険部長 平成20年 6月 同社執行役員個人商品部長 平成21年 6月 同社取締役常務執行役員個人商品 部長 平成21年 8月 同社取締役常務執行役員 平成24年 4月 同社取締役専務執行役員 平成24年 6月 損保ジャパン日本興亜アセットマ ネジメント株式会社監査役(現 職) 当社監査役(現職)	(注) 4	7,875
常勤 監査役		吉 満 英 一	昭和27年12月19日	昭和51年 4月 安田火災海上保険株式会社 (現株式会社損害保険ジャパン) 入社 以後 同社確定拠出年金・投信事 業推進部長、事業企画部長兼確定 拠出年金・投信事業推進部長、確 定拠出年金・投信事業推進部長を 経て 平成17年 4月 同社執行役員経理部長兼グループ 事業企画部長 平成17年 7月 同社執行役員経営企画部長 平成18年 6月 同社常務執行役員経営企画部長 平成19年 4月 同社常務執行役員 平成19年 6月 同社取締役常務執行役員 平成22年 6月 同社取締役専務執行役員 平成23年 4月 同社代表取締役専務執行役員 平成23年 6月 同社代表取締役専務執行役員コン プライアンス部長 平成23年 7月 同社代表取締役専務執行役員 平成24年 6月 N K S J ひまわり生命保険株式会 社監査役(現職) 当社監査役(現職)	(注) 4	4,750
監査役 (社外)		増 田 宏 一	昭和19年 1月23日	昭和53年 9月 新和監査法人社員 平成 4年 7月 監査法人朝日新和会計社代表社員 平成 5年10月 監査法人朝日新和会計社が朝日監 査法人に名称変更、代表社員 平成 7年 7月 日本公認会計士協会常務理事 平成13年 7月 同協会副会長 平成16年 1月 朝日監査法人があずさ監査法人に 名称変更、代表社員 平成19年 7月 日本公認会計士協会会長 平成21年10月 株式会社企業再生支援機構監査役 (現職) 当社監査役(現職) 平成22年 4月 当社監査役(現職) 平成22年 6月 エーザイ株式会社取締役(現職) 平成23年 6月 株式会社第四銀行監査役(現職) 平成24年 6月 T D K 株式会社監査役(現職) 東海ゴム工業株式会社監査役(現 職)	(注) 5	500

[前へ](#) [次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (社外)		保 田 眞紀子	昭和19年3月10日	昭和48年4月 弁護士登録 弁理士登録 協和特許法律事務所入所 昭和55年5月 保田法律特許事務所開設 平成9年4月 第一東京弁護士会副会長 関東弁護士会連合会常務理事 平成12年3月 株式会社日本長期信用銀行(現株式 会社新生銀行)監査役 平成18年6月 新生信託銀行株式会社監査役(現 職) 平成22年4月 当社監査役(現職)	(注)5	500
監査役 (社外)		西 川 元 啓	昭和21年1月1日	昭和43年4月 八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株 式會社)入社 以後 同社総務室長、法規室長、法規 担当部長を経て 平成9年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成15年4月 同社取締役 平成15年6月 同社常任顧問(チーフリーガルカウ ンセル) 平成18年9月 株式会社損害保険ジャパン業務監査 ・コンプライアンス委員会委員長 平成19年7月 新日本製鐵株式會社顧問 平成21年6月 株式会社日鉄エレクトクス監査役 平成22年4月 当社監査役(現職) 平成23年7月 弁護士登録 野村綜合法律事務所弁護士 平成24年4月 オリンパス株式会社取締役(現職)	(注)5	500
計						72,816

- (注) 1 取締役のうち、弦間明氏、朝香聖一氏、藤田純孝氏、川端和治氏、ジョージ・オルコット氏および松田章氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、増田宏一氏、保田眞紀子氏および西川元啓氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、当社設立日である平成22年4月1日から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、事業戦略の迅速かつ的確な遂行を図るため、執行役員制度を導入しております。本有価証券報告書提出日の執行役員の構成は、以下のとおりであります。

会長執行役員 二 宮 雅 也

社長執行役員 櫻 田 謙 悟

専務執行役員 辻 伸 治

常務執行役員 高 田 俊 之

執行役員 山 口 雄 一

執行役員 西 澤 敬 二

執行役員 西 脇 芳 和 (経営管理部長)

[前へ](#)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

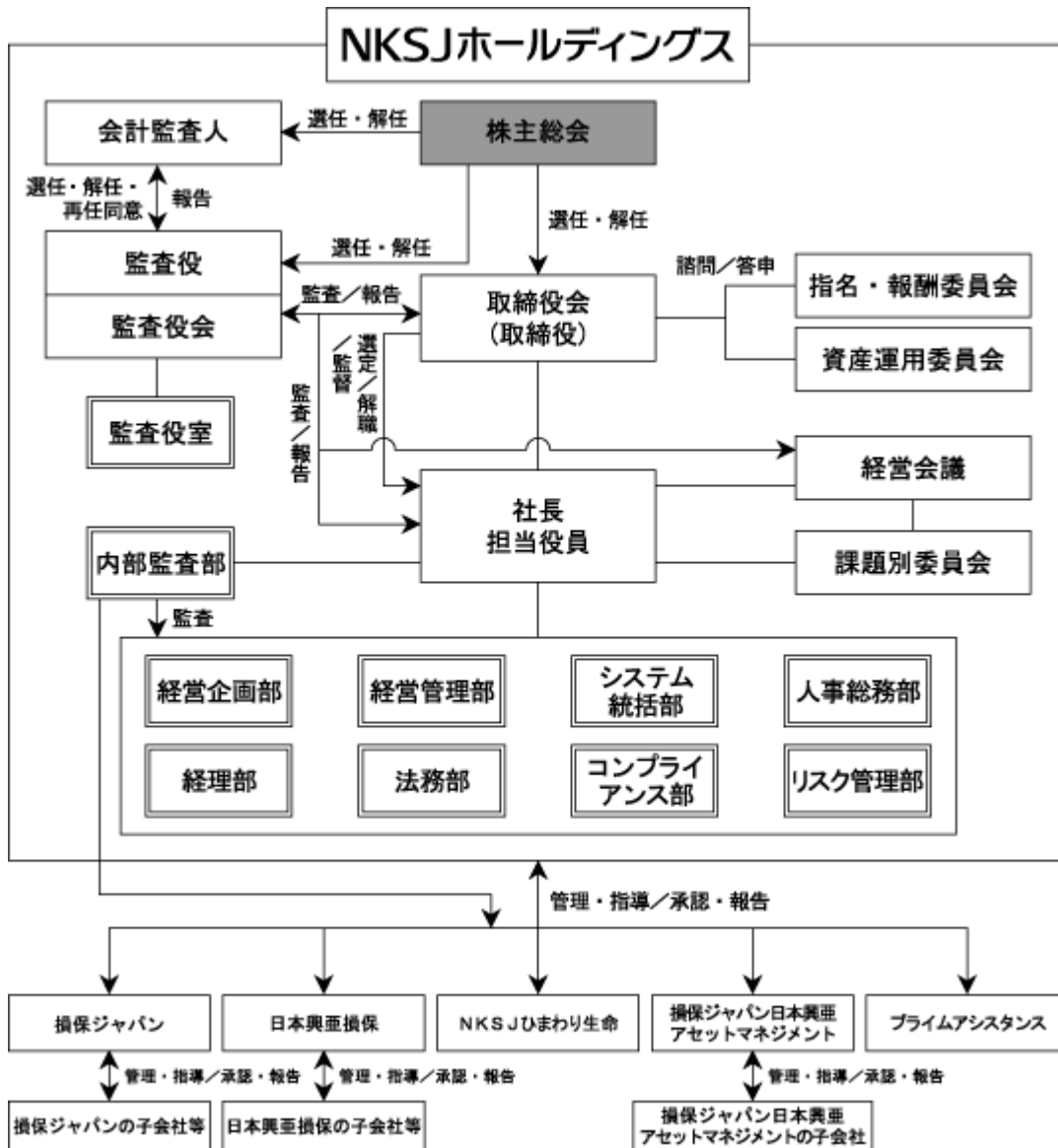
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の概要等

a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を継続して図り、すべてのステークホルダーとの信頼関係を強化することが重要と考え、取締役会においてコーポレート・ガバナンス方針を定め、統治組織の全体像および統治の仕組の構築に係る基本方針を明確化しております。

b) コーポレート・ガバナンスの体制の概要



(統治組織の全体像およびその採用理由)

当社は、主要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会から独立した監査役および監査役会により監督・牽制の実効性の維持・向上に努めるべく、監査役会設置会社としております。

また、執行役員制度を採用し、迅速な意思決定と権限・責任の明確化を図っております。

さらに、コーポレート・ガバナンス体制の透明性をより一層高めるために、当社は、取締役会の諮問機関として、委員長および委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会および資産運用委員会を設置しております。

このように、当社は、実効性に優れたコーポレート・ガバナンス体制の構築を図っております。

(取締役および取締役会)

取締役会は、法令で定められた責務を履行するほか、経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況に対して、監督機能を発揮しております。また、原則毎月開催し、適正人数で迅速に意思決定を行うよう運営しております。なお、取締役12名のうち、半数の6名を社外取締役とした、社外取締役中心の取締役会としております。

取締役は、これらの重要課題に関する知識の研鑽および経験の蓄積を通じて、経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行してまいります。

取締役の任期は、その各事業年度の経営に対する責任を明らかにするために、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

(監査役および監査役会)

監査役は、法令が求める責務を履行するほか、顧客保護の重要性をふまえて業務運営の適法性および適切性に関する監査を実施しております。

監査役会は、上述の監査が実効性をもって実施されるよう監査方針、監査計画等を決定しております。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

(指名・報酬委員会および資産運用委員会)

当社は、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会および資産運用委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は、役員を選任および処遇の透明性を確保するために、役員を選任方針および選任基準を定め、候補者案を決定するとともに、役員の評価ならびに報酬体系および報酬について取締役会に勧告するほか、業務内容・規模等に応じ、子会社の役員を選任ならびに処遇についても関与してまいります。

指名・報酬委員会は、取締役の中から、5名以内の委員で構成し、委員の独立性および中立性を確保するために、委員の過半数は社外取締役から選任しております。また、委員長は社外取締役である委員の中から互選で選任しております。

資産運用委員会は、N K S Jグループの資産運用力を向上させることを目的として、グループ資産運用方針の策定および資産運用状況の評価等に関与しております。資産運用委員会は、取締役の中から、5名以内の委員で構成し、委員の独立性および中立性を確保するために、委員の過半数は社外取締役から選任しております。また、委員長は社外取締役である委員の中から互選で選任しております。

c) 内部統制システムの整備状況

当社は、N K S J グループの業務の適正を確保し、企業統治の強化および質の向上に資するため、以下の内部統制システム構築に関する基本方針を取締役会において決議し、内部統制システムを構築しております。なお、本方針に基づくグループの統制状況について適切に把握および検証し、体制の充実に努めております。

内部統制システム構築に関する基本方針

1. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社およびグループ内会社（N K S J グループを構成する会社のうち、当社を除く会社をいいます。以下同様とします。）の業務の適正を確保するために必要な体制を次のとおり整備します。

- (1) 直接出資子会社（当社が直接出資する子会社をいいます。以下同様とします。）と経営管理契約書を締結し、適切に株主権を行使するとともに、原則として、直接出資子会社を通じてその傘下のグループ内会社の経営管理を行います。
- (2) 直接出資子会社の事業戦略等、グループの経営に影響を与える重要事項に関する承認制度および報告制度を整備するとともに、グループの統制の枠組みを定める各種基本方針を策定および周知し、これに則った体制の実効性に係るモニタリング等を実施することで、適切に経営管理を行います。また、グループ内会社に、事業実態に応じた基本方針・規程等を策定させ、これに基づく体制を整備させるとともに、その整備状況を管理することとします。
- (3) 経営判断に必要な情報収集・調査・検討等を行う体制を整備するとともに、社外取締役への的確な情報提供等を通じて経営論議の活性化を図り、グループの経営管理等に関する重要事項の経営判断の適正性を確保します。
- (4) 重要なグループ内の取引、業務提携、事業再編等を適切に把握および審査し、グループ内における取引等の公正性および健全性を確保します。

2. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社およびグループ内会社の取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令、定款等に適合することを確保するために必要な体制を次のとおり整備します。

- (1) 当社およびグループ内会社において、取締役会における取締役の職務執行の状況報告等を通じて、取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令等に適合していることを確認します。
- (2) グループのコンプライアンスの基本方針およびコンプライアンス行動規範を定めるとともに、当社およびグループ内会社において、グループの役職員の行動基準として、コンプライアンス・マニュアルを整備し、これらの周知徹底を図り、これに基づく教育および研修を継続して実施します。
- (3) コンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンス課題への対応計画等を定めるコンプライアンス・プログラムの進捗を管理します。また、コンプライアンス委員会において、グループのコンプライアンスの推進体制・方法等について協議し、コンプライアンス推進状況のモニタリングを行います。
- (4) 当社およびグループ内会社において、不祥事件等の社内の報告、内部通報、内部監査等の制度を整備するとともに、是正等の対応を的確に行います。
- (5) 顧客の保護を図るため、グループの基本方針を定め、顧客情報の管理を適切に行うとともに、顧客の利益が不当に害されるおそれのある取引（利益相反取引）の管理を適切に行います。
- (6) 反社会的勢力との関係遮断、対応する組織体制、外部機関との連携等について定める反社会的勢力への対応に関する基本方針を策定し、グループで反社会的勢力に毅然として対応します。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社およびグループ内会社のリスク管理を適切に実行するため、リスク管理に関する基本方針を定めるとともに、それに基づく規程を整備し、次のとおり、リスクの把握、評価、適切なコントロールおよび発現の際の対応を的確に行う体制を整備します。

- (1) リスクを十分踏まえた経営を行うため、グループに内在する各種リスクおよびグループ内のリスクの波及等のグループ体制特有のリスクを管理する部署を設置し、統合的に管理します。また、リスク管理委員会を設置し、リスク管理体制・方法等について協議するとともに、リスク管理状況のモニタリングを実施します。

- (2) リスクに見合った十分な自己資本を確保するため、特にグループの経営に影響を与える各種リスクを統一的な尺度で計り、これを統合して、経営体力と比較して管理します。
- (3) グループ内会社に、それぞれの業務内容、規模、特性に応じたリスクの把握および評価を含むリスク管理に関する枠組みを整備させるとともに、当社の承認を要する事項および当社への報告を求める事項を定めます。
- (4) 大規模自然災害等の危機発生時におけるグループの主要業務の継続および早期復旧の実現を図る体制を整備し、有事における経営基盤の安定と健全性の確保を図ります。

4. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社およびグループ内会社の取締役、執行役員および使用人の職務執行が、効率的かつ的確に行われる体制を確保するため、次のとおり、職務執行に関する権限、決裁事項および報告事項の整備ならびに指揮命令系統の確立を行います。

- (1) グループの重要な業務執行に関する事項について経営会議で協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図ります。
- (2) 当社およびグループ内会社において、取締役会の決議事項および報告事項を整備することで取締役会の関与すべき事項を明らかにするとともに、これに整合するよう執行役員等の決裁権限を定めます。
- (3) 当社およびグループ内会社において規程を整備し、社内組織の目的および責任範囲を明らかにするとともに、組織単位ごとの職務分掌、執行責任者、職務権限の範囲等を定めます。

5. 財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制

当社は、当社の連結ベースでの財務報告の適正性および信頼性を確保するために、グループにおける財務報告に関する内部統制の整備・運用および評価に関する枠組みを定め、当社およびグループ内会社において必要な体制の整備を行います。

6. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、当社およびグループ内会社の取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を適切に保存および管理するため、当社およびグループ内会社において、取締役会等の重要会議の議事録および関連資料その他取締役および執行役員の職務執行に係る情報を保存および管理する方法を規程に定め、これに必要な体制を整備します。

7. 監査役の監査に関する体制

7-1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の監査の実効性の向上を図るため、監査役室を設け、監査役の求めに応じ、必要な知識・経験を有する専属の者を監査役スタッフ（監査役の職務を補助すべき使用人）として配置します。また、監査役スタッフに関する規程を定め、次のとおり監査役スタッフの執行からの独立性を確保します。

- (1) 監査役スタッフの選任、解任、処遇の決定等にあたっては常勤監査役の同意を得ることとし、監査役スタッフの人事上の評価は常勤監査役の同意を求めることにより、取締役からの独立性を確保します。
- (2) 監査役スタッフはその職務に関して監査役の指揮命令のみに服し、取締役および執行役員等から指揮命令を受けないこととします。

7-2. 取締役、執行役員および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社は、監査役の監査の実効性の向上を図るため、監査役会の同意を得て、取締役、執行役員および使用人が監査役に報告すべき事項（職務の執行に関して法令・定款に違反する重大な事実もしくは不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を含む）および時期を定めることとし、取締役、執行役員および使用人は、この定めに基づく報告その他監査役の要請する報告を確実に実行します。また、監査役が当該定めのない事項について報告を求めるときであっても、速やかに対応します。
- (2) 監査役が取締役または執行役員の職務の執行に関して意見を表明し、またはその改善を勧告したときは、当該取締役または執行役員は、指摘事項への対応の進捗状況を監査役に報告します。

7-3. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、監査役が株式会社損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」といいます。）および日本興亜損害保険株式会社（以下「日本興亜損保」といいます。）の監査役と連携した監査の実行、グループ内会社への監査結果の報告の要請等、グループ内会社の監査を実効的に行うために必要な連携体制を整備することを、支援します。
- (2) 当社は、監査役が経営会議その他重要な会議へ出席し、意見を述べる機会を確保します。また、監査役が取締役、執行役員、内部監査部門および会計監査人ならびに損保ジャパンおよび日本興亜損保の代表者および監査役との十分な意見交換を適切に行う体制を整備します。

8. 内部監査の実効性を確保するための体制

当社は、当社およびグループ内会社の内部監査の実効性を確保するため、内部監査部門の被監査部門からの独立性、内部監査の計画および実施、グループ内会社の内部監査に関する遵守義務等に関する事項を内部監査の基本方針に定め、これに必要な体制を整備します。

以上

d) リスク管理体制の整備状況

当社は、N K S Jグループ全体およびグループ内会社のリスク管理を適切に実行するため、リスク管理に関する基本方針を定めるとともに、それに基づく規程を整備し、リスクの把握、評価、適切なコントロールおよび発現の際の対応を的確に行う態勢を整備しております。

(N K S Jグループのリスク管理態勢)

リスクを十分ふまえた経営を行うため、グループに内在する各種リスクおよびグループ内のリスクの波及等のグループ体制特有のリスクを管理する部署を設置し、統合的に管理しております。また、リスク管理委員会を設置し、リスク管理体制・方法等について協議するとともに、リスク管理状況のモニタリングを実施しております。

リスクに見合った十分な自己資本を確保するため、特にグループの経営に影響を与える各種リスクを統一的な尺度で計り、これを統合（合算）したリスク総量が経営体力（実質自己資本）（経済価値ベースの資本と負債の差額をいう。）を超えないように自己資本管理を行っております。

グループ内会社には、それぞれの業務内容、規模、特性に応じたリスクの把握および評価を含むリスク管理に関する枠組みを整備させるとともに、当社の承認を要する事項および当社への報告を求め、事項を定めております。

大規模自然災害等の危機発生時におけるグループの主要業務の継続および早期復旧の実現を図る体制を整備し、有事における経営基盤の安定と健全性の確保を図っております。

(当社およびグループ内会社の役割)

・ 当社の役割

グループ内のリスクの波及等、個々のグループ内会社では対応できないグループ体制特有のリスクを含めて、グループ全体のリスクの状況を適切に把握し、管理する態勢を整備しております。具体的には、「N K S Jグループ リスク管理基本方針」を制定し、役職員およびグループ内会社に周知し、グループ全体のリスク管理態勢の整備・高度化を推進しております。

また、当社の承認を要する事項および当社への報告を要する事項を定め、グループの経営に重大な影響を与える事案については、グループ内会社から速やかに報告される態勢を整備しております。

・ グループ内会社の役割

それぞれ独立した法人として、自己責任に基づきリスク管理態勢を構築し、業務の健全かつ適切な運営を確保するとともに、「N K S Jグループ リスク管理基本方針」と統合的に、各社が個別のリスク管理基本方針等を定め、役職員に周知し、主体的にリスク管理を行っております。

e) 開示体制の整備状況

当社は、当社の株主・投資家、傘下保険会社の保険契約者の皆さまをはじめとするさまざまなステークホルダーに当社グループの経営状況や各種の取組み状況を適切にご理解いただけるように、ディスクロージャー・ポリシーを制定するとともに、これに則った開示を行うための体制を整備しております。

(基本的な姿勢)

保険業法、金融商品取引法などの関係する法令、当社の上場する金融商品取引所の規則など(以下「法令等」といいます。)を遵守するのみならず、CSR(企業の社会的責任)に関する報告書など、法令等に定めのない情報発信にも積極的に取り組みます。また、情報の発信に際しては、その受け手となるステークホルダーの違いに応じた適切な情報を、適時かつ正確でわかりやすく発信するように努めております。

(開示に係る体制)

当社は、法令等に基づく開示の統括部署として法務部を設置しております。

当社各部署は、重要情報(開示が必要となる可能性のある情報をいいます。)を認識した場合は速やかに開示統括部署に報告します。同様に、当社の直接出資子会社は、自社および自社の子会社・関連会社に係る重要情報を認識した場合は速やかに開示統括部署および当該事項に係る所管部署に報告します。

開示統括部署は、開示の要否および内容について判断し、その具体的内容を定めます。また、重要な開示事項については、開示統括部署、IR・広報部門および経理部門により構成される開示審査会で審査します。

f) 責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約(責任限定契約)を締結することができる旨およびこの場合において当該責任限定契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額とする旨を定款に定めております。この定款の定めに基づき、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

監査役監査および内部監査に関する事項

a) 組織、人員および手続

(監査役監査)

当社の監査役会は、会計監査および業務監査の実効性の確保を勘案して、5名(定款で定める員数:7名以内)の監査役で構成されており、うち3名は社外監査役であります。また、監査役監査の実効性の向上を図るため、監査役室を設け、監査役の求めに応じ、必要な知識・経験を有する者を、監査役スタッフ(監査役の職務を補助すべき使用人)として配置しております。

監査役監査は、監査役会で決定した監査方針、監査計画等に基づき行われております。各監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、当社各部署やグループ内会社の職務の執行状況の確認、重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行、内部統制システムの整備状況等について監査しております。

なお、社外監査役である増田宏一氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験等があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(内部監査)

当社は、「N K S Jグループ 内部監査基本方針」に基づき、毎年のグループ内部監査方針を策定してグループ内会社の監査部門に実効性ある内部監査の実施を指示するとともに、各部門の業務遂行状況等を監査しております。また、当社およびグループ内会社の監査結果や問題点のフォローアップ状況等を集約・分析して取締役会に報告しております。これら、内部監査の実施およびグループ内会社の内部監査の統括部門として、組織上および業務遂行上の独立性を確保した内部監査部（専任者7名）を設置しております。

b) 監査役監査、内部監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査との内部統制部門との関係

(監査役と内部監査部門との連携状況)

監査役は、監査業務の執行にあたり、内部監査部門との緊密な連携を保ち、定期的に意見・情報交換を行うことで効率的な監査を実施するよう努めております。また、内部監査部門による監査結果はすべて、監査役に報告されております。

(監査役と会計監査人との連携状況)

監査役および監査役会は、定期的に会計監査人と会合を持ち、監査計画や監査の実施状況等についての説明を受け、意見交換を行っております。

(監査役、内部監査部門および会計監査人と内部統制部門との関係)

監査役、内部監査部門および会計監査人は、各々の監査手続等において、経営管理部門、経理部門等の内部統制部門と適宜意見・情報交換を行っております。内部統制部門は、意見・情報交換の結果や監査結果を踏まえ、内部統制の強化に取り組んでおります。

社外取締役および社外監査役に関する事項

a) 員数ならびに人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社は取締役12名のうち6名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。社外取締役および社外監査役と当社との間の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

社外取締役および社外監査役の各氏と当社および子会社との間に特別な利害関係はありません。また、各氏の当社株式の保有状況は、「5 役員状況」に記載のとおりであります。

弦間明氏につきましては、本人が取締役として在籍していた株式会社資生堂は当社子会社と保険等取引があり、当社の株式を保有しており、また、当社子会社は同社の株式を保有しておりますが、いずれも独立性に関する基準に掲げる審査事由には該当していません。

朝香聖一氏につきましては、本人が取締役として在籍していた日本精工株式会社は当社子会社と保険等取引があり、当社の株式を保有しており、また、当社子会社は同社の株式を保有しておりますが、いずれも独立性に関する基準に掲げる審査事由には該当していません。

藤田純孝氏につきましては、本人が取締役として在籍していた伊藤忠商事株式会社は当社子会社と保険等取引があり、また、当社子会社は同社の株式を保有しておりますが、いずれも独立性に関する基準に掲げる審査事由には該当していません。

松田章氏につきましては、本人が取締役として在籍していた丸紅株式会社は当社子会社と保険等取引があり、当社の株式を保有しており、また、当社子会社は同社の株式を保有しておりますが、いずれも独立性に関する基準に掲げる審査事由には該当していません。

西川元啓氏につきましては、本人が取締役として在籍していた新日本製鐵株式会社は当社子会社と保険等取引があり、また、当社子会社は同社の株式を保有しておりますが、いずれも独立性に関する基準に掲げる審査事由には該当していません。

b) コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能、役割および選任状況

社外取締役および社外監査役は、取締役会の監視・監督機能の強化や、より透明性の高い経営の確保に寄与いただくとともに、経営者、学識経験者または法律・会計の専門家としての豊富な経験および幅広い見識を有する者としており、企業法務、消費者対応、海外事業展開などの観点に有益な意見をいただくことを期待しております。

社外取締役および社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準は、以下のとおりであります。

当社は、次に掲げる事項に基づいて社外取締役および社外監査役の当社からの独立性を判断します。

1. 人的関係：本人と当社グループの役職員との親族関係、その出身会社と当社との役員の相互就任状況
2. 資本的关系：本人またはその出身会社による当社株式保有、当社グループによる株式保有
3. 取引関係：本人またはその出身会社と当社グループとの取引・寄付
4. その他の利害関係

社外取締役の候補者が次に掲げる事由に該当するときは、社外取締役を中心に組成する指名・報酬委員会が独立性の有無を審査し、取締役会が最終判断した後に、株主総会に選任議案を提出するとともに、各金融商品取引所の定める独立役員として届け出ます。

社外監査役にあつては、監査役会は本基準を斟酌し、株主総会に提出する監査役選任議案への同意を行います。

本人が当社または子会社の業務執行取締役、執行役員または部長職以上の使用人の配偶者または3親等以内の親族であること。

本人が当社から見て「社外役員の相互就任の関係」（注1）にある会社の出身者（注2）であること。

当社および子会社が本人の出身会社（注3）の株式の5%以上を保有していること。

本人またはその出身会社（注3）が当社株式の5%以上を保有していること。

当社および子会社が本人の出身会社（注3）を主要な取引先（注4）としていること。

本人またはその出身会社（注3）が当社および子会社を主要な取引先（注4）としていること。

本人またはその所属団体が当社または子会社の会計監査人であること。

本人またはその出身団体が当社および子会社から合算して年額1,000万円以上の寄付を受けていること。

上記各号のほか独立性を疑わせる重要な利害関係のあること。

注1. 社外役員の相互就任の関係とは、当社の出身者が社外役員として現任している会社から社外役員を迎え入れることをいう。

2. 出身者とは、業務執行取締役・執行役員または部長職以上の使用人として現任し、または、過去10年間においてその経験のある者をいう。

3. 出身会社とは、本人が業務執行取締役、執行役員または部長職以上の使用人として現任し、または、過去10年間においてその経験のある会社をいう。

4. 主要な取引先とは、取引金額が双方いずれかにおいて、連結売上高の2%以上（融資取引にあつては連結総資産の2%以上）であることをいう。

なお、本人と当社等との個人取引にあつては、当社等からの報酬等支払額が年額1,000万円以上であることをいい、本人が専門的サービス（弁護士・会計士など）を提供する団体に所属する場合にあつては、当社等から出身団体への報酬等支払額が年額1,000万円以上であることをいう。

以上

社外取締役および社外監査役の各氏の選任状況および選任理由は以下のとおりであります。なお、各氏とも、独立性に関する基準に照らして当社から独立しております。

これら選任状況および選任理由により、当社が社外取締役および社外監査役に期待する機能および役割が十分に果たされうるものと判断しております。

区分	氏名	選任理由	兼職状況
社外取締役	弦間 明	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことが期待できるため。	株式会社資生堂相談役 コナミ株式会社取締役
社外取締役	朝香 聖一	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことが期待できるため。	日本精工株式会社名誉会長 日本板硝子株式会社取締役
社外取締役	藤田 純孝	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことが期待できるため。	伊藤忠商事株式会社理事 古河電気工業株式会社取締役 日本板硝子株式会社取締役 オリンパス株式会社取締役
社外取締役	川端 和治	弁護士としての専門的な知識・経験等に鑑み、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。	弁護士

社外取締役	ジョージ・ オルコット	学識経験者および経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことが期待できるため。	ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院シニア・フェロー 東京大学先端科学技術研究センター特任教授 日本板硝子株式会社取締役
社外取締役	松田 章	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことが期待できるため。	丸紅株式会社理事
社外監査役	増田 宏一	公認会計士としての専門的な知識・経験等に鑑み、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。	公認会計士 株式会社企業再生支援機構監査役 エーザイ株式会社取締役 株式会社第四銀行監査役 TDK株式会社監査役 東海ゴム工業株式会社監査役
社外監査役	保田 真紀子	弁護士としての専門的な知識・経験等に鑑み、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。	弁護士・弁理士 新生信託銀行株式会社監査役
社外監査役	西川 元啓	経営者および弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくことが期待できるため。	弁護士 オリンパス株式会社取締役

なお、当社は、すべての社外取締役および社外監査役を株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

c) 社外取締役の監督または社外監査役の監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役が出席する取締役会において、内部監査や会計監査の結果等を含めた内部統制の状況の報告が行われております。

社外監査役と内部監査部門等との連携状況等については、上記「監査役監査および内部監査に関する事項」を参照してください。

役員の報酬等に関する事項

a) 役員の報酬等

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬型ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	202	162	39	8
監査役 (社外監査役を除く。)	62	62	-	2
社外役員	100	100	-	10

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、執行役員兼務取締役の執行役員としての報酬164百万円(種類別内訳：基本報酬132百万円、株式報酬型ストックオプション31百万円)を含んでおります。なお、執行役員としての報酬を受けた役員の員数は7名であります。

2 連結報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。

b) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役および執行役員ならびに監査役への報酬は、次の役員報酬決定方針に則り、取締役および執行役員の報酬については指名・報酬委員会の審議を経て取締役会が決定し、監査役の報酬については監査役の協議により定めます。

(基本方針)

取締役および執行役員の報酬は、業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値の向上に資する報酬体系、優秀な人材の確保が可能な報酬水準とし、具体的水準については、社外委員中心の指名・報酬委員会の審議を経て決定することにより客観性および透明性を確保します。

なお、子会社の取締役および執行役員の報酬体系についても原則として同様の体系を採用するものとします。

監査役の報酬は、その独立性に配慮しつつ、職務および責任に見合った報酬体系・水準とします。

(取締役の報酬)

取締役報酬は、基本報酬および株式報酬型ストックオプションにより構成します。

基本報酬は、月例報酬および業績連動報酬により構成します。月例報酬は、社外・社内の別、代表権の有無に応じて定額で決定します。業績連動報酬は、会社業績に応じて決定するものとし、修正連結利益および一株当たり純資産の増減率を指標として決定します。

長期的な企業価値向上と報酬の連動性を高めるため、株式報酬型ストックオプションを付与します。

ただし、社外取締役に対する株式報酬型ストックオプションおよび業績連動報酬の支給は行いません。

なお、執行役員を兼務する取締役に対しては、取締役としての報酬と執行役員としての報酬を合算して支給します。

(執行役員の報酬)

執行役員報酬は、基本報酬および株式報酬型ストックオプションにより構成します。

基本報酬は、月例報酬および業績連動報酬により構成します。月例報酬は、役位に応じて定額で決定します。業績連動報酬は、会社業績および個人業績に応じて決定するものとし、会社業績連動報酬は、修正連結利益および一株当たり純資産の増減率を指標として決定します。また、個人業績連動報酬は、執行役員の業績評価に応じて決定します。

長期的な企業価値向上と報酬の連動性を高めるため、株式報酬型ストックオプションを付与します。

(監査役の報酬)

監査役報酬は、監査役が協議のうえ、常勤・非常勤の別に応じ定額で定めます。

株式の保有状況

a) 提出会社の状況

該当事項はありません。

b) 最大保有会社に該当する株式会社損害保険ジャパンの状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

1,686銘柄 1,039,240百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

・特定投資株式

銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	34,766,600	108,645	取引関係の維持・強化を目的として保有
キャノン株式会社	22,939,987	83,042	同上
第一生命保険株式会社	400,000	50,200	同上
日産自動車株式会社	63,528,000	46,883	同上
丸紅株式会社	56,110,000	33,609	同上
シャープ株式会社	26,870,000	22,167	同上
パナソニック株式会社	20,000,000	21,160	同上
J F E ホールディングス株式会社	7,998,025	19,467	同上
スズキ株式会社	9,500,000	17,660	同上
アイシン精機株式会社	5,855,000	16,909	同上
株式会社村田製作所	2,789,200	16,707	同上
J X ホールディングス株式会社	29,833,380	16,706	同上
伊藤忠商事株式会社	17,353,000	15,114	同上
日東電工株式会社	2,566,800	11,319	同上
ヒューリック株式会社	15,327,200	11,081	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	78,360,070	10,813	同上
株式会社日立製作所	23,836,032	10,321	同上
トヨタ自動車株式会社	3,000,900	10,053	同上
味の素株式会社	10,377,500	8,997	同上
川崎汽船株式会社	27,295,000	8,379	同上
ヤマトホールディングス株式会社	6,488,000	8,369	同上
旭化成株式会社	13,032,000	7,310	同上
株式会社スルガ銀行	9,655,000	7,125	同上
昭和電工株式会社	41,867,600	6,991	同上
関西電力株式会社	3,833,700	6,942	同上

銘柄名	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社京都銀行	8,912,000	6,559	同上
株式会社ブリヂストン	3,757,000	6,548	同上
富士重工業株式会社	11,716,490	6,280	同上
川崎重工業株式会社	16,343,000	5,981	同上
東日本旅客鉄道株式会社	1,221,200	5,648	同上
京セラ株式会社	631,500	5,323	同上
日本精工株式会社	7,248,000	5,196	同上
東北電力株式会社	3,653,300	5,132	同上
オリンパス株式会社	2,216,000	5,127	同上
三菱瓦斯化学株式会社	8,564,850	5,113	同上
東燃ゼネラル石油株式会社	4,819,000	4,949	同上
イオン株式会社	5,041,600	4,860	同上
コニカミノルタホールディングス株式会社	6,500,000	4,530	同上
カヤバ工業株式会社	6,744,000	4,511	同上
京浜急行電鉄株式会社	7,457,000	4,466	同上
マツダ株式会社	23,710,000	4,338	同上
株式会社伊予銀行	6,071,000	4,207	同上
小田急電鉄株式会社	5,865,000	4,111	同上
コスモ石油株式会社	15,792,000	4,090	同上
株式会社横浜銀行	10,017,000	3,956	同上
株式会社広島銀行	10,900,000	3,934	同上
株式会社ニチレイ	11,059,000	3,925	同上
日産化学工業株式会社	4,365,000	3,753	同上
日本ゼオン株式会社	4,689,000	3,596	同上

・みなし保有株式

銘柄名	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	8,900,000	27,812	議決権の行使を指図する権限を有する

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2 前事業年度の貸借対照表計上額が当社の資本金の1%超の銘柄数が50銘柄を超えるため、上位50銘柄を記載しております。

(当事業年度)

・ 特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	30,766,600	96,760	取引関係の維持・強化を目的として 保有
キヤノン株式会社	20,189,987	78,942	同上
日産自動車株式会社	53,928,000	47,510	同上
第一生命保険株式会社	300,000	34,290	同上
丸紅株式会社	56,110,000	33,497	同上
スズキ株式会社	9,500,000	18,781	同上
伊藤忠商事株式会社	17,353,000	15,669	同上
ヒューリック株式会社	15,327,200	15,296	同上
パナソニック株式会社	20,000,000	15,220	同上
J X ホールディングス株式会社	26,849,980	13,774	同上
J F E ホールディングス株式 会社	7,366,525	13,097	同上
シャープ株式会社	21,496,000	12,983	同上
アイシン精機株式会社	4,100,000	11,914	同上
株式会社みずほフィナンシャル グループ	87,880,990	11,863	同上
トヨタ自動車株式会社	3,000,900	10,713	同上
株式会社村田製作所	2,039,200	10,002	同上
株式会社日立製作所	16,686,032	8,860	同上
日東電工株式会社	2,566,800	8,560	同上
ヤマトホールディングス株式 会社	6,488,000	8,298	同上
株式会社スルガ銀行	9,655,000	8,158	同上
昭和電工株式会社	41,867,600	7,871	同上
富士重工業株式会社	11,716,490	7,791	同上
味の素株式会社	7,264,500	7,540	同上
東日本旅客鉄道株式会社	1,221,200	6,362	同上
株式会社京都銀行	8,012,000	6,017	同上
イオン株式会社	5,041,600	5,485	同上
株式会社ブリヂストン	2,630,000	5,275	同上
川崎汽船株式会社	27,295,000	4,967	同上
関西電力株式会社	3,833,700	4,914	同上
京セラ株式会社	631,500	4,786	同上
三菱瓦斯化学株式会社	8,564,850	4,736	同上
旭化成株式会社	9,123,000	4,661	同上
横浜ゴム株式会社	7,812,000	4,655	同上
日本精工株式会社	7,248,000	4,616	同上
京浜急行電鉄株式会社	6,057,000	4,385	同上

銘柄名	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
小田急電鉄株式会社	5,540,000	4,332	同上
株式会社ニチレイ	11,059,000	4,290	同上
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,693,300	4,162	同上
株式会社横浜銀行	10,017,000	4,147	同上
コニカミノルタホールディングス株式会社	5,551,000	4,013	同上
株式会社伊予銀行	5,471,000	4,010	同上
いすゞ自動車株式会社	7,751,000	3,759	同上
川崎重工業株式会社	14,709,000	3,721	同上
コスモ石油株式会社	15,792,000	3,632	同上
日本ゼオン株式会社	4,689,000	3,596	同上
東京建物株式会社	10,484,000	3,512	同上
東北電力株式会社	3,653,300	3,448	同上
株式会社山口フィナンシャルグループ	4,545,320	3,418	同上
東海旅客鉄道株式会社	5,000	3,410	同上
カヤバ工業株式会社	6,744,000	3,392	同上
日産化学工業株式会社	4,365,000	3,391	同上
芙蓉総合リース株式会社	1,152,400	3,383	同上
東武鉄道株式会社	7,652,000	3,359	同上
マツダ株式会社	23,081,000	3,346	同上
大同特殊鋼株式会社	5,625,000	3,223	同上
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	8,750,793	3,211	同上
日本ペイント株式会社	5,104,000	3,200	同上
T P R 株式会社	2,293,000	3,134	同上
日油株式会社	7,669,000	3,090	同上
株式会社広島銀行	8,050,000	3,042	同上
ダイハツ工業株式会社	2,000,000	3,032	同上
株式会社静岡銀行	3,509,000	2,989	同上
株式会社四国銀行	9,546,000	2,959	同上
株式会社日清製粉グループ本社	2,767,600	2,770	同上
大陽日酸株式会社	4,653,000	2,717	同上
スタンレー電気株式会社	2,000,000	2,630	同上
日揮株式会社	1,023,000	2,623	同上
日本水産株式会社	9,251,100	2,608	同上
日清オイリオグループ株式会社	7,360,000	2,517	同上
山崎製パン株式会社	2,121,000	2,515	同上
株式会社ニトリホールディングス	333,760	2,496	同上
株式会社山武	1,360,000	2,488	同上

銘柄名	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
大阪瓦斯株式会社	7,236,000	2,402	同上
日本特殊陶業株式会社	2,000,000	2,362	同上
株式会社秋田銀行	8,492,000	2,301	同上
帝人株式会社	8,147,000	2,264	同上
明治ホールディングス株式会社	621,970	2,248	同上
東京センチュリーリース株式会社	1,287,500	2,151	同上
富士電機株式会社	9,851,200	2,147	同上
レンゴー株式会社	3,652,400	2,092	同上
西日本旅客鉄道株式会社	600,000	1,995	同上
株式会社クラレ	1,696,000	1,986	同上
株式会社デンソー	713,200	1,971	同上
株式会社肥後銀行	3,854,000	1,888	同上
日野自動車株式会社	3,153,000	1,885	同上
株式会社西日本シティ銀行	7,826,000	1,831	同上
ライオン株式会社	3,799,000	1,800	同上
株式会社大垣共立銀行	6,006,000	1,789	同上
日本曹達株式会社	4,613,000	1,748	同上
第一三共株式会社	1,124,549	1,695	同上
株式会社平和堂	1,500,000	1,674	同上
オリンパス株式会社	1,233,100	1,669	同上
豊田通商株式会社	988,800	1,666	同上
名古屋鉄道株式会社	7,140,411	1,628	同上
五洋建設株式会社	6,113,000	1,619	同上
ASIA FINANCIAL HLD HKD1	52,563,020	1,612	同上
片倉工業株式会社	2,115,000	1,611	同上
古河電気工業株式会社	7,235,350	1,591	同上
九州電力株式会社	1,344,300	1,584	同上
株式会社日本製紙グループ本社	914,268	1,575	同上
オカモト株式会社	4,887,000	1,549	同上
中外製薬株式会社	1,000,200	1,526	同上
株式会社札幌北洋ホールディングス	5,000,000	1,525	同上
トピー工業株式会社	5,746,000	1,476	同上
西日本鉄道株式会社	3,763,000	1,463	同上
日立金属株式会社	1,419,000	1,458	同上
協和発酵キリン株式会社	1,567,000	1,441	同上
新電元工業株式会社	3,689,000	1,438	同上
株式会社A D E K A	1,796,000	1,411	同上
日立造船株式会社	13,000,000	1,404	同上

銘柄名	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本電信電話株式会社	367,200	1,378	同上
電源開発株式会社	613,200	1,376	同上
三井物産株式会社	1,000,000	1,357	同上
大日精化工業株式会社	3,465,000	1,344	同上
株式会社北越銀行	7,480,000	1,323	同上
東京瓦斯株式会社	3,387,000	1,320	同上
トモニホールディングス株式会社	3,271,000	1,314	同上
株式会社豊田自動織機	525,100	1,310	同上
D I C 株式会社	7,762,000	1,296	同上
安田倉庫株式会社	2,406,000	1,287	同上
興銀リース株式会社	600,000	1,286	同上
東京急行電鉄株式会社	3,237,853	1,272	同上
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	7,941,800	1,254	同上
京葉瓦斯株式会社	3,545,000	1,233	同上
大塚ホールディングス株式会社	500,000	1,225	同上
岩谷産業株式会社	4,365,000	1,204	同上
リケンテクノス株式会社	4,370,000	1,201	同上
総合警備保障株式会社	1,184,200	1,162	同上
浜松ホトニクス株式会社	369,600	1,155	同上
井関農機株式会社	5,431,000	1,145	同上
理研ビタミン株式会社	506,000	1,144	同上
日立化成工業株式会社	766,900	1,142	同上
株式会社ミツウロコグループ ホールディングス	2,150,000	1,141	同上
サッポロホールディングス株式会社	3,724,780	1,139	同上
王子製紙株式会社	2,845,000	1,138	同上
株式会社大気社	668,000	1,134	同上
株式会社第三銀行	6,440,000	1,133	同上
株式会社山梨中央銀行	3,049,000	1,122	同上
株式会社中国銀行	1,000,000	1,119	同上
大和ハウス工業株式会社	1,021,015	1,116	同上
株式会社エフ・シー・シー	600,800	1,110	同上
グローリー株式会社	605,000	1,095	同上
日本毛織株式会社	1,690,000	1,090	同上
帝国繊維株式会社	1,587,000	1,083	同上
SAHA PATHANA INTER-H	17,625,000	1,082	同上
前田建設工業株式会社	2,910,000	1,059	同上
日産東京販売ホールディングス 株式会社	4,739,000	1,042	同上

銘柄名	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社クレディセゾン	619,600	1,037	同上
国際石油開発帝石株式会社	1,841	1,029	同上
東洋水産株式会社	472,000	1,014	同上
電気興業株式会社	2,417,000	1,012	同上
三浦工業株式会社	471,100	1,010	同上

・みなし保有株式

銘柄名	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	8,900,000	27,990	議決権の行使を指図する権限を有する
株式会社村田製作所	550,000	2,697	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八) 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益および評価損益

該当事項はありません。

二) 保有目的を変更したものの銘柄、株式数および貸借対照表計上額

該当事項はありません。

c) 最大保有会社の次に大きい会社である日本興亜損害保険株式会社の状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

986銘柄 510,271百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

・特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
伊藤忠商事株式会社	37,748,714	32,879	取引関係の維持・強化を目的として保有
株式会社小松製作所	10,462,448	29,556	同上
信越化学工業株式会社	7,077,556	29,265	同上
株式会社東芝	51,308,000	20,882	同上
本田技研工業株式会社	5,700,000	17,812	同上
株式会社リコー	18,197,414	17,760	同上
株式会社資生堂	11,277,497	16,239	同上
日本通運株式会社	50,294,850	16,044	同上
味の素株式会社	16,097,994	13,956	同上
株式会社千葉銀行	29,905,518	13,935	同上
塩野義製薬株式会社	7,551,791	10,715	同上
株式会社T & Dホールディングス	4,819,405	9,879	同上
株式会社常陽銀行	28,973,000	9,474	同上
川崎重工業株式会社	24,769,999	9,065	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,391,975	8,598	同上
LPI CAPITAL BHD	18,902,400	7,126	同上
アステラス製薬株式会社	2,241,544	6,903	同上
トヨタ自動車株式会社	2,055,418	6,885	同上
N O K 株式会社	4,500,000	6,633	同上
J Xホールディングス株式会社	11,101,645	6,216	同上
株式会社広島銀行	16,687,911	6,024	同上
株式会社神戸製鋼所	25,033,557	5,407	同上
山崎製パン株式会社	5,557,396	5,385	同上
株式会社京葉銀行	12,619,128	5,249	同上
日本ハム株式会社	4,990,000	5,234	同上
株式会社滋賀銀行	11,651,260	5,091	同上
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	2,307,002	4,895	同上
株式会社札幌北洋ホールディングス	10,866,480	4,346	同上
福山通運株式会社	10,087,304	4,075	同上
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	5,189,767	3,887	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬株式会社	1,101,102	3,694	同上
株式会社伊予銀行	5,016,421	3,476	同上
株式会社十六銀行	12,338,080	3,368	同上
株式会社八十二銀行	6,515,541	3,120	同上
富士重工株式会社	5,649,540	3,028	同上
株式会社日本触媒	2,781,350	2,898	同上
京王電鉄株式会社	5,809,421	2,887	同上
マツダ株式会社	15,587,200	2,852	同上
日新製鋼株式会社	15,758,559	2,820	同上
宇部興産株式会社	10,643,609	2,820	同上
株式会社百五銀行	7,230,274	2,704	同上
オムロン株式会社	1,155,947	2,702	同上
北越紀州製紙株式会社	5,992,860	2,678	同上
中国電力株式会社	1,717,666	2,641	同上
日本梱包運輸倉庫株式会社	2,800,470	2,601	同上
イオン株式会社	2,639,688	2,544	同上
協和発酵キリン株式会社	3,246,456	2,532	同上
株式会社ヤクルト本社	1,114,760	2,369	同上
積水化学工業株式会社	3,616,080	2,354	同上

・みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東芝	9,500,000	3,866	議決権の行使を指図する権限を有する

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2 前事業年度の貸借対照表計上額が当社の資本金の1%超の銘柄数が50銘柄を超えるため、上位50銘柄を記載しております。

(当事業年度)

・ 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業株式会社	5,777,556	27,616	取引関係の維持・強化を目的として保有
伊藤忠商事株式会社	30,104,714	27,184	同上
株式会社小松製作所	10,462,448	24,680	同上
株式会社東芝	51,308,000	18,676	同上
本田技研工業株式会社	5,700,000	17,926	同上
味の素株式会社	16,097,994	16,709	同上
日本通運株式会社	50,294,850	16,245	同上
株式会社千葉銀行	29,998,468	15,839	同上
株式会社リコー	18,197,414	14,648	同上
株式会社資生堂	8,477,497	12,105	同上
株式会社常陽銀行	28,973,000	10,980	同上
株式会社 T & D ホールディングス	9,638,810	9,243	同上
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	22,391,975	9,225	同上
N O K 株式会社	4,500,000	8,100	同上
アステラス製薬株式会社	2,241,544	7,621	同上
トヨタ自動車株式会社	2,055,418	7,337	同上
LPI CAPITAL BHD	18,902,400	7,087	同上
山崎製パン株式会社	5,557,396	6,591	同上
株式会社広島銀行	16,687,911	6,308	同上
塩野義製薬株式会社	5,231,791	5,985	同上
株式会社滋賀銀行	11,651,260	5,767	同上
株式会社セブン & アイ・ホールディングス	2,307,002	5,670	同上
J X ホールディングス株式会社	10,251,645	5,259	同上
日本ハム株式会社	4,990,000	5,244	同上
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	5,189,767	5,044	同上
株式会社京葉銀行	12,619,128	5,009	同上
福山通運株式会社	10,087,304	4,539	同上
川崎重工業株式会社	17,338,999	4,386	同上
久光製薬株式会社	1,101,102	4,321	同上
富士重工業株式会社	5,649,540	3,756	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社伊予銀行	5,016,421	3,677	同上
株式会社十六銀行	12,338,080	3,516	同上
京王電鉄株式会社	5,809,421	3,444	同上
株式会社札幌北洋ホールディングス	10,866,480	3,314	同上
株式会社八十二銀行	6,515,541	3,179	同上
株式会社ヤクルト本社	1,114,760	3,171	同上
北越紀州製紙株式会社	5,699,652	3,140	同上
イオン株式会社	2,639,688	2,871	同上
株式会社百五銀行	7,230,274	2,754	同上
株式会社日本触媒	2,781,350	2,667	同上
中国電力株式会社	1,717,666	2,640	同上
東日本旅客鉄道株式会社	500,000	2,605	同上
積水化学工業株式会社	3,616,080	2,596	同上
株式会社北國銀行	7,883,395	2,451	同上
マツダ株式会社	15,587,200	2,260	同上
協和発酵キリン株式会社	2,446,456	2,250	同上
昭和産業株式会社	8,545,501	2,221	同上
株式会社百十四銀行	5,762,646	2,218	同上
株式会社神戸製鋼所	16,271,557	2,180	同上
日本梱包運輸倉庫株式会社	2,092,770	2,128	同上
オムロン株式会社	1,170,247	2,083	同上
株式会社第四銀行	6,947,144	2,021	同上
日新製鋼株式会社	13,394,559	1,861	同上
ダイハツ工業株式会社	1,183,000	1,793	同上
ショーボンドホールディングス株式会社	874,100	1,790	同上
宇部興産株式会社	7,643,609	1,719	同上
株式会社群馬銀行	3,708,294	1,642	同上
株式会社山陰合同銀行	2,449,948	1,604	同上
株式会社青森銀行	6,156,282	1,576	同上
京成電鉄株式会社	2,445,000	1,564	同上
J S R 株式会社	923,817	1,539	同上
いすゞ自動車株式会社	3,150,100	1,527	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ミツウロコグループ ホールディングス	2,860,073	1,518	同上
株式会社牧野フライス製作所	2,135,920	1,514	同上
東京急行電鉄株式会社	3,803,718	1,494	同上
株式会社 I H I	6,964,000	1,455	同上
ワタミ株式会社	799,300	1,417	同上
三愛石油株式会社	3,184,500	1,369	同上
株式会社アシックス	1,401,280	1,311	同上
日本光電工業株式会社	584,748	1,295	同上
スルガ銀行株式会社	1,524,848	1,288	同上
コア株式会社	1,452,100	1,285	同上
日清食品ホールディングス株式 会社	404,679	1,252	同上
国際石油開発帝石株式会社	2,236	1,249	同上
ダイソー株式会社	4,692,515	1,248	同上
株式会社東京ドーム	4,377,400	1,247	同上
株式会社福井銀行	4,551,596	1,192	同上
関西電力株式会社	906,178	1,161	同上
株式会社 T K C	598,335	1,080	同上
株式会社池田泉州ホールディン グス	9,284,113	1,067	同上
グンゼ株式会社	4,380,741	1,060	同上
株式会社中電工	1,196,024	1,016	同上

・みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東芝	9,500,000	3,458	議決権の行使を指図する権限を有する
株式会社セブン & アイ・ホール ディングス	913,000	2,244	同上
小野薬品工業株式会社	370,000	1,705	同上
日清食品ホールディングス株式 会社	400,000	1,238	同上
トヨタ自動車株式会社	330,000	1,178	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八) 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益および評価損益

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	30,000	30,000	1,380	-	-
非上場株式 以外の株式	-	-	-	-	-

二) 保有目的を変更したものの銘柄、株式数および貸借対照表計上額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、所属する監査法人名は以下のとおりであります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他18名であります。なお、業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年以下であります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	英 公一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	白倉 健司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	羽柴 則央	新日本有限責任監査法人

取締役の定数および選解任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b) 取締役および監査役の責任免除

当社は、経営において取締役および監査役がその役割を十分に発揮するための仕組みを一層強化するため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

c) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議により、同項に規定する剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を行う方針としております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41	4	34	-
連結子会社	190	32	209	36
計	232	37	243	36

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬として141百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬として151百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務等であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の連結財務諸表および事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、会計基準等の内容を適切に把握することまたは会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備を目的として、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同法人の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	5 328,528	5 332,416
コールローン	78,399	76,300
買現先勘定	33,490	60,486
債券貸借取引支払保証金	30,370	-
買入金銭債権	32,273	28,952
金銭の信託	67,861	37,091
有価証券	3, 5, 6 6,431,235	3, 5, 6 6,317,507
貸付金	4, 8 691,294	4, 8 654,039
有形固定資産	1, 2, 5 363,416	1, 2, 5 358,530
土地	195,746	194,742
建物	132,690	127,422
リース資産	6,841	6,337
建設仮勘定	2,028	4,993
その他の有形固定資産	26,109	25,034
無形固定資産	53,438	55,311
ソフトウェア	6,797	6,502
のれん	41,956	47,740
その他の無形固定資産	4,684	1,067
その他資産	618,602	716,711
繰延税金資産	258,966	232,285
支払承諾見返	-	29,370
貸倒引当金	5,903	5,619
投資損失引当金	-	3
資産の部合計	8,981,974	8,893,378
負債の部		
保険契約準備金	7,313,315	7,144,799
支払備金	1,009,329	1,022,435
責任準備金等	6,303,985	6,122,363
社債	128,000	128,000
その他負債	5 305,559	5 430,895
退職給付引当金	104,793	107,983
役員退職慰労引当金	141	67
賞与引当金	22,624	22,839
役員賞与引当金	-	143
特別法上の準備金	27,520	27,658
価格変動準備金	27,520	27,658
繰延税金負債	572	1,043
支払承諾	-	29,370
負債の部合計	7,902,527	7,892,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	438,555	438,562
利益剰余金	298,339	172,868
自己株式	572	1,044
株主資本合計	836,367	710,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,976	326,591
繰延ヘッジ損益	3,543	5,660
為替換算調整勘定	34,583	49,141
その他の包括利益累計額合計	237,936	283,111
新株予約権	2,349	2,409
少数株主持分	2,793	4,624
純資産の部合計	1,079,446	1,000,577
負債及び純資産の部合計	8,981,974	8,893,378

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	2,621,689	2,790,555
保険引受収益	2,480,715	2,628,200
正味収入保険料	1,933,283	1,973,777
収入積立保険料	153,723	164,628
積立保険料等運用益	60,088	55,932
生命保険料	238,178	250,193
支払備金戻入額	13,655	-
責任準備金等戻入額	76,033	180,372
その他保険引受収益	5,752	3,294
資産運用収益	129,136	151,083
利息及び配当金収入	156,467	152,090
金銭の信託運用益	1,220	333
売買目的有価証券運用益	104	-
有価証券売却益	26,359	52,522
有価証券償還益	698	1,011
金融派生商品収益	4,134	508
特別勘定資産運用益	-	353
その他運用収益	238	196
積立保険料等運用益振替	60,088	55,932
その他経常収益	11,837	11,271
持分法による投資利益	511	111
その他の経常収益	11,325	11,160
経常費用	2,628,126	2,842,370
保険引受費用	2,144,942	2,340,706
正味支払保険金	1,244,450	1,472,664
損害調査費	129,526	136,324
諸手数料及び集金費	353,193	366,545
満期返戻金	350,406	291,534
契約者配当金	117	52
生命保険金等	58,318	60,357
支払備金繰入額	-	8,473
その他保険引受費用	8,930	4,754
資産運用費用	51,524	72,525
金銭の信託運用損	968	364
売買目的有価証券運用損	-	37
有価証券売却損	9,281	34,813
有価証券評価損	20,993	17,980
有価証券償還損	3,320	2,289
特別勘定資産運用損	379	-
その他運用費用	16,581	17,040
営業費及び一般管理費	419,925	418,273
その他経常費用	11,734	10,864
支払利息	7,301	7,566
貸倒引当金繰入額	-	31
貸倒損失	148	8
投資損失引当金繰入額	-	3
その他の経常費用	4,284	3,253
経常損失()	6,437	51,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益	3,540	9,144
固定資産処分益	1,605	1,874
負ののれん発生益	149	-
段階取得に係る差益	-	6,298
その他特別利益	1,785	970
特別損失	14,786	14,965
固定資産処分損	1,366	2,068
減損損失	² 1,118	² 992
特別法上の準備金繰入額	9,028	137
価格変動準備金繰入額	9,028	137
その他特別損失	³ 3,273	³ 11,766
税金等調整前当期純損失()	17,683	57,636
法人税及び住民税等	3,240	2,544
法人税等調整額	7,623	32,630
法人税等合計	4,382	35,174
少数株主損益調整前当期純損失()	13,300	92,810
少数株主損失()	382	548
当期純損失()	12,918	92,262

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	13,300	92,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,733	57,739
繰延ヘッジ損益	3,543	2,117
為替換算調整勘定	12,233	13,944
持分法適用会社に対する持分相当額	395	1,200
その他の包括利益合計	129,819	44,712
包括利益	143,120	48,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,660	47,125
少数株主に係る包括利益	459	973

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,000	100,045
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	45	-
株式移転による増加	30,000	-
当期変動額合計	30,045	-
当期末残高	100,045	100,045
資本剰余金		
当期首残高	24,229	438,555
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	45	-
自己株式の処分	31	6
株式移転による増加	414,248	-
当期変動額合計	414,325	6
当期末残高	438,555	438,562
利益剰余金		
当期首残高	336,793	298,339
当期変動額		
剰余金の配当	25,700	33,208
当期純損失（ ）	12,918	92,262
連結範囲の変動	165	-
当期変動額合計	38,454	125,470
当期末残高	298,339	172,868
自己株式		
当期首残高	-	572
当期変動額		
自己株式の取得	769	924
自己株式の処分	196	452
当期変動額合計	572	471
当期末残高	572	1,044
株主資本合計		
当期首残高	431,023	836,367
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	91	-
剰余金の配当	25,700	33,208
当期純損失（ ）	12,918	92,262
自己株式の取得	769	924
自己株式の処分	228	459
連結範囲の変動	165	-
株式移転による増加	444,248	-
当期変動額合計	405,344	125,935
当期末残高	836,367	710,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	389,352	268,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,376	57,615
当期変動額合計	120,376	57,615
当期末残高	268,976	326,591
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	3,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,543	2,117
当期変動額合計	3,543	2,117
当期末残高	3,543	5,660
為替換算調整勘定		
当期首残高	21,674	34,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,908	14,557
当期変動額合計	12,908	14,557
当期末残高	34,583	49,141
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	367,678	237,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,741	45,174
当期変動額合計	129,741	45,174
当期末残高	237,936	283,111
新株予約権		
当期首残高	1,302	2,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,046	60
当期変動額合計	1,046	60
当期末残高	2,349	2,409
少数株主持分		
当期首残高	2,839	2,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	1,831
当期変動額合計	46	1,831
当期末残高	2,793	4,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	802,843	1,079,446
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	91	-
剰余金の配当	25,700	33,208
当期純損失（ ）	12,918	92,262
自己株式の取得	769	924
自己株式の処分	228	459
連結範囲の変動	165	-
株式移転による増加	444,248	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,742	47,066
当期変動額合計	276,602	78,868
当期末残高	1,079,446	1,000,577

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	17,683	57,636
減価償却費	20,132	21,040
減損損失	1,118	992
のれん償却額	2,221	3,662
負ののれん発生益	149	-
支払備金の増減額(は減少)	23,560	8,282
責任準備金等の増減額(は減少)	78,908	183,286
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,669	354
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,227	1,145
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49	74
賞与引当金の増減額(は減少)	105	142
役員賞与引当金の増減額(は減少)	57	143
価格変動準備金の増減額(は減少)	9,028	137
利息及び配当金収入	156,467	152,090
有価証券関係損益(は益)	6,553	1,550
支払利息	7,301	7,566
為替差損益(は益)	6,767	12,575
有形固定資産関係損益(は益)	238	1,002
貸付金関係損益(は益)	56	131
持分法による投資損益(は益)	511	111
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	44,787	25,263
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	1,199	47,823
その他	20,151	15,616
小計	160,941	299,288
利息及び配当金の受取額	165,269	159,264
利息の支払額	7,173	7,168
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,750	2,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,596	144,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	25,600	11,219
買入金銭債権の取得による支出	1,187	-
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,282	3,723
金銭の信託の増加による支出	1,874	807
金銭の信託の減少による収入	18,351	31,154
有価証券の取得による支出	858,423	1,027,133
有価証券の売却・償還による収入	838,695	1,142,006
貸付けによる支出	192,900	183,549
貸付金の回収による収入	229,106	211,363
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	121	39,510
その他	15,280	13,165
資産運用活動計	83,050	218,214
営業活動及び資産運用活動計	64,453	73,659
有形固定資産の取得による支出	13,324	14,359
有形固定資産の売却による収入	2,707	2,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	28,410	² 5,191
その他	5,254	2,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,768	198,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	0	-
自己株式の売却による収入	20	13
自己株式の取得による支出	769	924
配当金の支払額	25,696	33,246
少数株主への配当金の支払額	5	3
その他	768	2,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,683	36,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,584	3,033
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,095	14,447
現金及び現金同等物の期首残高	262,844	398,912
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	141,141	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,022	2,129
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 398,912	¹ 415,489

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 24社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
なお、従来、持分法適用の関連会社であったBerjaya Sompo Insurance Berhadは、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

・ Sompo Japan Insurance (Thailand) Co., Ltd.

・ Ark Re Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（Sompo Japan Insurance (Thailand) Co., Ltd.、Ark Re Limited他）は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ではありますが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。
なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、主に定額法によっております。

無形固定資産

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

投資損失引当金

国内連結子会社は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、必要と認められる額を引き当てております。

退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券等のキャッシュ・フロー変動リスクならびに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジを、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

【会計方針の変更等】

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月1日に株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
396,437	406,764

- 2 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
28,987	28,681

- 3 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券(株式)	37,122	36,459
有価証券(出資金)	6,003	5,721

- 4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	591	323
延滞債権額	2,210	2,076
3カ月以上延滞債権額	1	-
貸付条件緩和債権額	963	538
合計	3,767	2,937

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預貯金	2,330	2,323
有価証券	64,798	75,360
有形固定資産	5,177	5,068
合計	72,306	82,752

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、上記以外に関係会社株式2,794百万円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。

担保付債務

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他負債(借入金)	1,834	1,546

6 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	74,592	43,523

7 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券およびデリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
処分せずに自己保有している有価証券	34,071	5,307

8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	10,940	9,386

(連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	代理店手数料等 給与	353,682 221,632

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
賃貸不動産等	土地 および 建物	東京都に保有 する賃貸ビル 等9物件	596	354	-	951
遊休不動産等	土地 および 建物等	愛媛県に保有 する駐車場等 11物件	145	19	1	166
合計			742	374	1	1,118

国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を使用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
賃貸不動産等	土地 および 建物	宮崎県に保有 する賃貸ビル 等5物件	9	3	-	13
遊休不動産等	土地 および 建物等	茨城県に保有 する社員寮等 11物件	744	234	0	978
合計			753	238	0	992

国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

3 その他特別損失に含まれている重要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
国内生命保険連結子会社の合併関連費用	903	11,766

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位:百万円)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	49,917
組替調整額	2,337
税効果調整前	52,254
税効果額	5,485
その他有価証券評価差額金	57,739

繰延ヘッジ損益

当期発生額	4,158
組替調整額	1,385
税効果調整前	2,773
税効果額	655
繰延ヘッジ損益	2,117

為替換算調整勘定

当期発生額	13,944
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	1,133
組替調整額	66

持分法適用会社に対する持分相当額	1,200
------------------	-------

その他の包括利益合計	44,712
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	-	1,661,409	-	1,661,409
合 計	-	1,661,409	-	1,661,409
自己株式				
普通株式	-	1,317	334	983
合 計	-	1,317	334	983

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,661,409千株は、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社の株式移転による当社の設立に際して交付した新株式1,661,263千株および新株予約権の権利行使による増加145千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,317千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000千株および単元未満株式の買取り等による増加317千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少334千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少299千株および単元未満株式の売渡しによる減少34千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	2,349
合 計		2,349

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成22年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社のそれぞれの定時株主総会において決議された金額であります。

株式会社損害保険ジャパン

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,681百万円	20円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

日本興亜損害保険株式会社

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,019百万円	8円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,208百万円	利益剰余金	20円	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,661,409	-	1,246,056	415,352
合 計	1,661,409	-	1,246,056	415,352
自己株式				
普通株式	983	1,260	1,716	527
合 計	983	1,260	1,716	527

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,246,056千株は、株式併合による減少であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,260千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,200千株（株式併合前：1,000千株、株式併合後：200千株）、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加7千株および単元未満株式の買取りによる増加53千株（株式併合前：36千株、株式併合後：16千株）であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,716千株は、株式併合による減少924千株、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少771千株（株式併合前：768千株、株式併合後：3千株）および単元未満株式の売渡しによる減少21千株（株式併合前：19千株、株式併合後：2千株）であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	2,409
合 計		2,409

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,208百万円	20円	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,186百万円	利益剰余金	80円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	現金及び預貯金	328,528		332,416
コールローン	78,399		76,300	
買現先勘定	33,490		60,486	
有価証券	6,431,235		6,317,507	
預入期間が3か月を超える預貯金	46,402		58,782	
現金同等物以外の有価証券	6,426,338		6,312,437	
現金及び現金同等物	398,912		415,489	

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度にBerjaya Sompo Insurance Berhadを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の追加取得に係る取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	26,397
(うち現金及び預貯金)	(12,264)
のれん	15,238
負債	15,284
(うち保険契約準備金)	(13,735)
少数株主持分	3,334
既取得株式の持分法による投資評価額	3,527
段階取得に係る差益	6,298
その他	38
追加取得株式の取得価額	13,153
上記子会社の現金及び現金同等物	7,961
差引：上記追加株式取得のための支出	5,191

3 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

4 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	2,665	2,166	-	499

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	790	707	-	82

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	421	67
1年超	77	14
合計	499	82
リース資産減損勘定の残高	-	-

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	706	435
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	706	435
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借主側)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,061	1,771
1年超	2,702	1,931
合計	4,763	3,702

(貸主側)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,496	1,419
1年超	6,683	5,170
合計	8,180	6,590

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは保険業を中心に事業を行っており、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性の観点から資産運用を行っております。また、生命保険や積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、A L M（資産・負債の総合管理）に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

なお、連結子会社においては、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本金性が認められる劣後債（ハイブリッド・ファイナンス）の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、株価・金利・為替など市場の変動により価格が下落するリスク（市場リスク）、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク（流動性リスク）にさらされております。

また、債券・貸付金等については、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少するリスク（信用リスク）にさらされております。

デリバティブ取引については、主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用しておりますが、同様に市場リスクおよび信用リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループが抱えるリスクの状況を的確に把握した上で、不測の損失を回避し、適切にリスクをコントロールすることで、財務の健全性を確保するとともに、グループの企業価値の最大化を目的とするE R M態勢を構築するため、「N K S」グループ リスク管理基本方針」を制定しております。また、基本方針に基づき、リスク管理規程類を制定し、グループのリスク管理態勢を整備するために必要な組織体制、業務の遂行に関する重要な事項を定めるとともに、グループのリスク管理を所管するリスク管理部を設置しております。リスク管理部は、これらの基本方針、規程類に基づき、グループのリスク管理の状況についてモニタリングを行い、取締役会に定期的に報告しております。

当社は、資産運用リスクの統合管理モデルにより、市場リスクと信用リスクを合わせ、グループが保有する金融資産および負債に係る資産運用リスクを一元的に管理し、V a R（バリュー・アット・リスク）による資産運用リスク量を日々計測し、グループの財務の健全性の状況をモニタリングしております。また、株価・金利・為替の変動に対する感応度分析を定期的の実施しております。さらに、グループの経営に重大な影響を及ぼしうる事象を包括的に捉えたストレス・シナリオを設定し、リスクを統合的に評価・計測するストレス・テストを実施しております。また、信用リスクについては、特定与信先への与信集中を管理するための限度枠を定め、適切に管理する態勢を整備しております。

流動性リスクについては、巨大災害発生時の保険金支払い、社債の償還などに備え、資金繰りの逼迫度を「平常時」、「懸念時」、「危機時」に区分して管理し、区分に応じて必要な資金調達手段を確保するなどの対応策を適切に実施する態勢を整備しております。

国内保険子会社は、これに準じたリスク管理態勢を整備するとともに、各社の資産運用方針およびリスク特性をふまえ、必要に応じてさらに独自の限度枠等を設定して管理しております。また、個別投融資案件について、与信審査、内部格付の付与、実行後のモニタリングなど、与信管理に関する態勢を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	328,528	328,528	-
(2) コールローン	78,399	78,399	-
(3) 買現先勘定	33,490	33,490	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	30,370	30,370	-
(5) 買入金銭債権	32,273	32,273	-
(6) 金銭の信託	67,440	67,440	-
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	16,289	16,289	-
満期保有目的の債券	1,182,616	1,212,955	30,339
責任準備金対応債券	16,887	17,045	158
その他有価証券	5,034,489	5,034,489	-
(8) 貸付金	691,294		
貸倒引当金（ 1 ）	1,293		
	690,000	694,863	4,862
資産計	7,510,786	7,546,145	35,359
(1) 社債	128,000	129,369	1,369
負債計	128,000	129,369	1,369
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,921)	(1,921)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,522)	(2,523)	0
デリバティブ取引計	(4,444)	(4,445)	0

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	332,416	332,416	-
(2) コールローン	76,300	76,300	-
(3) 買現先勘定	60,486	60,486	-
(4) 買入金銭債権	28,952	28,952	-
(5) 金銭の信託	36,972	36,972	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	14,557	14,557	-
満期保有目的の債券	1,177,645	1,246,155	68,510
その他有価証券	4,950,816	4,950,816	-
(7) 貸付金	654,039		
貸倒引当金 (1)	1,014		
	653,025	660,711	7,685
資産計	7,331,172	7,407,369	76,196
(1) 社債	128,000	129,625	1,625
負債計	128,000	129,625	1,625
デリバティブ取引 (2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,038)	(1,038)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,244)	(6,244)	0
デリバティブ取引計	(7,283)	(7,283)	0

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格、取引先金融機関等から提示された価格および情報ベンダー等が公表する店頭平均価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格、業界団体等が公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっております。なお、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブは取引所の価格、為替予約は期末日の先物相場等によっております。

(6) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(7) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額、または、貸付金の種類および内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および一部の要管理先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価とする方法、または、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

将来キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアム等を付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 金銭の信託」および「(6) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
金銭の信託	420	119
公社債	1,000	1,000
株式	110,735	110,565
外国証券	44,176	42,865
その他の証券	25,040	20,055
合計	181,373	174,606

() 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は不動産を主な投資対象とするものおよび非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	324,103	4,325	-	-
コールローン	78,399	-	-	-
買現先勘定	33,490	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	30,370	-	-	-
買入金銭債権	190	7,201	2,379	22,081
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	7,620	11,130	56,673	622,713
地方債	3,178	64,528	600	51,900
社債	20,057	162,787	63,191	68,000
外国証券	25,872	21,622	1,051	16
責任準備金対応債券				
国債	-	-	1,500	14,800
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	102,434	449,686	313,763	538,440
地方債	12,758	46,582	6,680	4,600
社債	88,947	435,995	138,797	221,576
外国証券	52,109	277,655	200,593	51,034
その他の証券	1,682	2,149	7,284	-
貸付金（ ）	204,072	309,844	119,212	52,831
合計	985,286	1,793,509	911,727	1,647,993

() 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない
1,782百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	327,234	4,581	-	-
コールローン	76,300	-	-	-
買現先勘定	60,487	-	-	-
買入金銭債権	1,214	6,487	1,000	19,605
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	380	25,150	70,773	711,503
地方債	11,257	38,951	-	44,400
社債	40,002	101,679	36,997	59,500
外国証券	7,434	21,463	1,363	15
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	78,691	467,138	299,782	607,256
地方債	15,947	42,595	3,380	12,200
社債	167,476	362,863	138,201	240,969
外国証券	37,708	204,222	239,371	57,433
その他の証券	1,020	2,635	6,910	-
貸付金（ ）	181,035	310,527	108,272	50,109
合計	1,006,190	1,588,295	906,052	1,802,994

() 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない
1,585百万円は含めておりません。

4 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	-	-	128,000
長期借入金	200	168	143	138	125	3,901
リース債務	2,327	2,171	1,601	822	355	0
合計	2,527	2,340	1,745	960	480	131,901

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	-	-	128,000
長期借入金	165	132	129	120	104	3,745
リース債務	2,564	2,001	1,227	760	223	0
合計	2,730	2,134	1,357	880	327	131,745

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	517	318

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	995,987	1,028,399	32,411
	外国証券	35,918	36,481	562
	小計	1,031,906	1,064,881	32,974
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	137,065	134,472	2,592
	外国証券	13,644	13,601	42
	小計	150,709	148,074	2,635
合計		1,182,616	1,212,955	30,339

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	1,142,287	1,210,414	68,127
	外国証券	24,878	25,548	670
	小計	1,167,165	1,235,962	68,797
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	4,369	4,367	2
	外国証券	6,110	5,825	284
	小計	10,480	10,193	287
合計		1,177,645	1,246,155	68,510

3 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	10,397	10,653	256
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	6,489	6,392	97
合計		16,887	17,045	158

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	2,072,558	2,024,355	48,202
	株式	1,048,158	549,193	498,965
	外国証券	427,681	395,039	32,641
	その他	54,348	50,963	3,385
	小計	3,602,747	3,019,552	583,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	354,765	360,520	5,755
	株式	476,054	552,661	76,607
	外国証券	618,991	694,896	75,905
	その他	28,882	29,810	928
	小計	1,478,692	1,637,889	159,196
合計		5,081,440	4,657,441	423,998

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	2,412,530	2,335,317	77,213
	株式	992,640	514,384	478,256
	外国証券	591,536	551,010	40,525
	その他	47,662	44,281	3,381
	小計	4,044,370	3,444,993	599,377
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	126,342	129,135	2,792
	株式	402,536	474,666	72,130
	外国証券	393,555	443,134	49,578
	その他	32,914	33,589	674
	小計	955,348	1,080,525	125,176
合計		4,999,719	4,525,518	474,200

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
公社債	271,796	4,875	1,512
株式	60,320	18,711	2,338
外国証券	88,613	2,481	5,018
その他	217	70	126
合計	420,947	26,138	8,995

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
公社債	344,871	7,333	763
株式	131,812	37,322	13,668
外国証券	325,639	7,627	20,185
その他	228	73	58
合計	802,552	52,355	34,675

6 連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券（連結貸借対照表計上額86,371百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、国内生命保険連結子会社の合併に伴う満期保有目的債券の区分方針の変更等のために変更したものであります。

この結果、従来の保有目的区分によった場合に比べ、有価証券が1,029百万円増加し、繰延税金資産が317百万円減少し、その他有価証券評価差額金が712百万円増加しております。

7 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について20,124百万円（うち、株式19,731百万円、外国証券393百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて381百万円（うち、株式333百万円、外国証券47百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について10,676百万円（うち、公社債222百万円、株式9,384百万円、外国証券891百万円、その他177百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて368百万円（うち、株式348百万円、その他20百万円）減損処理を行っております。この中には、連結損益計算書においてその他運用費用として処理している貸付債権信託受益権に係る評価損177百万円を含めております。

なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	890	544

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	20,281	20,302	20

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は、上表に含まれておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	362	362	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は、上表に含まれておりません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	36,566	-	1,187	1,187
	米ドル	10,243	-	145	145
	英ポンド	183	-	4	4
	買建				
	米ドル	7,398	-	73	73
	トルコ・リラ	2,598	-	38	38
	ユーロ	183	-	3	3
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
ユーロ	5,911	-	7	1	
(6)	(6)	(-)			
買建					
プット					
ユーロ	5,300	-	-	6	
(6)	(6)	(-)			
合計				1,228	1,228

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	37,229	-	1,043	1,043
	米ドル	17,253	-	265	265
	英ポンド	243	-	0	0
	買建				
	ユーロ	9,307	-	29	29
	トルコ・リラ	2,691	-	5	5
米ドル	2,368	-	2	2	
	合計			1,286	1,286

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。

(2) 株式関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	6,546	-	773	773
合計				773	773

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	39,379	-	137	137
合計				137	137

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(3) 債券関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 買建	1,730	-	2	2
合計				2	2

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	2,947	-	33	33
	買建	315	-	10	10
合計				23	23

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) その他

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引				
	売建	9,000	9,000	17	17
	買建	1,000	-	1	1
	天候デリバティブ取引				
	売建	597 (21)	201 (7)	9	12
	地震デリバティブ取引				
	売建	3,560 (103)	10 (0)	0	103
	買建	3,195 (314)	2,610 (234)	77	236
	合計			83	104

(注) 1 時価の算定方法

(1) クレジットデリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(3) 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2 天候デリバティブ取引および地震デリバティブ取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	9,000	8,000	2	2
	天候デリバティブ取引 売建	1,191 (42)	788 (27)	72	29
	地震デリバティブ取引 売建	4,370 (133)	10 (0)	0	133
	買建	3,933 (392)	2,124 (265)	156	235
	合計			86	129

(注) 1 時価の算定方法

- (1) クレジットデリバティブ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
 - (2) 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
 - (3) 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 2 天候デリバティブ取引および地震デリバティブ取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券			
	米ドル		142,409	-	2,094
	ユーロ		115,637	-	4,989
	カナダドル		7,899	-	397
	英ポンド		5,203	-	113
	豪ドル		4,999	-	473
合計					8,068

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券			
	米ドル		190,753	-	7,808
	ユーロ		110,178	-	5,752
	英ポンド		12,315	-	628
	カナダドル		9,050	-	343
	豪ドル		6,588	-	31
合計					14,564

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	5,545
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	60	20	0
合計					5,545

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格または将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	8,319
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	20	-	0
合計					8,319

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格または将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社損害保険ジャパンは、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度（自社年金制度を含む）を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

日本興亜損害保険株式会社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社年金制度を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

そのほかの国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	179,490	179,138
ロ 年金資産	75,300	73,129
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	104,190	106,008
ニ 未認識数理計算上の差異	259	1,740
ホ 未認識過去勤務債務	25	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	104,475	107,749
ト 前払年金費用	318	233
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	104,793	107,983

(注) 連結子会社の一部の退職給付制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用(注)1	7,902	8,189
ロ 利息費用	2,829	2,850
ハ 期待運用収益	470	424
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,925	2,420
ホ 過去勤務債務の費用処理額	67	12
ヘ 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,120	13,024
ト 確定拠出年金への掛金支払額等	5,583	5,808
チ その他	-	608 (注)2
リ 退職給付費用(ヘ+ト+チ)	17,703	18,223

(注) 1 簡便法を採用している退職給付制度に係る退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 連結子会社において吸収合併した子会社の従業員に係る退職給付制度の一部終了に伴う損益であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準・ポイント基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5% ~ 2.0%	1.5% ~ 1.8%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.0% ~ 4.0%	0.0% ~ 1.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

5年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年～13年（発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
営業費及び一般管理費	631	510

2 権利失効による利益計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	-	3

3 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

N K S Jホールディングス株式会社第1回から第16回までのストック・オプションは、株式会社損害保険ジャパン(下表において「損保ジャパン」といいます。)が、第17回から第22回までのストック・オプションは、日本興亜損害保険株式会社(下表において「日本興亜損保」といいます。)が付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である平成22年4月1日に付与したものであります。

[損保ジャパンから移行したストック・オプション]

N K S Jホールディングス株式会社第1回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 1 上記以外(注)1 7
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 125,000 (31,250)(注)2
付与日	平成22年4月1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成22年4月1日～平成24年6月27日
権利行使価格(円)	777(3,108)(注)3
付与日における公正な評価単価(円)	-(注)4

(注) 1 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者ではありません。

2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3 ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。

4 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

N K S J ホールディングス株式会社第 2 回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外(注) 1	0 1
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	10,000 (2,500) (注) 2
付与日	平成22年 4 月 1 日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成22年 4 月 1 日 ~ 平成24年 6 月27日	
権利行使価格(円)	712 (2,848) (注) 3	
付与日における公正な評価単価(円)	- (注) 4	

(注) 1 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者ではありません。

2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月 1 日付けで普通株式 4 株を 1 株の割合で併合したため、() 内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3 () 内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。

4 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

N K S J ホールディングス株式会社第 3 回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外(注) 1	1 1
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	20,000 (5,000) (注) 2
付与日	平成22年 4 月 1 日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成22年 4 月 1 日 ~ 平成24年 6 月27日	
権利行使価格(円)	581 (2,324) (注) 3	
付与日における公正な評価単価(円)	- (注) 4	

(注) 1 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者ではありません。

2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月 1 日付けで普通株式 4 株を 1 株の割合で併合したため、() 内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3 () 内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。

4 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

N K S J ホールディングス株式会社第 4 回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外(注) 1	0 3
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	30,000 (7,500) (注) 2
付与日	平成22年 4 月 1 日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成22年 4 月 1 日 ~ 平成24年 6 月27日	
権利行使価格(円)	574 (2,296) (注) 3	
付与日における公正な評価単価(円)	- (注) 4	

(注) 1 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者ではありません。

2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月 1 日付けで普通株式 4 株を 1 株の割合で併合したため、() 内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3 () 内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。

4 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

N K S J ホールディングス株式会社第 5 回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外(注) 1	3 12
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	90,000 (22,500) (注) 2
付与日	平成22年 4 月 1 日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成22年 4 月 1 日 ~ 平成25年 6 月27日	
権利行使価格(円)	735 (2,940) (注) 3	
付与日における公正な評価単価(円)	- (注) 4	

(注) 1 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者ではありません。

2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月 1 日付けで普通株式 4 株を 1 株の割合で併合したため、() 内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3 () 内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。

4 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

N K S J ホールディングス株式会社第 6 回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外(注) 1	3 18
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	130,000 (32,500) (注) 2
付与日	平成22年 4 月 1 日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成22年 4 月 1 日 ~ 平成25年 6 月27日	
権利行使価格(円)	901 (3,604) (注) 3	
付与日における公正な評価単価(円)	- (注) 4	

- (注) 1 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者ではありません。
- 2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
- 3 ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
- 4 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

N K S J ホールディングス株式会社第 7 回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外(注) 1	5 27
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	255,000 (63,750) (注) 2
付与日	平成22年 4 月 1 日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成22年 4 月 1 日 ~ 平成26年 6 月29日	
権利行使価格(円)	1,167 (4,668) (注) 3	
付与日における公正な評価単価(円)	- (注) 4	

- (注) 1 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者ではありません。
- 2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
- 3 ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
- 4 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

N K S J ホールディングス株式会社第 8 回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外(注) 1	6 26
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	262,000 (65,500) (注) 2
付与日	平成22年 4 月 1 日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成22年 4 月 1 日 ~ 平成26年 6 月29日	
権利行使価格(円)	1,082 (4,328) (注) 3	
付与日における公正な評価単価(円)	- (注) 4	

(注) 1 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者ではありません。

2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3 ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。

4 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

N K S J ホールディングス株式会社第 9 回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外(注) 1	11 34
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	363,000 (90,750) (注) 2
付与日	平成22年 4 月 1 日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成22年 4 月 1 日 ~ 平成27年 6 月28日	
権利行使価格(円)	1,148 (4,592) (注) 3	
付与日における公正な評価単価(円)	- (注) 4	

(注) 1 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者ではありません。

2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3 ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。

4 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

N K S J ホールディングス株式会社第10回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外(注) 1	11 35
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	365,000 (91,250) (注) 2
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成27年6月28日	
権利行使価格(円)	1,665 (6,660) (注) 3	
付与日における公正な評価単価(円)	- (注) 4	

(注) 1 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者ではありません。

2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3 ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。

4 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

N K S J ホールディングス株式会社第11回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外(注) 1	11 31
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	324,000 (81,000) (注) 2
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成28年6月28日	
権利行使価格(円)	1,598 (6,392) (注) 3	
付与日における公正な評価単価(円)	470 (1,880) (注) 4	

(注) 1 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者ではありません。

2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3 ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。

4 損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

N K S J ホールディングス株式会社第12回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外(注) 1	11 30
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	316,000 (79,000) (注) 2
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成28年6月28日	
権利行使価格(円)	1,623 (6,492) (注) 3	
付与日における公正な評価単価(円)	515 (2,060) (注) 4	

- (注) 1 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者ではありません。
- 2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
- 3 ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
- 4 損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

N K S J ホールディングス株式会社第13回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外(注) 1	17 24
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	403,000 (100,750) (注) 2
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成29年6月27日	
権利行使価格(円)	1,547 (6,188) (注) 3	
付与日における公正な評価単価(円)	379 (1,516) (注) 4	

- (注) 1 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者ではありません。
- 2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
- 3 ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
- 4 損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

N K S J ホールディングス株式会社第14回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外(注) 1	17 24
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	382,000 (95,500) (注) 2
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成29年6月27日	
権利行使価格(円)	990 (3,960) (注) 3	
付与日における公正な評価単価(円)	236 (944) (注) 4	

- (注) 1 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者ではありません。
- 2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
- 3 ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
- 4 損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

N K S J ホールディングス株式会社第15回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外(注) 1	27 1
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	297,300 (74,325) (注) 2
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成45年8月11日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	940 (3,760) (注) 3	

- (注) 1 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者ではありません。
- 2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
- 3 損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

N K S J ホールディングス株式会社第16回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外(注) 1	41 1
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	747,100 (186,775) (注) 2
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成46年8月10日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	623 (2,492) (注) 3	

(注) 1 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3 損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

[日本興亜損保から移行したストック・オプション]

N K S J ホールディングス株式会社第17回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役および執行役員 上記以外(注) 1	5 7
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	143,100 (35,775) (注) 2
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成36年6月29日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	596 (2,384) (注) 3	

(注) 1 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3 ()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

N K S J ホールディングス株式会社第18回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役および執行役員 上記以外(注) 1	7 11
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	201,600 (50,400) (注) 2
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成37年6月29日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	596 (2,384) (注) 3	

(注) 1 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3 ()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

N K S J ホールディングス株式会社第19回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役および執行役員 上記以外(注) 1	12 2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	110,700 (27,675) (注) 2
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成39年3月27日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	610 (2,440) (注) 3	

(注) 1 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3 ()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

N K S J ホールディングス株式会社第20回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役および執行役員 12 上記以外(注) 1 2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 121,500 (30,375) (注) 2
付与日	平成22年4月1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成22年4月1日～平成40年3月17日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	610 (2,440) (注) 3

(注) 1 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3 ()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

N K S J ホールディングス株式会社第21回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役および執行役員 16 上記以外(注) 1 3
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 247,500 (61,875) (注) 2
付与日	平成22年4月1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成22年4月1日～平成41年3月16日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	610 (2,440) (注) 3

(注) 1 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3 ()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

N K S J ホールディングス株式会社第22回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役および執行役員 21 上記以外(注) 1 3
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 353,700 (88,425) (注) 2
付与日	平成22年 4 月 1 日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成22年 4 月 1 日 ~ 平成41年10月 7 日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	610 (2,440) (注) 3

(注) 1 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月 1 日付けで普通株式 4 株を 1 株の割合で併合したため、() 内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3 () 内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

[当社が付与したストック・オプション]

N K S J ホールディングス株式会社第23回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 7 損保ジャパン取締役および執行役員 40 日本興亜損保取締役および執行役員 26 (注) 1、2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 1,397,800 (349,450) (注) 3
付与日	平成22年 8 月16日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成22年 8 月17日 ~ 平成47年 8 月16日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	452 (1,808) (注) 4

(注) 1 取締役には、社外取締役および非常勤取締役を含みません。

2 当社と損保ジャパンまたは日本興亜損保の兼任者がいるため、実付与人数は69名であります。

3 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月 1 日付けで普通株式 4 株を 1 株の割合で併合したため、() 内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

4 () 内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

N K S Jホールディングス株式会社第24回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員	8
	損保ジャパン取締役および執行役員	43
	日本興亜損保取締役および執行役員	26
	N K S Jひまわり生命保険株式会社 取締役および執行役員	12
	損保ジャパン日本興亜アセット マネジメント株式会社取締役 (注) 1、2	1
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 372,300 (注) 3	
付与日	平成23年11月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	-	
権利行使期間	平成23年11月1日～平成48年10月31日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	1,372	

(注) 1 取締役には、社外取締役および非常勤取締役を含みません。

2 当社と損保ジャパンまたは日本興亜損保の兼任者がいるため、実付与人数は86名であります。

3 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に関する事項は記載しておりません。

< 権利確定後 >

	当社第1回 新株予約権	当社第2回 新株予約権	当社第3回 新株予約権	当社第4回 新株予約権	当社第5回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	31,250	2,500	5,000	5,000	21,250
権利確定(株)	-	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-	-
失効(株)	17,500	-	-	-	5,000
未行使残(株)	13,750	2,500	5,000	5,000	16,250

	当社第6回 新株予約権	当社第7回 新株予約権	当社第8回 新株予約権	当社第9回 新株予約権	当社第10回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	31,000	57,500	60,500	88,750	91,250
権利確定(株)	-	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-	-
失効(株)	14,750	27,500	27,500	28,250	28,250
未行使残(株)	16,250	30,000	33,000	60,500	63,000

	当社第11回 新株予約権	当社第12回 新株予約権	当社第13回 新株予約権	当社第14回 新株予約権	当社第15回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	81,000	79,000	100,750	95,500	54,150
権利確定(株)	-	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-	15,025
失効(株)	2,000	-	-	-	-
未行使残(株)	79,000	79,000	100,750	95,500	39,125

	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権	当社第19回 新株予約権	当社第20回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	144,525	25,200	41,175	23,175	26,100
権利確定(株)	-	-	-	-	-
権利行使(株)	41,375	2,475	6,300	8,100	7,875
失効(株)	-	-	-	-	-
未行使残(株)	103,150	22,725	34,875	15,075	18,225

	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権	当社第24回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	52,650	77,400	349,450	-
権利確定(株)	-	-	-	372,300
権利行使(株)	15,300	16,875	82,100	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	37,350	60,525	267,350	372,300

(注) 平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度末に当該株式併合が行われたと仮定し、前連結会計年度末株式数、権利行使株式数および失効株式数を算定しております。

単価情報

	当社第1回 新株予約権	当社第2回 新株予約権	当社第3回 新株予約権	当社第4回 新株予約権	当社第5回 新株予約権
権利行使価格(円)	3,108 (注)1	2,848 (注)1	2,324 (注)1	2,296 (注)1	2,940 (注)1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	- (注)2	- (注)2	- (注)2	- (注)2	- (注)2

	当社第6回 新株予約権	当社第7回 新株予約権	当社第8回 新株予約権	当社第9回 新株予約権	当社第10回 新株予約権
権利行使価格(円)	3,604 (注)1	4,668 (注)1	4,328 (注)1	4,592 (注)1	6,660 (注)1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	- (注)2	- (注)2	- (注)2	- (注)2	- (注)2

	当社第11回 新株予約権	当社第12回 新株予約権	当社第13回 新株予約権	当社第14回 新株予約権	当社第15回 新株予約権
権利行使価格(円)	6,392 (注)1	6,492 (注)1	6,188 (注)1	3,960 (注)1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	525(2,101) (注)3
付与日における公正な 評価単価(円)	470(1,880) (注)4	515(2,060) (注)4	379(1,516) (注)4	236(944) (注)4	940(3,760) (注)4

	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権	当社第19回 新株予約権	当社第20回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	524(2,096) (注)3	524(2,096) (注)3	439(1,756) (注)3	524(2,096) (注)3	524(2,098) (注)3
付与日における公正な 評価単価(円)	623(2,492) (注)4	596(2,384)	596(2,384)	610(2,440)	610(2,440)

	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権	当社第24回 新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	526（2,105） （注）3	532（2,128） （注）3	528（2,114） （注）3	-
付与日における公正な 評価単価（円）	610（2,440）	610（2,440）	452（1,808）	1,372

- （注）1 平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株に併合したため、当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
- 2 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。
- 3 （ ）内に当該株式併合の影響を考慮した行使時平均株価を記載しております。
- 4 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、（ ）内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたN K S Jホールディングス株式会社第24回Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。なお、株式会社損害保険ジャパンから移行した新株予約権（N K S Jホールディングス株式会社第1回新株予約権から同第16回新株予約権まで）については、新たな見積もりは行っておりません。また、日本興亜損害保険株式会社から移行した新株予約権（N K S Jホールディングス株式会社第17回新株予約権から同第22回新株予約権まで）については、パーチェス法により再評価したものであるため、新たな見積もりは行っておりません。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値およびその見積方法

	N K S Jホールディングス株式会社 第24回新株予約権
株価変動性（注）1	44.57%
予想残存期間（注）2	3年
予想配当（注）3	80円
無リスク利率（注）4	0.196%

- （注）1 平成20年11月1日から平成23年10月31日までの各取引日における当社（ただし、平成20年11月1日から平成22年3月31日までは株式会社損害保険ジャパン）普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。
- 2 株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社の過去の実績における退任までの平均在任期間に基づき算定しております。
- 3 平成23年3月期の配当実績に基づき算定しております。
- 4 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率によっております。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

当社のStock・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	323,733	286,541
支払備金	69,804	48,058
財産評価損	50,928	45,079
税務上繰越欠損金	27,239	44,618
退職給付引当金	36,977	33,800
税務上無形固定資産	29,244	25,469
その他	40,576	33,237
繰延税金資産小計	578,505	516,805
評価性引当額	65,576	60,378
繰延税金資産合計	512,928	456,426
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	233,431	206,611
連結子会社時価評価差額金	14,051	11,935
その他	7,051	6,638
繰延税金負債合計	254,534	225,184
繰延税金資産の純額	258,393	231,241

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法人税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債等の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の36.1%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.7%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は28,389百万円、責任準備金は16,262百万円減少し、法人税等調整額は53,504百万円増加し、当期純損失は37,242百万円増加しております。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称およびその事業の内容

Berjaya Sampo Insurance Berhad 損害保険事業

企業結合を行った主な理由

東南アジア諸国のなかでシンガポール、タイに次ぐ市場規模であり、今後も持続的な市場規模の拡大が期待されるマレーシアにおいて、一層の事業基盤の強化と事業収益の拡大を目的として、同社を子会社化したしました。

企業結合日

平成23年6月15日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

Berjaya Sampo Insurance Berhad

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 30%

企業結合日に追加取得した議決権比率 40%

取得後の議決権比率 70%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年5月1日から平成23年12月31日まで

なお、みなし取得日を平成23年4月30日としているため、みなし取得日以前の被取得企業の業績は、持分法による投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた	
	Berjaya Sampo Insurance Berhadの	372百万マレーシアリングット
	普通株式の企業結合日における時価	
	追加取得に伴い支出した現金	496百万マレーシアリングット
取得原価		868百万マレーシアリングット

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 6,298百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因ならびに償却方法および償却期間

発生したのれんのご金額

574百万マレーシアリングット

発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	995百万マレーシアリングット
(うち現金及び預貯金)	462百万マレーシアリングット)
負債合計	576百万マレーシアリングット
(うち保険契約準備金)	517百万マレーシアリングット)

2 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社

生命保険事業

日本興亜生命保険株式会社

生命保険事業

企業結合日

平成23年10月1日

企業結合の法的形式

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（当社の連結子会社）を存続会社、日本興亜生命保険株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

N K S Jひまわり生命保険株式会社（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

N K S Jグループにおいて、国内損害保険事業に次ぐ収益の柱である生命保険事業を担う戦略的子会社として、その経営基盤をさらに強固なものとし、両社の特色や強みを活かして成長を加速させることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

株式会社損害保険ジャパン

損害保険事業

Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.

損害保険事業

企業結合日

平成23年11月30日

企業結合の法的形式

株式会社損害保険ジャパン（当社の連結子会社）が子会社株式をSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.（当社の連結子会社）へ現物出資

その他取引の概要に関する事項

株式会社損害保険ジャパンは、東南アジアの子会社・関連会社をSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.の傘下に収めることで、域内全体を視野に入れた戦略的な企画支援・経営管理を強化し、一層の事業拡大・内部統制強化を目指すため、当連結会計年度において、株式会社損害保険ジャパンが保有するTenet Insurance Company Limited（当社の連結子会社）の株式を、Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.に現物出資いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」および「生命保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社およびその他の事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「損害保険事業」は、損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を行っており、「生命保険事業」は、生命保険引受業務および資産運用業務を行っております。

		主な会社
報告セグメント	損害保険事業	株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社、 そんぼ24損害保険株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、 Sompo Japan Insurance Company of America、 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、Yasuda Seguros S.A.
	生命保険事業	N K S Jひまわり生命保険株式会社、 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
その他		N K S Jホールディングス株式会社、損保ジャパンDC証券株式会社、 株式会社全国訪問健康指導協会、 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、安田企業投資株式会社

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	損害保険 事業	生命保険 事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,933,283	238,178	2,171,461	5,313	2,176,775	444,913	2,621,689
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	3,109	3,109	3,109	-
計	1,933,283	238,178	2,171,461	8,423	2,179,885	441,804	2,621,689
セグメント利益または 損失()	7,873	4,073	11,946	971	12,918	-	12,918
セグメント資産	7,233,827	1,740,175	8,974,003	7,971	8,981,974	-	8,981,974
その他の項目							
減価償却費	18,464	1,405	19,870	262	20,132	-	20,132
のれんの償却額	349	1,872	2,221	0	2,221	-	2,221
利息及び配当金収入	129,528	27,559	157,088	1	157,090	622	156,467
支払利息	7,202	95	7,298	7	7,306	4	7,301
持分法投資利益 または損失()	509	-	509	2	511	-	511
特別利益	3,547	-	3,547	-	3,547	6	3,540
(負ののれん発生益)	(149)	(-)	(149)	(-)	(149)	(-)	(149)
特別損失	13,507	1,283	14,791	1	14,793	6	14,786
(減損損失)	(1,118)	(-)	(1,118)	(-)	(1,118)	(-)	(1,118)
税金費用	3,735	664	4,400	17	4,382	-	4,382
持分法適用会社への 投資額	20,271	-	20,271	1,166	21,437	-	21,437
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	41,685	4,580	46,266	419	46,686	-	46,686

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおりません。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益444,913百万円、セグメント間取引消去 3,109百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	損害保険 事業	生命保険 事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,973,777	250,193	2,223,971	5,865	2,229,837	560,718	2,790,555
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	3,977	3,977	3,977	-
計	1,973,777	250,193	2,223,971	9,843	2,233,815	556,740	2,790,555
セグメント利益または 損失()	78,175	14,687	92,862	600	92,262	-	92,262
セグメント資産	7,053,710	1,830,468	8,884,178	9,200	8,893,378	-	8,893,378
その他の項目							
減価償却費	18,979	1,833	20,813	226	21,040	-	21,040
のれんの償却額	1,789	1,872	3,662	-	3,662	-	3,662
利息及び配当金収入	122,838	29,958	152,796	0	152,797	707	152,090
支払利息	7,461	103	7,565	2	7,568	1	7,566
持分法投資利益 または損失()	156	-	156	45	111	-	111
特別利益(注5)	12,012	-	12,012	3	12,015	2,871	9,144
特別損失(注6)	4,498	13,337	17,835	0	17,836	2,871	14,965
(減損損失)	(992)	(-)	(992)	(-)	(992)	(-)	(992)
税金費用	35,951	825	35,126	48	35,174	-	35,174
持分法適用会社への 投資額	16,576	-	16,576	1,108	17,684	-	17,684
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	32,055	2,145	34,200	323	34,524	-	34,524

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおりません。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益560,718百万円、セグメント間取引消去 3,977百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純損失と調整を行っております。

5 損害保険事業における特別利益の主なものは、段階取得に係る差益6,298百万円であります。

6 生命保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用11,766百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

(1) 損害保険事業

(単位：百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	239,420	47,611	180,262	982,028	241,625	242,335	1,933,283

(注) 売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 生命保険事業

(単位：百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
外部顧客への売上高	215,929	10,780	11,468	-	238,178

(注) 売上高は生命保険料の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高（正味収入保険料および生命保険料）の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高（正味収入保険料および生命保険料）に区分した金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

(1) 損害保険事業

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	250,769	47,525	182,581	1,002,015	258,353	232,532	1,973,777

（注）売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 生命保険事業

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
外部顧客への売上高	227,141	11,501	11,550	-	250,193

（注）売上高は生命保険料の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高（正味収入保険料および生命保険料）の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高（正味収入保険料および生命保険料）に区分した金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
減損損失	1,118	-	1,118	-	-	1,118

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
減損損失	992	-	992	-	-	992

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
当期償却額	349	1,872	2,221	0	-	2,221
当期末残高	22,604	19,352	41,956	-	-	41,956

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
当期償却額	1,789	1,872	3,662	-	-	3,662
当期末残高	30,260	17,480	47,740	-	-	47,740

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
負ののれん発生益	149	-	149	-	-	149

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

損害保険事業：平成22年 4月 1日に株式会社損害保険ジャパンを取得企業、日本興亜損害保険株式会社を被取得企業として、株式移転により共同持株会社であるN K S Jホールディングス株式会社を設立いたしました。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,588円02銭	2,395円08銭
1株当たり当期純損失金額()	31円11銭	222円30銭

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純損失()(百万円)	12,918	92,262
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	12,918	92,262
普通株式の期中平均株式数 (千株)	415,154	415,026
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 13銘柄 745,250株	新株予約権 潜在株式の数 14銘柄 599,500株 新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,079,446	1,000,577
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,142	7,034
(うち新株予約権(百万円))	(2,349)	(2,409)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,793)	(4,624)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,074,303	993,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	415,106	414,825

4 平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日に行った株式併合は前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	647円00銭
1株当たり当期純損失金額()	7円77銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社損害保険 ジャパン	第1回利払繰延条項・期 限前償還条項付無担保社 債(劣後特約付・適格機 関投資家限定)	平成21年 5月27日	128,000	128,000	5.47	なし	平成81年 5月27日
合計			128,000	128,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	200	165	1.96	
1年以内に返済予定のリース債務	2,327	2,564		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,476	4,233	9.59	平成25年4月26日 ~平成51年8月26日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,951	4,212		平成25年4月2日 ~平成29年6月30日
その他有利子負債	-	-		
合計	11,972	11,175		

(注) 1 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「其他負債」に含まれております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	132	129	120	104
リース債務	2,001	1,227	760	223

3 平均利率については、期末借入残高による加重平均利率を記載しております。

なお、当社はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	732,787	1,401,652	2,114,307	2,790,555
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額 ()(百万円)	16,723	47,806	125,420	57,636
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()(百万円)	12,047	33,309	146,934	92,262
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	29.02	80.24	354.00	222.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	29.02	109.28	273.77	131.76

(注) 平成23年10月1日に株式併合を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268	1,414
未収入金	2 34,150	2 34,097
その他	62	35
流動資産合計	34,481	35,548
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	215	191
工具、器具及び備品(純額)	37	26
有形固定資産合計	1 253	1 218
投資その他の資産		
関係会社株式	878,799	878,799
その他	56	124
投資その他の資産合計	878,856	878,924
固定資産合計	879,109	879,142
資産合計	913,590	914,690
負債の部		
流動負債		
未払金	97	165
未払法人税等	139	16
未払消費税等	74	32
預り金	-	300
賞与引当金	90	100
その他	0	0
流動負債合計	402	615
負債合計	402	615
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金		
資本準備金	25,045	25,045
その他資本剰余金	751,814	751,821
資本剰余金合計	776,860	776,866
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	34,505	35,798
利益剰余金合計	34,505	35,798
自己株式	572	1,044
株主資本合計	910,838	911,666
新株予約権	2,349	2,409
純資産合計	913,188	914,075
負債純資産合計	913,590	914,690

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 35,110	1 34,088
関係会社受入手数料	1 2,449	1 2,374
営業収益合計	37,559	36,462
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 2,343	2 1,944
営業費用合計	2,343	1,944
営業利益	35,215	34,517
営業外収益		
受取事務手数料	3 3	3 8
還付加算金	-	6
その他	0	1
営業外収益合計	3	15
営業外費用		
支払利息	4 4	4 1
創立費償却	704	-
その他	1	0
営業外費用合計	709	1
経常利益	34,509	34,532
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	-	3
税引前当期純利益	34,509	34,535
法人税、住民税及び事業税	3	34
法人税等合計	3	34
当期純利益	34,505	34,501

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	-	100,045
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	45	-
株式移転による増加	100,000	-
当期変動額合計	100,045	-
当期末残高	100,045	100,045
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	25,045
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	45	-
株式移転による増加	25,000	-
当期変動額合計	25,045	-
当期末残高	25,045	25,045
その他資本剰余金		
当期首残高	-	751,814
当期変動額		
自己株式の処分	31	6
株式移転による増加	751,782	-
当期変動額合計	751,814	6
当期末残高	751,814	751,821
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	-	34,505
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,208
当期純利益	34,505	34,501
当期変動額合計	34,505	1,292
当期末残高	34,505	35,798
自己株式		
当期首残高	-	572
当期変動額		
自己株式の取得	769	924
自己株式の処分	196	452
当期変動額合計	572	471
当期末残高	572	1,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	-	910,838
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	91	-
剰余金の配当	-	33,208
当期純利益	34,505	34,501
自己株式の取得	769	924
自己株式の処分	228	459
株式移転による増加	876,782	-
当期変動額合計	910,838	827
当期末残高	910,838	911,666
新株予約権		
当期首残高	-	2,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,349	60
当期変動額合計	2,349	60
当期末残高	2,349	2,409
純資産合計		
当期首残高	-	913,188
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	91	-
剰余金の配当	-	33,208
当期純利益	34,505	34,501
自己株式の取得	769	924
自己株式の処分	228	459
株式移転による増加	876,782	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,349	60
当期変動額合計	913,188	887
当期末残高	913,188	914,075

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～38年
器具および備品	4年～15年
- 3 引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
- 4 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更等】

（会計方針の変更）

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

平成23年10月1日に株式併合を行いました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

（「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	45	79

- 2 関係会社に対する金銭債権は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	27,128	27,294

(損益計算書関係)

- 1 営業収益のうち関係会社との取引によるものは次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社受取配当金	35,110	34,088
関係会社受入手数料	2,449	2,374

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与	1,193	1,234
賞与引当金繰入額	90	100
厚生費	127	147
減価償却費	45	34
土地建物機械賃借料	149	133

- 3 営業外収益のうち関係会社との取引によるものは次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取事務手数料	3	8

- 4 営業外費用のうち関係会社との取引によるものは次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払利息	4	1

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	-	1,317	334	983
合計	-	1,317	334	983

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,317千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000千株および単元未満株式の買取り等による増加317千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少334千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少299千株および単元未満株式の売渡しによる減少34千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	983	1,260	1,716	527
合計	983	1,260	1,716	527

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,260千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,200千株(株式併合前:1,000千株、株式併合後:200千株)、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加7千株および単元未満株式の買取りによる増加53千株(株式併合前:36千株、株式併合後:16千株)であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,716千株は、株式併合による減少924千株、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少771千株(株式併合前:768千株、株式併合後:3千株)および単元未満株式の売渡しによる減少21千株(株式併合前:19千株、株式併合後:2千株)であります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	878,799	878,799
関連会社株式	-	-
合計	878,799	878,799

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	41	42
ストック・オプション	16	27
税務上繰越欠損金	121	-
その他	64	8
繰延税金資産小計	243	78
評価性引当額	243	78
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額	41.4	40.2
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	0.1

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係) 2 共通支配下の取引等」に記載しておりますので、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,194円22銭	2,197円71銭
1株当たり当期純利益金額	83円11銭	83円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	82円97銭	82円97銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	34,505	34,501
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	34,505	34,501
普通株式の期中平均株式数 (千株)	415,154	415,026
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	686	775
(うち新株予約権(千株))	(686)	(775)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 13銘柄 潜在株式の数 745,250株	新株予約権 14銘柄 潜在株式の数 599,500株 新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	913,188	914,075
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,349	2,409
(うち新株予約権(百万円))	(2,349)	(2,409)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	910,838	911,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	415,106	414,825

3 平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、平成23年10月1日に行った株式併合は前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	548円55銭
1株当たり当期純利益金額	20円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円74銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	244	52	23	191
工具、器具及び備品	-	-	-	54	27	10	26
有形固定資産計	-	-	-	298	79	34	218
無形固定資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	90	100	90	-	100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	-
預金	
当座預金	313
普通預金	1,100
小計	1,414
合計	1,414

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
日本興亜損害保険株式会社	419,287
株式会社損害保険ジャパン	352,697
N K S Jひまわり生命保険株式会社	104,481
損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント株式会社	2,333
合計	878,799

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	4月1日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日 (注) 1	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) ・旧株式会社損害保険ジャパンの株主であった株主さま 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 ・旧日本興亜損害保険株式会社の株主であった株主さま 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) ・旧株式会社損害保険ジャパンの株主であった株主さま 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 ・旧日本興亜損害保険株式会社の株主であった株主さま 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (URL http://www.nksj-hd.com/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	

(注) 1 当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を行う方針としております。

- 2 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第1期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成23年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第2期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月12日 関東財務局長に提出

第2期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月28日 関東財務局長に提出

第2期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

平成22年11月26日に関東財務局長に提出した第1期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)四半期報告書の訂正報告書

平成23年5月19日 関東財務局長に提出

当訂正報告書の確認書

平成23年6月15日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書およびその添付書類

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行

平成23年10月14日 関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(5) 有価証券届出書の訂正届出書)

平成23年11月1日 関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年10月3日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年1月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成24年1月30日 関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

平成24年3月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

N K S Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白 倉 健 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 柴 則 央 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN K S Jホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N K S Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、N K S Jホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、N K S Jホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

N K S Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白 倉 健 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 柴 則 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN K S Jホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N K S Jホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。